

令和5年度 施策評価結果

< 令和4年度実績の評価結果・次年度方針 >



雲南市

施策体系

基本構想		後期基本計画	… 目次
H27年度～R6年度 まちづくりの将来像(政策)		R2年度～R6年度 施策	
基本理念 「生命と神話が息づく 「課題先進地」から「課題解決先進地」へ 新しい日本のふるさとづくり」	I みんなで築くまち 《協働・行政経営》	1 市民が主役のまちづくりの推進	… P. 9
		2 移住・定住の推進	… P. 11
		3 市民と行政の情報の共有化	… P. 13
		4 男女共同参画の推進	… P. 15
		5 時代にあった行政サービスの実現	… P. 17
	6 職員の育成	… P. 19	
	7 計画的なまちづくり	… P. 21	
	8 健全財政の維持	… P. 23	
	II 安全・安心で快適なまち 《定住環境》	9 都市・住まいづくりと土地利用の推進	… P. 25
		10 環境の保全・創造	… P. 27
		11 地域情報化の推進	… P. 29
		12 道路の整備	… P. 31
		13 公共交通ネットワークの充実	… P. 33
		14 上水道の整備	… P. 35
		15 下水道の整備	… P. 37
		16 消防・防災対策の推進	… P. 39
		17 交通安全の推進	… P. 41
		18 防犯対策・消費者自立支援の推進	… P. 43
	III 支えあい健やかに暮らせるまち 《保健・医療・福祉》	19 地域医療の充実	… P. 45
		20 健康づくりの推進	… P. 47
		21 高齢者福祉の充実	… P. 49
		22 障がい者(児)福祉の充実	… P. 51
		23 生活困窮者の支援	… P. 53
		24 地域福祉の充実	… P. 55
		25 子育て支援の充実	… P. 57
	IV ふるさとを学び育つまち 《教育・文化》	26 学校教育の充実	… P. 59
		27 生涯学習の推進	… P. 61
		28 青少年健全育成の推進	… P. 63
		29 平和と人権の尊重	… P. 65
		30 生涯スポーツの振興	… P. 67
		31 地域文化の振興	… P. 69
	V 挑戦し活力を産みだすまち 《産業》	32 起業・就業支援の充実	… P. 71
		33 地域資源を活かした産業の創出	… P. 73
		34 農業の振興	… P. 75
		35 林業の振興	… P. 77
		36 観光の振興	… P. 79
		37 商工業の振興	… P. 81
	「人口の社会増」への挑戦	重点戦略 人材の育成・確保	… P. 2
		重点戦略 定住基盤の整備	… P. 5

総合戦略区分	人材の育成・確保	チームリーダー	政策推進課長 鳥谷健二
(プロジェクトチーム)	(チャレンジ創生プロジェクトチーム)	関係課	政策推進課、地域振興課、うんなん暮らし推進課、広報公聴課、環境政策課、健康づくり政策課、商工振興課、キャリア教育政策課

1. 「人材の育成・確保」の基本方針と指標(目標値及び実績値)

総合戦略に定めた基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能なまち(※)の実現に向け、「子ども×若者×大人×企業チャレンジ」による社会課題の解決(ソーシャルチャレンジ)を一層進めます。 ※安心して暮らし続けられる地域となること。 ● 人口減少や技術の進展等の社会変化に対応し、まちの持続可能性を高める人材の育成・確保を進めます。 ● 「技術の進展に応じた教育の革新」、「新時代に対応した高等学校改革」に向けて、オープンイノベーション(※)により大胆かつスピード感をもって、未来に役立つ教育環境の創出に取り組みます。 ※異業種、異分野が持つ知識や新技術などを積極的に取り込むこと。 ● 民間活力と連携・協働し、「チャレンジを支える資金調達」「まちに必要な人材の獲得」「チャレンジャーがつながる場づくり」「意志ある人材や投資を呼び込むための情報発信」の4つの機能の充実・強化を目指します。 ● SDGs(※)の考え方や視点を取り入れ、地域内外の様々な企業、NPO、個人等との連携・共創を通じて、ソーシャルチャレンジの更なる深化を目指します。 ※国連が定める持続可能な開発目標 							
	成果指標 (KPI)	単位	区分	R2年度 H27年度	R3年度 H28年度	R4年度 H29年度	R5年度 H30年度	R6年度 R1年度
A	[幸福度] 安心して暮らし続けられるまちと 感じる市民の割合	%	目標	73.0	73.0	74.0	74.0	75.0
	実績		74.9	74.5	71.2			
B	[環境] チャレンジしやすいまちと 感じる市民の割合	%	目標	42.0	44.0	46.0	48.0	50.0
	実績		43.8	44.9	42.0			
C	[人材] スペシャルチャレンジ制度への 申請件数	件	目標	40	42	44	46	48
	実績		27	36	18			
【測定企画】 市民アンケートで把握			目標					—
【測定企画】 市民アンケートで把握			実績					72.9
【測定企画】 政策推進課にて実数把握			目標					—
【測定企画】 政策推進課にて実数把握			実績				14	37

2. R4年度事務事業の総括・振り返り

プロジェクト名	取り組んだ事務事業の総括
① 子どもチャレンジ	<ul style="list-style-type: none"> ○雲南コミュニティハイスクールコンソーシアムを軸に高校生世代の魅力ある教育環境づくりに注力。 ┃雲南探究アワード(探究学習の成果発表会)の開催など、雲南式探究プログラムの進化(学校教育)。 ┃デジタル人材育成クラブの創設をはじめ地域や民間との協働による放課後クラブ創出への着手。 ┃スペシャレOB/OGを含むサポート体制の強化によるスペシャルチャレンジJr.プログラムの充実(社会教育)。 ○ユースワーカー派遣をはじめ不登校対策プロジェクトとの連動による教育支援センター機能の充実。 ○教職員研修(師範授業・プランニング講座等)の充実による情報教育等の指導力・体制の強化。
② 若者チャレンジ	<ul style="list-style-type: none"> ○雲南コミュニティキャンパス(延べ42人の大学生が参加、うち本市出身6人)や幸雲南塾卒業生を中心としたコミュニティづくりのほか、市内事業者の学び合いをサポートする事業創出ラボSHIFT、スペシャルチャレンジ制度により、若手人材の育成・確保に取り組んだ。 ○スペシャルチャレンジ・ホープでは、3件の新規事業を支援したが、申請案件増に向けては、各プログラムのコミュニティ拡大による参加者同士の学び合いを推進していく必要がある。
③ 大人チャレンジ	<ul style="list-style-type: none"> ○地域経営カレッジに取り組み、2地区から計18名の参加があった。日登地区では、女性を中心とした移住者と地域とのつながりづくり、波多地区では、出身者等を含めた若者世代の仲間づくりに取り組み、多世代の地域活動への参画につながった。 ○地域の担い手育成事業補助金を創設した。9地区から申請があり、地域自主組織での主体的な担い手育成の取り組みの創出につながった。
④ 企業チャレンジ	<ul style="list-style-type: none"> ○8件の実証事業に取り組み、地域と企業の連携・協働が進んだ。新たに3社と地域連携協定を締結したほか、複数の企業と次年度以降の協定締結に向けた協議を進めた。 ○全ての地域自主組織を訪問し、地域と企業を繋ぐデータを整理した結果を元に、企業に解決すべき課題を明確にして、実証事業を行っている。 ○地域活性化企業人によって、民間企業の知見やノウハウを活用しながら、幅広い分野の企業へアプローチをして、地域課題に取り組む事例が増加している。

3. 今後の主な課題と方向性

プロジェクト名	今後の主な課題(R4～6年度)・方向性(R6年度取組方針)
① 子どもチャレンジ	<p>【課題】〔高校〕市内高校への進学者数(定員充足率)の低下や様々な実践が人材還流にまでは至らない現状。〔小中〕学校への行きづらさや困難さを抱える児童生徒の増加。</p> <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶中学生(保護者)のニーズも踏まえた各校の特色化、生徒受入環境の構築、将来的な暮らしを含むキャリアデザインを描ける教育活動の展開など、中高接続(入口戦略)や高大接続(出口戦略)の強化。 ▶不登校への未然防止・初期対応の充実やすべての子どもたちに寄り添うキャリア教育の推進。
② 若者チャレンジ	<p>【課題】県内大学との連携強化による大学生人材の還流促進及び市内で雇用を創出する産業づくり。</p> <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶大学生の人材還流に向けた出口戦略の検討と仕組みづくり。 ▶既存事業者のイノベーション支援及びテーマ型の学び合いコミュニティづくり(ヘルスケア、農林業、デジタル等)を通じた産業クラスター化の推進。 ▶起業型地域おこし協力隊制度を活用した若手社会起業家の誘致・育成。
③ 大人チャレンジ	<p>【課題】地域自主組織の事務局職員の担い手不足及び役職員の負担感の増、意欲の低下。</p> <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶地域経営カレッジ、担い手育成事業補助金による次世代の地域活動参加のきっかけづくり。 ▶地域自主組織職員の確保策の検討。 ▶地域間での事例共有や学び合いによる高め合い、地域の事業や組織の見直しの推進。
④ 企業チャレンジ	<p>【課題】地域課題に対する企業のマッチング及び社会実装に向けた事業の収益化・資金確保。</p> <p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶重点領域として、デジタル実装、脱炭素社会の実現に向けた官民連携プロジェクトの組成を進める。 ▶企業チャレンジの自立・自走(社会実装)に向けた支援体制の強化。

4. 分野の取組方針と成果指標

プロジェクト名	総合戦略(R2～R6年度)に定めた取組方針								
	目的(対象・意図)								
PJ① 子どもチャレンジ	[取組方針] 新しい時代に対応した「教育モデル」を構築し、「スペシャルチャレンジ」(※)を起こす気概のある18歳を育む。 ※my(個人の内面からこみ上げてくる)、social(社会性を帯びる)、action(主体的な行動を伴い学び成長する)の観点を有するチャレンジ。								
	対 象	中学生・高校生	意 図	チャレンジを実践する					
		市内高校		日本一スペシャルチャレンジが生まれる学校となる					
		教育関係者		自らが変革する気概に溢れチャレンジを実践する(子どもが真に求める教育環境の構築に貢献する)					
	成果指標(KPI)		単位	区分	R2年度 H27年度	R3年度 H28年度	R4年度 H29年度	R5年度 H30年度	R6年度 R1年度
	A	チャレンジしやすいまちと感じる高校生(3年生)の割合	%	目標	70.0	72.5	75.0	77.5	80.0
		実績		75.3	89.6	88.9			
	【測定企画】市内高校生への意識調査で把握		実績					66.7	
B	将来も雲南市のまちづくりに関わりたいと思う高校生(3年生)の割合	%	目標	64.0	68.0	72.0	76.0	80.0	
	実績		75.3	79.7	72.5				
	【測定企画】市内高校生への意識調査で把握		実績					61.2	
プロジェクト名	総合戦略(R2～R6年度)に定めた取組方針								
	目的(対象・意図)								
PJ② 若者チャレンジ	[取組方針] 志ある大学生や若者、市内事業者のイノベーション(※1)を創発し、地域に必要な新事業(※2)を創出する。 ※1 新しいアイデアから社会的意義のある新たな価値を創造すること ※2 既存事業の革新も含む								
	対 象	成長・成果達成意欲のある大学生	意 図	学生起業家として市内で実践する					
		市内外の志ある若者、市内事業者		学生起業家として地域課題解決を実践する					
				地域に必要な新事業を創出する					
	成果指標(KPI)		単位	区分	R2年度 H27年度	R3年度 H28年度	R4年度 H29年度	R5年度 H30年度	R6年度 R1年度
	A	UCC参加学生のうち市内で地域課題解決を実践する大学生の割合	%	目標	25	30	35	40	40
		実績		11	28	27			
	【測定企画】政策推進課にて実数把握		実績				20	20	
B	地域(社会)課題解決に資する新事業創出数	件	目標	5	5	5	5	5	
	実績		5	4	4				
	【測定企画】政策推進課にて実数把握		目標	2	2	2	2	2	
			実績	3	4	4	3	5	

PJ③ 大人チャレンジ	[取組方針] 地域を担う多様な人材を育成・確保する仕組みを構築するとともに、地域の持続可能性を高める多世代・多分野の“ソーシャルチャレンジ”を創出する。								
	対象	地域自主組織	意図	多様な地域づくりの担い手と連携・協働し、地域の持続可能性を高める人材の育成・確保と多分野にわたる課題解決のチャレンジを促進する					
	成果指標(KPI)		単位	区分	R2年度 H27年度	R3年度 H28年度	R4年度 H29年度	R5年度 H30年度	R6年度 R1年度
	A	多世代・多分野の連携により実施された地域の課題解決に向けた取組数	件	目標 実績	3以上 3	3以上 2	3以上 1	3以上	3以上
【測定企画】 地域振興課にて実数把握			目標 実績					3	

プロジェクト名	総合戦略(R2～R6年度)に定めた取組方針 目的(対象・意図)								
PJ④ 企業チャレンジ	[取組方針] 地域と市内外の企業による連携協働を進め、社会課題を解決する新事業を創出する。								
	対象	地域自主組織、市民 市内外の企業	意図	企業と連携・協働して地域課題解決に取り組む 社会課題を解決する新事業を開発する					
	成果指標(KPI)		単位	区分	R2年度 H27年度	R3年度 H28年度	R4年度 H29年度	R5年度 H30年度	R6年度 R1年度
	A	連携協定を締結した企業数	件	目標 実績	3 2	3 3	3 3	3	3
【測定企画】 政策推進課にて実数把握			目標 実績					5	
B	企業と連携・協働した地域自主組織数	地区	目標 実績	3 5	3 8	3 7	3	3	
【測定企画】 政策推進課にて実数把握			目標 実績					6	
C	社会実装件数(実証事業を経て、新たに地域にサービス提供された事業数)	件	目標 実績	1 2	2 -	3 -	4	5	
【測定企画】 政策推進課にて実数把握			目標 実績					-	

雲南市総合戦略マネジメントシート<令和4年度実績の評価>

作成日 令和 5 年 7 月 3 日
更新日 令和 年 月 日

総合戦略区分	定住基盤の整備	チームリーダー	うんなん暮らし推進課長 金森里志
(プロジェクトチーム)	(定住対策プロジェクトチーム)	関係課	政策推進課、うんなん暮らし推進課、広報広聴課、健康推進課、子ども政策課、商工振興課、農業畜産課、建築住宅課

1. 「定住基盤の整備」の基本方針と指標(目標値及び実績値)

総合戦略に定めた基本方針	転出者の年代をみると、20歳代・30歳代の流出が多いことから、特に子育て世代(※)に対し、住みたい、住み続けたいと思われる対策を展開します。 (※)これから結婚をしようとする若者から、中学生の子供のいる親までの世代 <<主なポイント>> ◎子育て世代を重点対象にした移住・定住対策 ◎子育てしながら働きやすい環境づくり ◎人口流出が激しい周辺地域への対策 ○多様化する保育ニーズへの対応 ○松江市、出雲市に近く、子育て世代に好まれるような住宅環境の整備 ○住まい、仕事の情報を一体的に管理する体制の整備							
	成果指標 (KPI)	単位	区分	R2年度 H27年度	R3年度 H28年度	R4年度 H29年度	R5年度 H30年度	R6年度 R1年度
A	人口の社会動態(転入から転出を減じた人数)	人	目標	73	78	▲66	▲1	33
			実績	▲179	▲265	▲158		
	【測定企画】「島根県の人口移動と推計人口」で把握	目標	▲152	▲97	▲43	13	67	
		実績	▲92	▲164	▲338	▲304	▲298	
B	20-30代の増加目標人口(社会動態のみ) ※()内は全体の人口増減数(自然動態含む)	人	目標	198	199	199	199	199
			実績	▲107(▲224)				
	【測定企画】第2次雲南市総合計画に基づく目標数	目標	0	49	97	146	194	
		実績	▲94(▲482)	▲97(▲526)	▲212(▲712)	▲213(▲782)	▲203(▲764)	

2. R4年度事務事業の総括・振り返り

プロジェクト名	取り組んだ事務事業状況	総括
① 子育て世代を重点対象にした移住・定住対策	<<子育てに関する基本事業>> ○待機児童の解消 待機児童なし ○こども園・保育園のサービス拡充状況 ・土曜日の開所時間の延長(18:00→18:30 2か所) ・保育短時間児の延長保育の創設 ○子育てに伴う経済的な負担軽減 ・第3子以降の保育料無料化児童数:98人(対前年度+1人) ・副食費無償化事業 31,086千円(対前年度▲1,981千円) ・幼稚園等での預かり保育の自己負担額を変更(平日650円→600円、長期休業4時間以上520円→3時間以内450円 3時間を超え4時間以内600円) ・子ども医療費無料化資格者数[年度末]: 0歳~小学6年生 3,118人(対前年度▲127人) 中学1年生~3年生 937人(対前年度▲8人) ・不妊治療費助成件数・助成額: 41件・2,770千円(対前年度23件減・1314千円減) ○その他 ・子育て支援センターの土曜日開所施設 2施設(対前年比1増)	・保育サービスの保護者ニーズに対応するため、サービスの拡充や経済的負担軽減に関する事業継続を行った。 ・保育サービスについては、要望のある保育園で実施できるよう、体制整備を図る必要がある。 ・その他、子育て支援のニーズ把握を行い、更なる子育てしやすい環境づくりに取り組む必要がある。
	<<住まいに関する基本事業>> ○民間賃貸住宅家賃助成事業 対象者拡充・・・前年度からの継続分:4件 単身世帯 :10件 計(転入数) 23人 (対前年度4人増) 子育て世帯 :7件 ○三世帯同居促進支援事業 7件 41人同居(対前年度4件、23人同居増) ○子育て世帯等宅地購入支援事業、子育て世帯定住促進住宅・特定公共賃貸住宅家賃優遇 ・子育て世帯定住住宅地購入支援事業 活用件数 33件(対前年度▲3件) ・定住促進住宅等の子育て世帯家賃優遇件数 11世帯20人(対前年度4世帯4人増) ○空き家バンク運営 ・空き家バンク新規入居件数:28件(対前年度▲1件) ・空き家バンク新規登録件数:38件(対前年度▲14件)	・住まいに関する支援制度は、申請件数が増加しており、定住につながっている。 ・一方、賃貸物件に対するニーズが高く、空き家活用や民間物件の情報把握等、多様なニーズ環境が求められている。
	<<移住定住>> ○移住相談 ・定住支援員が対応した世帯数: 313世帯 ○体験プログラム 23組(対前年度16組増)うち、移住した件数 6件(対前年度2件増) ○結婚対策 ・セミナー:若者の交流の場づくりセミナー(3回) ・雲南はぴこ会活動:しまこ閲覧26件、はぴこ会会員成婚数6組、研修会等5回、	・定住サイトの充実や情報発信の強化により、体験プログラムの利用者の増加や、定住支援員が対応した移住者が増加した。 ・はぴこ会活動により、毎年成婚に至っているが、自主組織等結婚支援活動団体がコロナ禍以降活動がない状況

② 子育てしながら働きやすい環境づくり	<<仕事、移住定住に関する基本事業>> ○企業誘致や地場企業の設備投資、起業に関する実績 ・市外からの企業立地認定件数:0件 増加雇用者数:0人 ・地場企業の企業立地認定件数:2件 増加雇用者数:56人 ・ソフト産業(内専門系事務職場、インターネット付随サービス業等)の誘致数:0件 ・市内における起業件数:27件(比前年度3件増) ○情報発信 ・移住定住サイト「ほっこり雲南」…市内事業所のPRデータを掲載 ・雲南市商工業ポータルサイト「あ〜がね。雲南」…市内事業所の情報発信 ○子連れオフィス ・LIFULL FaM雲南の「子育てしながら働きやすいまち」のモデルとして子育て世代へPR ○地域商業等支援事業補助金 ・改装費補助件数 7件(R3 6件) ・移動販売件数 0件(R3 4件)	・地場企業の企業立地認定等により、雇用者の増加につながった。また、起業件数が増えた。 ・事業所の情報を定住サイトや「あ〜がね。雲南」へ掲載し、情報発信しているが、企業の情報量が少ない。
③ 人口流出が激しい周辺地域への対策	<<周辺地域対策に関する基本事業>> ○情報発信 ・民間の移住スカウトサービス「SMOUT」…地元企業の求人情報、地域イベント、市役所職員採用情報等掲載 ○特定地域づくり協同組合 ・R4. 4月設立 5事業所の組合員登録、1名採用	・特定地域づくり協同組合が設立されたが、応募申込が少なく、担い手の人材確保が困難な状況。 ・地域おこし協力隊や協同組合への就労につながるよう、積極的な情報発信の検討が必要。

3. 今後の主な課題と方向性

プロジェクト	今後の主な課題 (R5~6年度) ・方向性 (R6年度取組方針)	
① 子育て世代を重点対象にした移住・定住対策	<<子育てに関する基本事業>> 【課題】 ○預かりサービスの充実に関する事業 ・保育所開所時間の延長及び放課後預かりサービスの充実 ・保育士の確保と処遇改善 ○経済的支援に関する事業 ・認知度の向上 ・市民ライター(特に子育て世代)等による情報発信 ○子育て相談の充実に関する事業 ・保護者ニーズの把握と連携による民間活力の活用 ・木次子育て支援センターの移転・新設 ○子育てに関するサービスのより一層の向上と、広報活動の強化 【方向性】 ▶保育所へ事務職員の配置により保育士の業務軽減を図る(委託園/継続事業)。 ▶看護師の配置により保育サービスを向上する(委託園/継続事業)。 ▶市民ライター(特に子育て世代)の育成により市民目線での情報発信体制を強化する。 ▶保護者ニーズの把握及び民間活力との連携促進に向けた検討・協議を進める。 ▶情報発信をさらに強化し、子育て世代を中心とした移住定住人口・関係人口の拡大に努める。	
	<<住まいに関する基本事業>> 【課題】 ○住宅建設等に関する事業 ・断熱や耐震加工などの持続可能となる住まいへの補助制度の検討 ・関係事業所との連携 ・生活(学校・買い物等)の利便性の良い地域の土地 ○賃貸住宅等に関する事業 ・公営住宅の空き部屋の活用 ・多様なニーズに対応した住宅整備 ○空き家に関する事業 ・地域との連携した、空き家対策 ・民間への委託も含めた持続可能な運営体制の整備 ※二拠点・多拠点居住ニーズへの対応 【方針】 ▶民間事業所との連携(情報提供等) ▶助成の対象要件拡充の検討 ▶宅地造成の計画的実施及び体制強化 ▶市営(定住促進住宅)の空き部屋活用(民間事業者との連携・活用) ▶総合的な空き家対策(地域との連携・土地利用の検討)を進める。 ▶地域や民間事業者と連携し、空き家の多様かつ有効的な活用を進める。 ▶多拠点居住等、多様な住まいのニーズに対応した住環境整備を図る。	

②	子育てしながら働きやすい環境づくり	≪仕事、移住定住に関する基本事業≫ 【課題】 ○企業及び店舗等の立地に関する事業 ・多種多様な働き場の確保、雇用増に向けた基盤整備 ・新たな職種・職場の創出による、多様化する働き方への対応 ・事務所や店舗等に活用できる遊休施設、資源の見える化 ○就労マッチングに関する事業 ・関係人口や移住者予備軍が多く登録する民間サービスの積極的な活用。 ・「テレワーク」「複業、兼業」「多拠点居住」等新たな働き方への対応。 ・若者や子育て世代が働きやすい環境の整備 【方針】 ▶地場企業の成長促進と市外からの企業誘致について積極的に取り組む。 ▶神原企業団地整備事業は、第2期B工区の造成工事に着手し早期の分譲開始を目指す。 ▶商業機能の維持及び活性化のため施設整備・改修助成等を行い経営基盤の強化、創業、事業承継の促進を図る。 ▶空き家バンク物件及び市営遊休資産の柔軟かつ有効的な活用を進める。 ▶民間による移住スカウトサービス「SMOUT」等を活用し、ターゲット層との接点づくり及び就労マッチングの機会を創出する。 ▶専門業者へ誘致支援業務を委託しながら、若者に人気のあるソフト産業企業とのマッチングや視察の受け入れなどの誘致活動を行っていく。 ▶専門業者へテレワーク推進業務を委託しながら、視察受入やワーケーションプログラムの提供などに取組み、都市部からの企業誘致や人の移住・滞在を促進する。 ▶新たな働き方の実装に向けたモデルづくりを進める。 ▶遊休施設のオフィス活用支援により、多様な働く場を創出する。
---	-------------------	---

4. 分野の取組方針と成果指標

プロジェクト名	総合戦略(R2～R6年度)に定めた取組方針								
	目的(対象・意図)								
PJ① 子育て世代を重点対象にした移住・定住対策	[取組方針] 転出者の年代をみると、20歳代・30歳代の流出が多いことから、特に子育て世代に対し、住みたい、住み続けたいと思われる対策を展開する。								
	対象	子育て世代の保護者・子どもを産み育てたい人	意図	安心して子どもを産み、育てることができる。					
		子育て世代の住まいを求めている人	意図	ニーズに応じた住まいを確保することができる。					
	成果指標(KPI)		単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
					H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	A	子育て支援に関する行政サービスが整っていると感じる保護者の割合	%	目標	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0
				実績	83.3	83.3	79.2		
	【測定企画】市民アンケートで把握			目標				67.0	70.0
				実績				75.0	76.4
	基本事業		対象/意図	活動指標		基本事業の取組方針			
①	(子育て) 預かりサービスの充実に関する事業	【対象】 市内及び市外からの転入を考慮する子どもの保護者 【意図】 多様な生活態様のニーズに対応する	a) 18:00以降も子どもを預かる保育所・児童クラブ数 b) 年度当初待機児童数 [4月1日基準] c) 年度途中待機児童数 [10月1日基準] d) 保育士確保対策事業利用件数		子育てに係る切れ目ないきめ細やかなサービスの提供に努め、安心して子どもを産み育てることができる環境をつくる				
②	(子育て) 経済的支援に関する事業	【対象】 市内及び市外からの転入を考慮する子どもの保護者 【意図】 子育てに係る経済的負担を軽減する	e) 保育所等3才以上児副食費無償化事業該当者数 f) 子ども医療費助成事業該当者数		経済的負担の軽減を図り、子育てしやすい環境のPRにより移住定住に繋げる				
③	(子育て) 子育て相談の充実に関する事業	【対象】 市内及び市外からの転入を考慮する子どもの保護者 【意図】 子育てに係る悩みが相談できる	g) 子育てに関する相談件数<子ども家庭支援センターへの相談件数>		子育てに関する相談体制の充実により子育てしやすい環境をPRし移住定住に繋げる				
④	(住まい) 住宅建設等に関する事業	【対象】 市内及び市外からの転入を考慮する子育て世代 【意図】 子育て世代が好む住宅環境を整備する	h) 新設住宅建設戸数 i) 土地開発公社の新規分譲区数 j) 子育て世帯定住宅地購入支援事業利用件数		子育て世代の市内転居による転出抑制と移住希望者の住まいの確保取得に係る支援の充実と良質な住宅地の供給を図り、移住定住に繋げる				
⑤	(住まい) 賃貸住宅等に関する事業	【対象】 市内及び市外からの転入を考慮する子育て世代 【意図】 賃貸住宅を活用し住まいの確保を支援する	k) 定住促進住宅、特定公共賃貸住宅の子育て世帯減額の実施世帯数・人数 l) 子育て世代への民間賃貸住宅家賃助成の実施世帯数・人数		市営住宅や民間賃貸住宅等、賃貸住宅の確保に関する支援の充実を図り、移住定住に繋げる				

	⑥ (住まい) 空き家バンクに関する事業	【対象】 市内及び市外からの転入を考慮する子育て世代 【意図】 空き家を活用し住まいの確保を支援する	m) 子育て世代の空き家バンク物件の新規入居世帯数	空き家の確保に関する支援の充実を図り、移住定住に繋げる
--	----------------------	---	---------------------------	-----------------------------

プロジェクト名	総合戦略(R2～R6年度)に定めた取組方針 目的(対象・意図)			
---------	------------------------------------	--	--	--

PJ② 子育てしながら働きやすい環境づくり	[取組方針] 子育て世代の特に女性の働きやすい職場づくりへ向けて、ライフステージに対応した時間と場所に制約されない求人 の 充実、就労とのマッチングを推進し、移住・定住に繋げる							
対象	市内で就労を希望する子育て世代	意図	市内で働くことができる。					
成果指標(KPI)		単位	区分	R2年度 H27年度	R3年度 H28年度	R4年度 H29年度	R5年度 H30年度	R6年度 R1年度
A	子育てしながら働きやすいと感じる保護者の割合	%	目標 実績	65.0 69.8	67.0 73.3	69.0 65.3	71.0	73.0
【測定企画】 市民アンケートで把握			目標 実績					56.4
基本事業	対象/意図	活動指標		基本事業の取組方針				
① 企業及び店舗等の立地に関する事業	【対象】 就労を希望する子育て世代 【意図】 雲南市で働くことができる	a)市外からの企業立地増加雇用者数・企業立地認定件数 b)地場企業の企業立地増加雇用者数・企業立地認定件数 c)ソフト産業(内専門系事務職場・インターネット付随サービス業等の業務を行う職場)の誘致数 d)起業件数(地域商業等支援事業補助金による開業件数でカウント)		地場企業等の成長促進と企業団地の整備や魅力的な立地環境の提供を通して、事業拠点の新設・増設を推進する。				
② 就労マッチングに関する事業	【対象】 就労を希望する子育て世代 【意図】 雲南市で働くことができる	e) 雇用・定住支援スタッフが対応した子育て世代の定住世帯数・人数 f) 上記e)のうち市外からUターンした世帯数・人数 g) 特定地域づくり事業協同組合の雇用者数		雇用と定住の支援を一体的に行い、就労マッチングを図ることにより、子育て世代の流出を防止し移住希望者の就業要望に対応する				

プロジェクト名	総合戦略(R2～R6年度)に定めた取組方針 目的(対象・意図)			
---------	------------------------------------	--	--	--

PJ③ 人口流出が激しい周辺地域への対策	[取組方針] 定住施策を推進することにより、一方で市内中心部への人口集中が懸念される。周辺地域の集落機能維持に向けた支援施策を展開する。							
対象	周辺部に住みたい人	意図	周辺地域への移住・定住を誘導し、集落機能を維持する。					
成果指標(KPI)		単位	区分	R2年度 H27年度	R3年度 H28年度	R4年度 H29年度	R5年度 H30年度	R6年度 R1年度
A	全域が都市計画区域外の地域自主組織の人口の社会動態	人	目標 実績	16 ▲28	17 ▲64	18 ▲40	19	19
【測定企画】周辺地域対策として行う事業が周辺地域に効果的な影響をもたらしているかどうか判断するため、都市計画区域外の地域自主組織の社会動態を調査することにより把握する。			目標 実績					▲91
B	全域が都市計画区域外の地域自主組織の増加人口	人	目標 実績	43 ▲262	43 ▲180	43 ▲164	43	43
【測定企画】周辺地域対策として行う事業が周辺地域に効果的な影響をもたらしているかどうか判断するため、都市計画区域外の地域自主組織の人口動態を調査することにより把握する。			目標 実績					▲234
基本事業	対象/意図	活動指標		基本事業の取組方針				
① 特定地域づくり事業協同組合設立に関する事業	【対象】 就労を希望する子育て世代 【意図】 「仕事」「住まい」に関する情報を一体的に管理し、就労希望者の雇用と派遣を行う	a) 都市計画区域外への人材派遣数 (自主組織の場合は全域が都市計画区域外の派遣数)		「田舎暮らし」を求めるUターン者、周辺部に住みながら就労を希望する市民を雇用し、周辺地域で必要な人材を派遣する				
② 周辺地域へ配慮した事業	【対象】 周辺地域で居住したいと思う市内及び市外からの転入を考慮する子育て世代 【意図】 周辺地域に定住する	b) 周辺地域へ配慮した助成事業の活用件数 c) 遊休市営資産の有効活用件数		既存の事業を周辺部に配慮した制度設計に見直し、周辺地域への移住定住へ誘導する				

施策マネジメントシート1 〈令和4年度実績の評価〉

作成日 令和 5 年 7 月 19 日
更新日 令和 5 年 月 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	地域振興課
	施策名		01.市民が主役のまちづくりの推進	施策統括課長
			関係課	政策推進課,総務課,健康福祉総務課,社会教育課,自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,007(実績)	35,303(実績)	34,646(実績)	34,200	33,800
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
まちづくりの課題を主体的に解決する。	A まちづくりに関心がある市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
			実績	75.1	72.0	73.8		
			目標	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0
			実績	73.8	73.8	73.7	74.5	71.8
	B 過去1年間に地域活動に参加した市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
			実績	61.4	59.0	59.8		
			目標	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0
			実績	71.6	68.4	70.5	72.9	71.8
	C 地域課題を地域主体で解決できていると感じる市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
			実績	37.5	35.4	35.1		
			目標	50.0	50.0	55.0	58.0	60.0
			実績	45.4	56.2	39.8	42.2	38.1
	D 関係市民 ※雲南市のまちづくりや地域づくりに自らの意思で関わっている市外在住者(ふるさと納税者、U.C.C、幸雲南塾生、スペシャルチャレンジのチャレンジャー、企業チャレンジ関係者)	人	目標	4,100	4,200	4,300	4,400	4,500
			実績	7,414	8,306	9,628		
			目標					
			実績				3,940	8,588

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
① まちづくり活動の参加推進	a) [施策成果指標B] 過去1年間に地域活動に参加した市民の割合	%	74.5	71.8	61.4	59.0	59.8
② まちづくりの人材確保	a) 円卓会議の参加者数	人	472	576	84	420	363
	b) U. C. C. への参画者数	人	94	102	62	69	42
	c) 幸雲南塾生	人	24	34	15	17	0
	d) 雲南スペシャルチャレンジのチャレンジャー	人	14	49	41	44	18
	e) 企業チャレンジ関係者	人	—	34	38	40	76
③ まちづくり活動の拠点整備	a) 交流センターが活動しやすい拠点になっていると感じる市民の割合〈市民アンケート調査項目〉	%	65.4	60.8	58.2	53.0	57.1
④ 持続可能性の確保	a) 収益事業に取り組む地域自主組織数	組織	20	17	17	20	20
	b) 中間支援組織等との協働活動を行っている地域自主組織数	組織	—	10	9	2	4

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① まちづくり活動の参加推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域同士の学び合いの場として、各自主組織における取組事例共有会をテーマ別に3回(教育・子育て支援、地域福祉、地域づくり全般)開催した。今後、事例共有会での課題等を踏まえて、必要に応じて地域円卓会議で取り上げることとした。 ・「地域の担い手育成補助金」を活用し、9つの自主組織が担い手育成や地域の魅力向上を図るための事業に取り組む、若者世代が地域活動に参画するきっかけにつながった。
② まちづくりの人材確保	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の担い手対策としての地域経営カレッジでは、民間人材の伴走支援を得ながら2つの自主組織が取り組み、女性同士や若手世代の仲間づくりなどの具体的な動きにつながった。 ・幸雲南塾卒業生や市内事業者、市外県外の起業家・実践家等による学び合いのコミュニティづくりに取り組んだほか、起業型地域おこし協力隊制度を活用し、全国から若手起業家を呼び込む取り組みを試行した(7名応募、2名内定)。 ・雲南コミュニティキャンパス事業では、県内外から延べ42人(うち6人が雲南市出身)の学生を受け入れ、地域等での実践をサポートした。事業開始より85大学、556名の学生が参加し、6名の移住定住につながるなど成果が広がっている。 ・スペシャルチャレンジ制度により、中高生(14プロジェクト)と大学生(1プロジェクト)の学びと実践のサポート、若者(3プロジェクト)の課題解決に資する起業支援を行った。 ・企業チャレンジでは、8件の実証事業に取り組む、地域と企業との連携協働が進んだ。新たに3社と地域連携協定を締結したほか、複数の企業と次年度以降の協定締結に向けた協議を進めた。
③ まちづくり活動の拠点整備	<ul style="list-style-type: none"> ・交流センター施設整備計画に基づき、波多交流センター改修工事実施設計、幡屋交流センター建設基本計画策定等、交流センター機能の充実強化に向けた協議、調整を行った。 ・交流センターの小規模修繕などにより、交流センターの機能回復・強化を図った。
④ 持続可能性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・地域と行政の災害対応に関する基本協定書を踏まえ、地域自主組織からの検討参画により「市備蓄計画」が策定された。 ・地区計画は、策定中も含め、全ての自主組織において策定される状況となっている。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の担い手対策を最重点課題の一つとして取り組む。 ○地域同士や市民活動団体等の情報共有、学び合いの機会を確保するとともに、地域と行政の対話により協働のまちづくりを促進する。 ○地域や社会課題の解決に取り組む若者、民間事業者等をつなぎ、多様な主体の連携・協働を促進する。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① まちづくり活動の参加推進	<ul style="list-style-type: none"> ○参加を推進するため、プロセスを重視することを基本に進めていく。 ○地域自主組織や市民活動団体等の学び合い・磨き合いを充実していく。 ○地域や社会の課題に関心をもつ若者や民間事業者等の活動を支援し、多世代・多様な主体によるまちづくりを一層進める。
② まちづくりの人材確保	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の担い手対策の工夫の事例を地域間で共有し、各地域での対策に活かしていく。 ○関係各部署との連携により、分野別の地域円卓会議を開催し、市の政策や地域活動への反映に努めていく。 ○関係各部署、関係機関と連携し、分野横断的に地域活動を支援していく。 ○チャレンジ実践者のコミュニティづくりやスペシャルチャレンジ制度等を通じて、地域課題の解決に取り組む人材の育成・確保を一層進める。 ○雲南コミュニティキャンパス事業のプログラムの充実を図ると共に、島根大学や県立大学との連携を強める。 ○地域おこし協力隊制度を積極的に活用し、地域ニーズに応じた人材確保に努める。 ○子ども達と地域を支える大人とのつながりを強化することにより、次世代を担う人材を安定的に確保していく。
③ まちづくり活動の拠点整備	<ul style="list-style-type: none"> ○交流センター施設整備計画に基づき、まちづくり活動の拠点となる交流センターを計画的に整備していく。 ○民間事業者等との連携により、空き家等の地域資源を活用した活動の場づくりを支援していく。
④ 持続可能性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○持続可能な地域づくりに向け、組織・運営力、課題解決力、協働力等の向上に向けた学び合い・磨き合いの機会を設けていく。 ○地域や若者の活動を支援する中間支援組織を担う人材の育成・確保を図る。 ○多様な主体の連携・協働による取組と分野横断連携を進めていく。 ○小規模多機能自治推進ネットワーク会議の組織力を活かし、国の制度的対応を求めていく。

施策マネジメントシート1 〈令和4年度実績の評価〉

作成日 令和 5 年 7 月 26 日
更新日 令和 5 年 月 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	うんなん暮らし推進課
	施策名		02.移住・定住の推進	施策統括課長 金森 里志
			関係課	政策推進課, 広報広聴課, 子ども政策課, 商工振興課, 農業畜産課, 空き家対策室, 建築住宅課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,007(実績)	35,303(実績)	34,646(実績)	34,200	33,800
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B 定住相談件数	件	見込	515(実績)	474(実績)	313(実績)	500	500
			実績	282	415	371	464	461
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
雲南市に移住・定住してもらう。	A 転入者人口	人	目標	1,064	1,067	900	900	900
			実績	746	664	727		
			目標	923	959	993	1,027	1,061
			実績	963	908	711	742	809
	B 転出者人口	人	目標	991	989	970	915	860
			実績	925	929	885		
			目標	1,075	1,056	1,036	1,014	994
			実績	1,055	1,072	1,049	1,046	1,107
	C 人口の社会動態(転入から転出を減じた人数) ※施策07「計画的なまちづくり」の成果指標を移管。	人	目標	73	78	▲ 66	▲ 1	33
			実績	▲ 179	▲ 265	▲ 158		
			目標	▲ 152	▲ 97	▲ 43	13	67
			実績	▲ 92	▲ 164	▲ 338	▲ 304	▲ 298
	D 市外から移住した世帯数・人数(定住推進員がワンストップ窓口として関わるもの)	世帯・人	目標	50・122	50・122	50・122	50・122	50・122
			実績	56・107	37・71	57・113		
			目標	36・94	43・108	50・123	57・137	64・151
			実績	43・80	39・76	24・50	36・75	53・101

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
① 移住・定住に向けた魅力の発信	a) 定住サイト「ほっこり雲南」アクセス数	件	36,928	41,956	39,665	70,241	72,934
	b) UIターンフェア来場者数(ふるさと定住財団主催分)	人	2,083	2,036	560	43	57
	c) ふるさと納税者数	人	3,867	7,129	7,258	8,136	9,482
	d) うんなん暮らし体験プログラム体験者数	人	27	20	15	15	32
② 移住・定住のための相談・支援体制の充実	a) 定住相談件数	件	464	461	515	474	313
	b) 定住推進員が関わった定住数(市内移動を含む)	世帯・人	58・140	79・180	78・178	48・111	105・289
	c) 20歳～39歳の社会動態	人	▲ 213	▲ 203	▲ 107	▲ 182	▲ 112
③ 移住・定住に向けた環境整備	a) 空き家バンクの登録件数(年度増加数)	件	40	44	27	52	38
	b) 空き家バンク成約数	件	36	37	43	28	35
	c) UIターン者の改修件数	件	7	8	6	4	—

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 移住・定住に向けた魅力の発信	<ul style="list-style-type: none"> ・UIターン希望者へのオンラインによる移住相談や住まい見学等の実施、定住サイト「ほっこり雲南」やSNS等を活用した、市民ライターによる市民目線での情報発信を行った。 ・東京・近畿・広島ふるさと会に対して、市の現状や今後取り組むべき事業等についての情報発信を行った。 ・宝島社発刊の「田舎暮らしの本」、2022年度「住みたい田舎」ベストランキングの子育て世代と若者世代・単身者の2部門で、全国第1位に選ばれたまちとして情報発信を行った。 ・移住体験バラエティー番組の撮影・放映による情報発信を行った。 ・結婚対策事業を委託する雲南地区はぴこ会では、成婚数が6組あった。その他に、若者の出会いの場の創出セミナーを実施した。
② 移住・定住のための相談・支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・定住支援スタッフ4名を配置し、313件の移住・定住相談を受け、57世帯113名の移住支援を行った。 ・移住がより身近になるよう、現地見学や体験活動ができる、うんなん暮らし体験プログラム事業を実施した(23組体験し、うち6組移住)。 ・就業相談に、ふるさと島根定住財団と連携して取り組んだ。
③ 移住・定住に向けた環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンク登録件数は例年並みの38件登録があり、物件情報の提供や空き家片付け補助金など空き家活用支援を継続するとともに、農地付き空き家の斡旋について、関係課と連携して取り組んだ。 ・子育て世帯定住地購入補助金(33件)や子育て世帯に対して定住促進住宅等の家賃優遇(11世帯20人)の支援を行った。 ・市内事業所へ通勤する市外在住者や転入した新婚世帯が、市内の民間家賃住宅に入居する際に、家賃の1/2を補助する民間賃貸住宅家賃助成事業を実施し(実績17件)、うち新婚世帯への申請が大幅に増えた(実績12件)。 ・雲南市土地開発公社と連携し、加茂町内の住宅地4区画の分譲を行った。 ・都市の仕事を地方でもできる場や若者チャレンジの場として、空き家を活用したシェアオフィスを運営した。 ・「子育てしながら働きやすいまち」のモデルとして、特に子育て世代に向けた「子連れオフィス」のPR活動を行った。 ・若者の転出抑制を図るため、子育て世帯を含む三世帯が同居や近居するための住宅改修の助成を行った(7世帯41人)。 ・デジタルマーケティングを学ぶ人材育成セミナーを実施し、テレワークの推進に努めた。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て世帯の転出抑制を図るため、魅力ある住環境の整備促進を図っていく。 ○安心して結婚、出産、子育てができる環境づくりを進める。 ○若者や女性が住みたくなるまちを目指す。 ○まちを創る人材の育成と還流の促進を図っていく。 ○若者に魅力ある多様な働く場の創出と人材マッチングを推進する。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 移住・定住に向けた魅力の発信	<ul style="list-style-type: none"> ○本市への移住に向け、市民ライターやSNSの積極的な活用や移住専門雑誌などのメディアの活用により、全国に向けて最新情報を提供する。 ○雲南市ふるさと会など関係団体と協議・連携し、本市の魅力発信を強化する。 ○作成した移住パンフレットとサイトを活用し、雲南市への移住PRを強化する。 ○結婚相談サロンの開設や独身男女の出会いの場づくりを支援する。 ○都市部や近隣他市との交流や体験事業を進める。 ○高校卒業後もふるさとや同級生とのつながりを持ち続ける体制を継続し、Uターンの促進を図る。
② 移住・定住のための相談・支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○定住支援体制の充実強化を図る。 ○多様なニーズに対応するため、雇用対策を含めた柔軟性のある支援を行いUターンに繋げる。 ○市内外の高校生等に、市内企業を中心に職を通じて暮らしを伝え定住の促進を図る。 ○地域おこし協力隊制度の活用などにより、地域活動に貢献するUターン者の移住促進・定着を図る。 ○事務系職場の誘致や空き家等のオフィス利用を進め、移住定住・雇用支援の充実を図る。 ○人材が不足する業種について、Uターン者の求職内容を把握し、求人情報とのマッチング支援に取り組む。
③ 移住・定住に向けた環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ○協同組合ワークアラウンドうんなんへの支援を行い、地域に根差した地元産業の担い手確保につなげる。 ○空き家バンク制度を継続するため、提供物件の安定的な確保と適切な管理による良好なストックの維持に努める。 ○多世代同居や近居に向けた情報提供や支援に取り組み、若い世代の定住及び地域の担い手確保を図る。 ○子育て世代への各種助成制度等の活用促進に向けた情報提供及び定住に向けた環境整備に取り組む。 ○雲南市土地開発公社と連携し、計画的な分譲住宅地の確保に取り組む。

施策マネジメントシート1 〈令和4年度実績の評価〉

作成日 令和 5 年 7 月 7 日
更新日 令和 5 年 月 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	広報広聴課
	施策名		03.市民と行政の情報の共有化	施策統括課長
			関係課	総務課,情報システム課,自治振興課,市民サポート課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,007(実績)	35,303(実績)	34,646(実績)	34,200	33,800
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B	見込						
		実績						
	C	見込						
		実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
目的 市政に関する多くの情報を得る。	A 市政に関する情報がわかりやすく提供されていると感じる市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	63.0	64.0	65.0	66.0	67.0
			実績	62.7	62.9	60.2		
			目標	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0
			実績	52.3	72.9	66.7	58.7	58.3
	B 市政に関する情報が得やすいと感じる市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	61.0	62.0	63.0	64.0	65.0
			実績	57.9	59.7	58.5		
			目標	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0
			実績	53.1	71.8	61.5	54.4	58.4
	C		目標					
			実績					
			目標					
			実績					
D		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
① 広聴機会の充実	a) 市政懇談会の回数・参加者数	回・人	6・437	6・405	0・0	7・117	17・215
	b) まちづくり懇談会の回数・参加者数	回・人	1・27	0・0	0・0	4・88	2・39
② 広報媒体による情報提供の充実	a) ホームページアクセス数・facebookいいね数	件・件	365,667・9,992	359,057・10,143	516,857・10,187	635,195・10,226	448,110・10,485
	b) 雲南夢ネットケーブルテレビ加入率	%	85.9	85.6	85.6	85.2	85.2
	c) 鳥根県オープンデータカタログサイトのダウンロード件数	件	—	941	2,291	2,523	2,636

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 広聴機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・市長との意見交換会(地域自主組織市連絡協議会1回、各町連絡協議会6回、地域自主組織1回、子育て世代、女性グループ等7回、まちづくりグループ等2回を行った。 ・「市政への提案箱」を設置し、65件の提案があった。 ・まちづくり懇談会を地域自主組織等の2団体と実施した。 ・地域団体要望を自治会、地域自主組織等から受け付け、関係各部署が対応に取り組んだ(要望実績73件)。
② 広報媒体による情報提供の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な年代・立場の方に読みやすい「市報うんなん」の紙面づくりに取り組んだことにより、島根県広報コンクールにおいて2年連続入選し、R4年度は県内8市の代表として全国広報コンクールへ出品した。 ・市報を市内10か所のコンビニエンスストアへ配置し、より多くの市民に情報を伝える環境づくりに取り組んだ。 ・ホームページの検索窓の新設やページデザインの見直し、リンクの確認等に随時取り組み検索性の向上に努めた。また、島根県広報コンクールのウェブサイト部門で入選し全国広報コンクールへ出品した。 ・新たに公式Instagramを開設し雲南市の「人・自然・歴史・食」に関連した画像を中心とした投稿を開始した。併せて公式Facebook・公式LINE・公式YouTube等のSNSを活用し積極的な情報発信に努めた。 ・雲南夢ネット(CATV)と毎月定例協議を行い、市報の特集と一体となった番組作りに取り組み、市の主要施策を発信した。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○市民に分かりやすく、得やすい情報提供に努める。 ○市民への行政情報提供機会の充実を図る。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 広聴機会の充実	○市長との意見交換会、市政への提案箱、まちづくり懇談会など、広聴機会の充実に努める。
② 広報媒体による情報提供の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○多世代に分かりやすい市報うんなん・市ホームページ・雲南夢ネット等による情報提供の充実を図る。 ○SNS等の活用を推進し、広域で幅広い世代への情報提供の充実を図る。 ○公共データを積極的に公開し、多様な分野への利活用の促進を図る。 ○障害者基本法の改正に伴う情報の利用におけるバリアフリー化に向けた検討を進める。

施策マネジメントシート1 〈令和4年度実績の評価〉

作成日 令和 5 年 7 月 3 日
更新日 令和 5 年 月 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	人権推進室
	施策名		04.男女共同参画の推進	施策統括課長
			関係課	地域振興課,総務課,市民生活課,商工振興課,社会教育課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,007(実績)	35,303(実績)	34,646(実績)	34,200	33,800
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
誰もがお互いの個性と能力を認め合い、支えあう家庭・学校・地域・職場をつくる。	A 性別に関係なく誰もが平等に扱われていると感じる市民の割合(全体) 〈市民アンケート調査項目〉 ※H29年度までは「男女が」として設問	%	目標	72.0	72.0	73.0	73.0	74.0
			実績	70.5	69.1	67.5		
			目標	61.0	62.0	63.0	64.0	65.0
			実績	58.0	76.9	76.9	71.1	74.6
	B 性別に関係なく誰もが平等に扱われていると感じる市民の割合(男性) 〈市民アンケート調査項目〉 ※H29年度までは「男女が」として設問	%	目標	72.0	72.0	73.0	73.0	74.0
			実績	73.2	69.1	71.8		
			目標	68.0	68.0	69.0	69.0	70.0
			実績	66.1	80.3	81.3	71.6	77.0
	C 性別に関係なく誰もが平等に扱われていると感じる市民の割合(女性) 〈市民アンケート調査項目〉 ※H29年度までは「男女が」として設問	%	目標	72.0	72.0	73.0	73.0	74.0
			実績	68.8	69.1	65.0		
			目標	54.0	55.5	57.0	58.5	60.0
			実績	51.1	74.1	72.6	71.4	72.1
	D 市の関係する審議会などの女性委員の割合	%	目標	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0
			実績	24.4	27.0	28.4		
目標								
実績			24.3	23.8	24.2	25.3	24.8	

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
① 啓発の推進	a) 市の関係する審議会などの女性委員の割合	%	25.3	24.8	24.4	27.0	28.4
	b) 市内事業所の女性管理職の登用割合	%	18.3	18.2	未実施	19.4	19.8
	c) 女性自治会長の割合	%	2.4	2.2	2.2	3.2	3.0
② 相談・支援体制の充実	a) DV相談延べ件数/女性相談延べ件数	件/件	116/163	181/234	150/262	48/247	85/181

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 啓発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画サポーター及び男女共同参画まちづくりネットワーク会議会員と協力し、地域自主組織での出前講座、小学校等でのオリジナル絵本読み語りを中心に実施し、性別による固定的役割分担意識や慣習、しきたりにとらわれず、家庭・学校・地域・職場で男女が互いに認め合う意識を醸成していくための取り組みを実施した。 ・男女共同参画推進モデルとしての市役所における環境整備の一環として、職員対象のハラスメントアンケート調査を実施した。 ・家庭における男女共同参画推進のため、「おとう飯始めよう」キャンペーンを実施。市3役によるキックオフイベントを実施し、その後各地域自主組織へキャンペーンを広げている(R4年度5組織で実施)。 ・男女共同参画の視点に立った、防災研修を実施(地域自主組織役職員/地域住民)。
② 相談・支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・女性相談運営事業では、面接や電話による女性相談(延べ人数181人:うち延べ85人がDV相談件数)をはじめ、女性弁護士相談(年4回)、市内中学校を対象にデートDV防止出前講座(年6回)等を実施し、様々な悩みをもつ女性への助言や情報提供、DVに対する正しい認識を促すことができた。 ・相談内容が多様化しており、関係部署や外部機関との情報共有や更なる連携が必要なため、連絡会を行った。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○仕事と家庭生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進を重点課題として掲げ、地域や職場での男女共同参画の意識啓発に取り組み、誰もが働きやすい環境づくりを進めていく。 ○すべての男女の人権を尊重し、それぞれの個性と能力を活かし、あらゆる活動に対等に参画できるまちづくりに取り組む。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 啓発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○雲南市男女共同参画計画に基づき、女性の活躍推進をめざした取り組みを行う。 ○市の審議会における女性参画率の向上のため、委員の改選を迎える関係部局と事前協議を徹底する。 ○地域、職場や各種団体における女性の参画促進に向け、しまね女性センターと共催により講座を開催するなど、意識啓発を行う。 ○家庭における男女共同参画の推進を図るため、男女共同参画サポーターと協働で講座の開催、オリジナル絵本の読み語りを実施する。 ○地域における制度、慣行や家庭内における性別による固定的役割分担意識の解消に向けた取り組みを地域自主組織と協働で行う。
② 相談・支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○多様化した相談内容に対応するため、庁内関係部局との連携強化を図る。 ○男性からの相談対応に対する支援体制の構築を検討する。 ○暴力の根絶及び予防啓発のため、DV防止セミナー、デートDV防止出前講座を実施するとともに、DV等の被害者支援に努める。 ○R6年度に施行される「困難な問題を抱える女性支援法」に対応するため、専門的な知識を要する相談員を育成や組織体制の検討を行う。

施策マネジメントシート1 〈令和4年度実績の評価〉

作成日 令和 5 年 7 月 28 日
更新日 令和 5 年 月 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	行財政改革推進室
	施策名		05.時代に合った行政サービスの実現	施策統括課長
			関係課	政策推進課,総務課,人事課,財政課,管財課,情報システム課,市民生活課,自治振興課,市民福祉課,市民サポート課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
A) 市民 B) 行政機能	A 人口	人	見込	36,007(実績)	35,303(実績)	34,646(実績)	34,200	33,800
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B 行財政改革実施計画の項目数	項目	見込	65(実績)	65(実績)	65(実績)	65	65
			実績	54	54	54	54	54
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
目的 公平で効率的なサービスを受ける(提供する)。	A 市の行政サービスに納得している市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0
			実績	71.6	71.7	70.6		
			目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
			実績	60.8	68.6	68.5	70.1	71.6
	B 行財政改革実施計画の実施率	%	目標	80.0	85.0	90.0	95.0	100.0
			実績	76.9	75.4	78.5		
			目標	80.0	80.0	80.0	80.0	100.0
			実績	63.0	68.5	74.1	79.6	87.0
	C		目標					
			実績					
			目標					
			実績					
D		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
① 業務と組織機構の効率化	a) 組織機構の見直し実績(部課室の増減数)	部・課	0	▲ 1	▲ 1	1	2
② ICT活用の推進	a) [施策成果指標A]市の行政サービスに納得している市民の割合	%	70.1	71.6	71.6	71.7	70.6
③ 民間活力の導入と広域行政の推進	a) アウトソーシングした事業件数	件	1	0	1	0	2
	b) 指定管理者制度導入施設(新規指定管理導入施設)	件	139(3)	144(5)	140(0)	140(0)	138(0)
	c) 広域的に行っている事業数・団体数	事業・団体	13・4	13・4	13・4	13・4	13・4
④ 市民に親しまれる窓口サービスの提供	a) [施策成果指標A]市の行政サービスに納得している市民の割合	%	70.1	71.6	71.6	71.7	70.6

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 業務と組織機構の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・行財政改革実施計画(R2～R6)に基づき業務の効率化、行政サービスの推進に努めた。 ・政策企画部情報政策課を「広報広聴課」と改名し、市役所からの情報が、迅速・適確に「伝わる」ための仕組づくりや手法の検討を進め、実践した。 ・「市有財産活用推進室」を総務部管財課内に設置し、行政財産としての目的を果たした市有施設や跡地等の速やかな利活用・処分等の実施や将来的に利活用の可能性のある土地等の調査、検討を行った。
② ICT活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末を活用した議会資料の電子化の取り組みがなされている。 ・コロナ禍での業務継続の観点から、在宅勤務やリモート会議を行うための環境整備を行った。 ・自治体情報システムの標準化・共通化への移行の検討に着手した。 ・自治体DX計画を策定し、行政及び地域のデジタル化の検討に着手した。
③ 民間活力の導入と広域行政の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度の活用を図った。 ・地域おこし企業人制度(3名)の活用を図った。 ・日本郵便及び日本旅行に業務委託を行って、マイナンバーカードの発行などを推進した。
④ 市民に親しまれる窓口サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ・親しまれる窓口づくりと迅速・正確・親切・丁寧な窓口対応に努めている。 ・親しみやすい市役所づくりのために、引き続き来庁者に分かりやすいよう表示に努めた。 ・市窓口の新型コロナウイルス感染症感染防止対策を行った。 ・広く市民の意見を聴取するため、本庁舎及び各総合センター等に意見箱を設置している。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○市民に親しまれる市役所づくりと市民目線に立った行政サービスの提供に取り組む。 ○民間活力・ICTの活用、広域連携の推進によるサービス向上を図る。 ○行政サービスの効率化を進め、コストの縮減を図る。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 業務と組織機構の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ○効果的な行政サービスを提供するため、定員管理計画による効率的な組織機構を構築する。 ○事務事業の見直し(改善、統合、廃止)を進める。 ○市民の満足度をより高めるため、総合センター機能の充実について検討を進める。
② ICT活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○国が進める「デジタル田園都市国家構想」に関する動きを積極的に収集・把握し、本市におけるデジタルトランスフォーメーション(自治体DX)を推進する。 ○「ぴったりサービス(マイナポータルを用いた行政手続きのオンライン化)」導入のためシステム改修を実施する。これにより行政手続きの市民利便性向上と行政事務の省力化・効率化を図る。 ○行政業務の効率化を図るため、引き続きペーパーレスに向けた取り組みについて検討を行う。
③ 民間活力の導入と広域行政の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○市民との協働を推進するとともに、民間の専門的な知識・ノウハウを活用し、サービス向上につなげる。 ○近隣自治体や共通課題を持つ自治体等との広域連携により、効果的な行政サービスの提供に取り組む。
④ 市民に親しまれる窓口サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ○親しまれる窓口づくりと迅速・正確・親切・丁寧な窓口対応に努める。 ○市民が利用しやすい行政サービスの充実を図り、窓口のワンストップ化の取組を推進する。 ○行政サービスの拠点である庁舎施設の計画的な整備を図るとともに、適正な維持管理に努める。

施策マネジメントシート1 〈令和4年度実績の評価〉

作成日 令和 5 年 7 月 31 日
更新日 令和 5 年 月 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	人事課
	施策名		06.職員の育成	施策統括課長
			関係課	政策推進課,財政課,行財政改革推進室

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市の職員	A 職員数	人	見込	466(実績)	468(実績)	472(実績)		
			実績	507	501	490	485	468
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
資質を高め、職務に活かす。	A 市職員の接遇に満足している市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
			実績	69.7	69.5	68.5		
			目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
			実績	64.0	68.4	67.1	69.7	70.4
	B 市職員として求められる能力を発揮している職員の割合	%	目標	86.0	86.0	86.0	86.0	86.0
			実績	86.9	88.3	89.5		
			目標	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
			実績	85.2	84.0	85.1	85.4	85.6
	C やりがいを感じて仕事をしている市職員の割合	%	目標	82.0	82.0	82.0	82.0	82.0
			実績	81.1	80.7	80.9		
			目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
			実績	78.2	78.8	81.6	79.1	80.1
D		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
① 計画的な定員管理	a) 定員管理計画の実現率 ※H28~R2 職員数÷R2目標472人(R1~465人) ※R3~R5 職員数÷R5目標465人	%	102.7	100.6	100.2	100.6 (4/1時点 99.1)	102.6 (4/1時点 101.5)
② 職員の能力開発	a) [施策成果指標B]市職員として求められる能力を発揮している職員の割合(能力評価のA以上の割合)	%	85.4	85.6	86.9	88.3	89.5
	b) 管理的地位にある職員に占める女性割合	%	21.5	20.8	23.9	24.3	24.6
③ 適切な職員配置	a) [施策成果指標C] やりがいを感じて仕事をしている職員の割合	%	79.1	80.1	81.1	80.7	80.9
④ 働きやすい職場づくり	a) 病欠職員数(連続1週間以上)	人	25	21	8	12	22
	b) 育児休業を取得する男性職員の割合	%	0	33.3	0	37.5	20.0

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 計画的な定員管理	<ul style="list-style-type: none"> ・定員管理計画に基づく職員数の目標値(465人)対し、R4.4月においては472人となった。 ・採用予定者の辞退及び組織機構の見直しに伴う組織体制強化のため、R4.7月1日に10名の社会人経験者を採用した。一方で年度途中で5名の職員の退職があった。
② 職員の能力開発	<ul style="list-style-type: none"> ・全職種の人事評価を実施した。 ・島根県自治研修所の新規採用者研修、各課程研修の受講や人権及び職員が希望する研修等を年間を通じて実施し、職員の能力向上を図った。 ・採用から10年未満の市職員で構成する若手職員人材育成研究会を立ち上げ、働き方改革や職員の育成に関する研究成果の報告を受け、引き続き、雲南市職員人材育成委員会と連携し、人材育成基本方針の検証等を実施することとした。
③ 適切な職員配置	<ul style="list-style-type: none"> ・職員が提出した自己申告書の活用、部局長による部局内異動を可能とするなど、適切な職員配置に努めた。
④ 働きやすい職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の健康管理のほか、ハラスメント相談窓口の設置などにより、働きやすい職場づくりに努めた。 ・ハラスメント研修やアンケート調査、職場でのハラスメント防止に向けた話し合いの実施など、ハラスメントに関する意識啓発や防止対策に努めた。 ・ワークライフバランスを推進するため、時間外勤務の縮減や年次有給休暇の取得促進に向け啓発を行った。 ・テレワークの実証実験を行い、働き方改革に向けた検討を進めた。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○定員管理計画に基づき、職員数の管理に努める。 ○職員の健康管理と働きやすい職場づくりに努める。 ○人事評価制度のより一層のレベルアップを進める。 ○人材育成基本方針に基づく職員の確保と能力開発を行う。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 計画的な定員管理	<ul style="list-style-type: none"> ○定員管理計画に基づき、効果的な行政サービスの提供、持続可能な行政組織体制の構築を図る。 ○地元出身者の人材確保に向け、職員採用のあり方や情報発信等の検討を行う。 ○人材育成基本方針に基づき、人材育成や職員の能力開発を図り、組織の目標達成に向けて取り組む。
② 職員の能力開発	<ul style="list-style-type: none"> ○人事評価を実施するとともに、各種職員研修を実施する。 ○組織の目標達成と職員の能力開発のために、人事評価制度のより一層の運用のレベルアップを進めるとともに、専門知識や待遇向上のための職員研修を行う。
③ 適切な職員配置	<ul style="list-style-type: none"> ○自己申告書や人事評価制度の活用により、適切な職員配置を行う。
④ 働きやすい職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○時間外勤務の縮減や年次有給休暇の取得促進を図る。 ○職員の健康意識を高め、健康管理ができる職員を育成する。 ○雲南市職員ハラスメント防止に関する規程に基づき、全ての職員が互いの人格を尊重し合うなど、コミュニケーションを図りながら、風通しの良い職場づくりに努める。 ○女性が働きやすい職場環境づくり、テレワークや時差出勤制度の導入など、職員の仕事と家庭の両立に努める。 ○男性職員が育児休業を取得しやすい環境づくりに努める。

施策マネジメントシート1 〈令和4年度実績の評価〉

作成日 令和 5 年 7 月 28 日
更新日 令和 5 年 月 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	政策推進課
	施策名		07.計画的なまちづくり	施策統括課長
			関係課	広報広聴課,財政課,行財政改革推進室

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市の施策	A 施策数	施策	見込	37	37	37	37	37
			実績	39	39	39	39	39
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
目的 計画的かつ効果的に進め、目標を達成する。	A 各施策の成果指標達成率(目標を達成した成果指標数/成果指標総数)	%	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	100.0
			実績	35.0	28.8	34.2		
			目標	80.0	80.0	80.0	80.0	100.0
			実績	46.5	50.5	53.8	46.9	44.9
			目標					
			実績					
			目標					
			実績					
	B		目標					
			実績					
			目標					
			実績					
	C		目標					
			実績					
			目標					
			実績					
D		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名		成果指標	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
①	総合計画・総合戦略の進行管理	a) [施策成果指標A] 施策の成果指標達成率(目標を達成した成果指標数/成果指標総数)	%	46.9	44.9	35.0	28.8	34.2
②	施策横断的な取組の推進	a) 政策課題の処理率(処理できた議題数/政策会議議題数)	%	97.0	96.5	80.7	90.7	97.0
		b) 地域(社会)課題解決に資する新事業創出数	件	3	5	5	4	3
		c) 連携協定を締結した企業数	社	—	5	2	3	3

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 総合計画・総合戦略の進行管理	<ul style="list-style-type: none"> ・施策会議や地方創生PT会議等において前年度の振り返りを行い、今後の課題と次年度方針を整理した。総合計画推進委員会や市議会からも意見をいただき、次年度方針に反映した。 ・各部局において組織目標を設定し、各課の目標を明確化することに加え、人事評価での個人目標につなげる取り組みの推進を図った。 ・財政計画との整合を図りつつ、5年間の事業計画を示す実施計画を策定した。 ・次期総合計画の策定に向けて若者世代へのヒアリングや機運醸成を行ったほか、雲南市版デジタル田園都市国家構想総合戦略の骨子策定に取り組んだ。
② 施策横断的な取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・総合戦略に基づき、20～30歳代の子育て世代の流出抑制とUIターン増に向けた「定住基盤の整備」と、まちづくりの担い手となる「人材の育成・確保」の2つのプロジェクトを中軸に据え、事業推進を図った。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○R6年目標人口の達成に向けて、人口減少対策における重点方針に基づく取り組みを着実に進める。 ○雲南市版デジタル田園都市国家構想総合戦略に基づき、本市におけるデジタルトランスフォーメーション(自治体DX)を推進する。 ○R7年度からスタートする次期雲南市総合計画・総合戦略(R7-R16)の策定に向けて、次世代の担い手の参画を得ながら、多様な視点を盛り込み、市民誰もが自分事としてまちづくりに取り組める計画となるよう進める。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 総合計画・総合戦略の進行管理	<ul style="list-style-type: none"> ○総合計画・総合戦略に基づき、人口減少対策や地域のデジタル化に積極的に取り組み、目標人口の達成を目指す。 ○各施策や事務事業の有効性や効率性などを適正に評価し、事務事業の休止・廃止も含めた総合的な見直しを図る。 ○次期総合計画・総合戦略の策定に向けて、これまでの施策の効果検証を行うと共に、多世代多様な立場から多くの意見集約を行いながら、多様な視点を盛り込んだ計画となるよう策定作業を進める。
② 施策横断的な取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○「子育て・仕事・住まい」に関する施策の充実強化を図ると共に、人材の育成・還流に向けた取り組みを積極的に進める。 ○デジタルの力や民間活力の活用、広域連携、地域との協働により、地域の課題解決・魅力向上に向けた取り組みを積極的に進める。 ○総合計画・総合戦略に基づき、過疎計画や辺地計画をはじめ関連する各種計画との連動性を高め、地域課題の解決に向けた取り組みを促進する。

施策マネジメントシート1 〈令和4年度実績の評価〉

作成日 令和 5 年 7 月 28 日
更新日 令和 5 年 月 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	財政課
	施策名		08.健全財政の維持	施策統括課長
			関係課	政策推進課,行財政改革推進室,人事課,管財課,税務課,債権管理対策課,会計課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市の財政	A 歳入額(普通会計)	百万円	見込	34,451(実績)	32,829(実績)	32,646(実績)	34,392	30,247
	実績		31,404	28,813	29,750	29,488	31,310	
	B 歳出額(普通会計)	百万円	見込	34,002(実績)	32,132(実績)	31,633(実績)	34,392	30,247
	実績		31,022	28,368	29,336	28,995	30,938	
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目的	A 収支不足額(基金繰入額) ※財政調整、減債基金繰入額	百万円	目標	90	0	760	800	1,200
			実績	90	0	488		
			目標	0	0	0	150	400
			実績	0	0	0	0	120
	B 実質公債費比率(3年平均)	%	目標	11.3	11.1	11.0	11.7	12.7
			実績	11.3	11.1	10.9		
			目標	12.4	11.4	11.3	11.3	11.8
			実績	12.4	11.4	11.0	10.8	11.1
	C 地方債残高(普通会計)	百万円	目標	37,725	37,522	36,885	36,917	36,620
			実績	37,725	37,522	36,753		
			目標	35,136	33,710	33,754	35,832	36,730
			実績	34,746	33,710	33,681	34,345	36,245
	D 基金残高	百万円	目標	10,291	10,862	9,813	8,737	7,244
			実績	10,291	10,862	10,090		
			目標	10,789	11,064	10,905	10,480	9,974
			実績	11,107	11,064	11,284	11,076	10,563
E 市税徴収率	%	目標	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	
		実績	98.8	99.1	99.0			
		目標	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	
		実績	98.5	98.8	99.0	99.2	99.2	

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
① 持続可能な財政運営	a) 中期財政計画の達成率 ※[施策成果指標A(収支不足額(基金繰入額))],[施策成果指標B(実質公債費比率(3年平均))],[施策成果指標C(地方債残高(普通会計)、基金残高)]で測定する。	項目	5/5	5/5	5/5	5/5	5/5
	b) 歳入経常一般財源総額	百万円	17,746	17,409	17,502	17,466	16,994
② 積極的な財源確保	a) 起債発行額	百万円	4,458	5,694	5,208	3,400	3,305
	b) [施策成果指標E]市税徴収率	%	99.2	99.2	98.8	99.1	99.0
	b) ふるさと納税額	百万円	95	189	208	235	296
③ 効果的な予算執行	a) [対象指標B]歳出額	百万円	28,995	30,938	34,002	32,132	31,633
④ 効率・効果的な財産の管理運用	a) [施策成果指標D]基金残高	百万円	11,076	10,563	10,291	10,862	10,090
	b) 公共施設等総合管理計画実施方針における施設延床面積	m ²	387,369	385,211	385,033	386,719	386,560

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 持続可能な財政運営	・将来の健全財政の維持に向けて、R3年7月豪雨災害の影響を軽減するため、市債の繰上償還(522,350千円)を行った。
② 積極的な財源確保	・債権管理に関する庁内体制の充実を図り、生活困窮者の自立を支援しながらも市税の高い徴収率を確保した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による一般財源の減少の影響は少なかった(市税、国からの地方譲与税、各種交付金等)。 ・ふるさと納税制度の充実により、財源確保に努めた。
③ 効果的な予算執行	・引き続き施策枠予算に取り組んだ。
④ 効率・効果的な財産の管理運用	・公共施設等総合管理計画実施方針に基づき、施設の集約、統廃合について協議、検討を進めた。 ・市有財産利活用基本方針に基づき、普通財産の有効活用・処分を行った。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	○普通交付税の水準を見据えるとともに、コロナ禍における地域経済への影響を注視しながら、健全財政を維持する。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 持続可能な財政運営	○実施計画の適切な見直しや国が策定する「地方財政計画」「地方交付税制度改正」を適切に反映させた財政計画を策定する。 ○地方交付税の制度改正について国へ要望を行い、一般財源総額の確保に努める。
② 積極的な財源確保	○市税の公平な徴収による高い徴収率の確保、受益者負担の適正化、過疎債・合併特例債の有効活用、普通財産の売却や貸付、ふるさと納税(政策選択基金)の推進等により、財源の確保に努める。
③ 効果的な予算執行	○補助金・負担金の適正化、特別会計・企業会計への適切な繰り出し、人件費の管理等に努める。
④ 効率・効果的な財産の管理運用	○基金を安全かつ有効的に運用する。 ○公共施設等総合管理計画を推進し、長期的な視点から施設等の最適な配置、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、有効活用の検討を行う。 ○市有財産利活用基本方針に基づき、普通財産の有効活用・処分を積極的に行う。

施策マネジメントシート1 〈令和4年度実績の評価〉

作成日 令和 5 年 7 月 24 日
更新日 令和 5 年 月 日

総合計画体系	政策名	II 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	都市計画課
	施策名		09.都市・住まいづくりと土地利用の推進	施策統括課長
			関係課	政策推進課,うんなん暮らし推進課,国土調査課,農地整備課,建設総務課,建設工務課,空き家対策室,建築住宅課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市内全域	A 市域面積	km ²	見込	553.2(実績)	553.2(実績)	553.2(実績)	553.2	553.2
				実績	553.2	553.2	553.2	553.2
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目的 有効かつ効果的に利用・整備する。	A 中核拠点ゾーンが便利で賑わいがあると感じる市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0
			実績	61.1	60.7	62.0		
			目標	52.0	54.0	56.0	58.0	60.0
			実績	47.8	60.6	62.7	63.7	66.4
	B 住んでいる地域が便利で住みよいと 感じる市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
			実績	64.2	68.1	65.1		
			目標	63.0	63.0	64.0	64.0	65.0
			実績	56.1	68.4	67.1	64.5	63.3
	C 新設住宅建設戸数(持家・貸家・分譲) (※全市域対象)	戸	目標	60・5・5	60・5・5	60・5・5	60・5・5	60・5・5
			実績	55・9・3	62・26・0	67・54・1		
			目標	113	117	122	127	132
			実績	55・4・2	48・4・2	74・3・2	66・21・0	72・12・3
	D 都市計画区域内の建築確認申請件数 (住居の新築)	件	目標	45	45	45	45	45
			実績	48	51	55		
			目標					
			実績	44	46	45	47	55

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
① 中核拠点ゾーンの整備促進	a) [施策成果指標A] 中核拠点ゾーンが便利で賑わいがあると感じる市民の割合	%	63.7	66.4	61.1	60.7	62.0
	b) 都市計画道路の改良率	%	74.1	74.2	74.3	74.6	75.0
	c) 国道54号三刀屋拡幅整備率(三刀屋中前交差点～里方交差点)	%	41.5	41.5	41.5	41.5	41.5
② 居住環境の整備促進	a) [施策成果指標B] 住んでいる地域が便利で住みよいとを感じる市民の割合	%	64.5	63.3	64.2	68.1	65.1
	b) 住宅マスタープラン住宅供給割合	%	34.5	48.2	58.7	72.5	77.9
	c) 住宅地造成面積(造成区画数) ※市及び土地開発公社	区画	4	2	0	11	4
	d) 建築確認申請件数	件	133	125	107	101	106
	e) 公園・広場箇所数	箇所	42	43	43	43	43
③ 計画的な土地利用の推進	a) 都市計画法の開発許可件数	件	4	4	2	2	3
	b) 公拡法の土地買取申出件数	件	12	9	18	1	2
	c) 地籍調査進捗率	%	93.1	93.6	94.5	94.5	97.2

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 中核拠点ゾーンの整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な都市づくりに向け、雲南市立地適正化計画を策定し、R5.1月に公表した。 ・(都)基町住宅線の改良事業に着手した。 ・国道54号三刀屋拡幅工事の用地買収等を進めている。
② 居住環境の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅では、三刀屋第2団地については、建設工事(R4年度:住棟1棟4戸)を行い、住棟建設は完了した。また、西の原団地のストック改善を実施した。 ・雲南市住生活基本計画を改定した。 ・子育て世帯定住地購入支援事業や三世帯同居促進支援事業、民間賃貸住宅家賃助成事業などに取り組み、若者世代及び子育て世帯の定住支援を行った。 ・雲南市土地開発公社において、加茂町内の住宅地4区画の分譲を行った。 ・市内での住まいを探されている方に空き家情報をWEB上で提供する空き家バンク事業により、35件の成約を行った。 ・流通できなかった空き家の所有者の意向と、雲南不動産協力が所有する情報(市場ニーズなど)をマッチングし、空き家の利活用を促進する「空き家情報マッチング制度」を創設し、77件の空き家情報を登録をした。
③ 計画的な土地利用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南市地籍調査実施計画に基づき、大東町篠淵5-3工区、三刀屋町古城3工区・4工区、中野3工区、六重2工区の現地調査を完了した。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○中核拠点ゾーンを中心に地域特性を活かし、雲南らしさを保ちつつ都市機能の充実と効果的な土地利用を促進する。 ○人口の社会増を目指し、特に若者、子育て世代、UIターン者のための良質かつ取得しやすい住宅地の供給に取り組む。 ○「第2次雲南市空き家対策基本計画」に基づいた取り組みを推進する。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 中核拠点ゾーンの整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ○都市計画マスタープランの推進を図るとともに、立地適正化計画により、都市機能の充実と暮らしやすさの向上を図り持続可能な都市づくりを進める。 ○中心市街地活性化基本計画期間終了後も、引続き中心市街地の賑わいの創出を図る。 ○(都)新庄飯田線街路整備事業(4工区)及び国道54号三刀屋拡幅事業の着実な整備促進を図る。
② 居住環境の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ○安価で利便性が高い住宅地の整備・供給を図る。 ○引き続き優良な住宅の普及と住環境向上の促進を図る。 ○公営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅のストック改善及び建替えを計画的に実施する。 ○引き続き都市公園等の計画的な整備に努め、適正な管理を図る。 ○民間事業者や土地開発公社等とも連携し、空き家の利活用の促進に努める。 ○引き続き、子育て世帯定住地購入支援事業等に取り組み、子育て世帯の定住増を図る。
③ 計画的な土地利用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○法令等に基づき、秩序ある土地利用と開発の促進に努める。 ○雲南市地籍調査実施計画に基づき引き続き地籍調査を実施し、大東町・三刀屋町の現地調査完了に向けて取り組む。

施策マネジメントシート1 〈令和4年度実績の評価〉

作成日 令和 5 年 7 月 7 日
更新日 令和 5 年 月 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	環境政策課
	施策名		10.環境の保全・創造	施策統括課長
			関係課	地域振興課、うんなん暮らし推進課、農業総務課、林業振興課、農地整備課、観光振興課、建設工務課、都市計画課、空き家対策室、建築住宅課、下水道課、市民福祉課、市民サポート課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,007(実績)	35,303(実績)	34,646(実績)	34,200	33,800
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
地域環境を守り、地球環境に配慮した生活をおくる。	A 自然環境が守られていると感じる市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
			実績	74.3	74.9	73.5		
			目標	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
			実績	60.4	71.5	72.3	74.5	69.3
	B 環境美化等の環境の保全・創造に向け何らかの取組をしている市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0
			実績	63.6	63.7	64.7		
			目標	53.0	54.0	55.0	56.0	57.0
			実績	66.4	65.3	71.3	70.1	67.6
	C 市民1人1日あたりのごみ排出量	g/人・日	目標	700	700	700	700	700
			実績	767	736	667		
			目標	670	660	646	646	646
			実績	696	696	704	731	730
	D ごみの資源化率(RDF方式による固形燃料分を含む)	%	目標	56.0	56.0	56.0	56.0	56.0
			実績	50.2	53.0	63.7		
目標			54.0	55.0	56.0	56.0	56.0	
実績			51.8	52.7	51.4	49.9	48.0	

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
① 廃棄物(ごみ)の減量と適正処理の推進	a)[施策成果指標C]市民1人1日あたりのごみ排出量	g/人・日	731	730	767	736	667
	b)[施策成果指標D]ごみの資源化率(RDF方式による固形燃料分を含む)	%	49.9	48.0	50.2	53.0	63.7
② 生活環境の保全	a)住まいの周辺環境で不快と感じることがある市民の割合〈市民アンケート調査項目〉	%	—	13.4	16.9	16.4	16.9
③ 温室効果ガス削減の推進	a)温室効果ガス排出量(県総排出量のうち雲南市の相当量)	%	未公表	未公表	未公表	未公表	未公表

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 廃棄物(ごみ)の減量と適正処理の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ集積施設整備費補助金事業を実施し、年間で10件の交付を行った。 ・市内のごみ処理を全て雲南エネルギーセンターで行うこととなったため、ごみの分別方法を統一し、統合処理を行う体制を確立した。 ・雲南市・飯南町事務組合が中心となり出前講座の実施や市報、パンフレット等を通じ、ごみの適正処理や減量に係る住民周知を行った。
② 生活環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南市の花である桜を継続的に維持管理し、市内の景観づくりの一翼とした。 ・尾原ダム周辺では、桜の植樹など環境保全に力を入れ、景観創出に努めた。 ・環境美化活動重点期間(6月～7月)を中心に、市内各地で清掃活動や環境美化活動、道路愛護作業などの推進を図った。 ・“幸せを運ぶコウノトリ”と共生するまちづくりアクションプランに基づき、学習会などが開催され、環境保全に係る取り組みを行った。 ・コウノトリを保護及び共生する豊かな雲南市にしていくため、R5.3月に「雲南市コウノトリの保護及び共生に関する条例」を制定した。
③ 温室効果ガス削減の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電機器導入補助事業を継続実施しており、年間で延べ11件(太陽光発電機:住宅用4件、蓄電池7件)の補助金交付を行った。 ・R4.6月に雲南市脱炭素宣言を行い、プロジェクトチームを立ち上げ、脱炭素社会構築に向けた取り組みを進めている。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○「雲南市環境基本条例」の周知を図り、環境の保全と創造に向けた取り組みを継続的に進める。 ○「雲南市脱炭素宣言」に基づき、市民・企業・行政が一体となり脱炭素社会の実現をめざすための行動計画を、第2次環境基本計画(H30～R9年度)との整合・連携も考慮しながら策定する。 ○第2次雲南市空き家対策基本計画(R3～R7年度)に基づく取り組みを着実に推進する。 ○雲南市災害廃棄物処理計画に基づき、災害廃棄物の円滑かつ迅速な処理が行えるよう体制整備を進める。 ○雲南市・奥出雲町・飯南町次期一般廃棄物(ごみ)の広域処理に向けた基本合意書の締結(R5.7月)に基づき、次期処理施設の整備に向けた検討を更に進める。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 廃棄物(ごみ)の減量と適正処理の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○脱炭素の取り組みとも密接に連携しながら、ごみの減量化や分別の周知・徹底を図る。 ○次期一般廃棄物(ごみ)処理施設の整備に向けた検討を更に進める。
② 生活環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ○官民が協働し、環境保全活動を継続的に実践していく。 ○危険空き家除却事業補助金を活用しながら、管理不全な空き家対策に取り組む。 ○不法投棄が近年増加傾向にあるため、防止対策に一層努める。 ○“幸せを運ぶコウノトリ”と共生するまちづくりビジョン及びアクションプランに基づき、コウノトリも人も住みやすい環境の実現に向け市全域で取り組みを進める。
③ 温室効果ガス削減の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○雲南市脱炭素宣言に基づき、再生可能エネルギーの推進、省エネの推進、森林資源の活用、ごみの排出抑制を中心とした行動計画を策定し、具体的な取り組みを進める。

施策マネジメントシート1 〈令和4年度実績の評価〉

作成日 令和 5 年 7 月 7 日
更新日 令和 5 年 月 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	情報システム課
	施策名		11.地域情報化の推進	施策統括課長
			関係課	広報広聴課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,007(実績)	35,303(実績)	34,646(実績)	34,200	33,800
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B	見込						
		実績						
	C	見込						
		実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
目的 高度情報通信環境を利活用する。	A 日頃インターネットを利用している市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	50.0	51.0	52.0	53.0	54.0
			実績	72.0	73.0	72.5		
			目標	41.0	42.0	43.0	44.0	45.0
			実績	44.6	44.7	47.6	48.2	54.2
	B	目標						
		実績						
		目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
		目標						
		実績						
D	目標							
	実績							
	目標							
	実績							

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
① 情報通信環境の整備促進	a)雲南夢ネットインターネット加入世帯(契約数)	世帯	3,456	3,405	3,432	3,487	3,544
	b)雲南夢ネットケーブルテレビ加入率	%	85.9	85.6	85.6	85.2	85.2
	c)携帯電話不感地世帯数	世帯	14	14	14	14	14
② 情報通信技術の向上	a)[施策成果指標A]日頃インターネットを利用している市民の割合	%	48.2	54.2	72.0	73.0	72.5
	b)ICT講習受講者数 ※R3年度からスマホ活用相談会に変更	人	124	93	100	93	100

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 情報通信環境の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ・既存伝送路の光ケーブルへの更新(FTTH化)を進め、大東町・加茂町・加茂町・木次町の整備の宅内引込工事を進めてきた(市内全域の幹線工事、吉田町・掛合町の宅内引込工事はR3年度で終了)。 ・ケーブルテレビ機能(施設・設備)の維持管理を行った。
② 情報通信技術の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルデバインド(情報格差)対策として、高齢者を中心としたスマホ活用相談会を地域自主組織の協力のもと行った。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○情報通信基盤の整備を推進する。 ○デジタル化の推進に合わせて、デジタルデバインド(情報格差)対策を進めていく。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 情報通信環境の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ケーブルテレビ伝送路の光ケーブルへの更新(FTTH化)について、市内の引込宅内工事を着実に進め、計画内(R5年度末)の完了をめざして取り組む。 ○5Gエリアの拡大を視野に、携帯電話不感地解消等に対する民間事業者への要望活動を行っていく。
② 情報通信技術の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○スマホ活用相談会を実施し、市民の情報の利活用能力を高める取組みを行う。

施策マネジメントシート1 〈令和4年度実績の評価〉

作成日 令和 5 年 7 月 24 日
更新日 令和 5 年 月 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	建設工務課
			施策統括課長	松村 直樹
	施策名	12.道路の整備	関係課	建設総務課・都市計画課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,007(実績)	35,303(実績)	34,646(実績)	34,200	33,800
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市内及び市外へ安全で便利に移動できる。	A 市道改良率(1車線改良を含む)	%	目標	61.7	61.8	61.8	61.9	61.9
			実績	61.7	61.8	61.8		
			目標	57.2	57.3	57.4	57.5	57.6
			実績	56.8	56.8	61.6	61.6	61.7
	B 主要地方道改良率	%	目標	85.5	85.5	86.0	86.0	86.5
			実績	85.3	85.4	85.4		
			目標	84.5	84.7	85.0	85.2	85.5
			実績	84.3	84.8	84.8	85.0	85.4
	C 一般県道改良率	%	目標	64.9	65.5	66.1	66.7	67.3
			実績	64.8	64.8	65.7		
			目標	62.0	62.7	63.5	64.2	65.0
			実績	62.2	63.2	63.3	63.7	64.8
	D 生活道路で危ない場所があると感じている市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	64.0	63.0	62.0	61.0	60.0
			実績	65.7	68.4	66.5		
			目標	72.0	71.5	71.0	70.5	70.0
			実績	71.0	51.7	53.3	64.6	72.3
	E 生活道路が安全で便利だと感じている市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	68.0	69.0	70.0	71.0	72.0
			実績	65.2	63.9	66.8		
			目標	58.5	59.0	59.0	59.5	60.0
			実績	60.0	71.9	69.2	68.5	63.3

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
① 道路の新設・改良	a)[施策成果指標A]市道改良率(1車線改良を含む)	%	61.6	61.7	61.7	61.8	61.8
	b)[施策成果指標B]主要地方道改良率	%	85.0	85.4	85.3	85.4	85.4
	c)[施策成果指標C]一般県道改良率	%	63.7	64.8	64.8	64.8	65.7
	d)歩行スペース確保延長	km/年	1.3	0.9	0.5	0.2	0.1
	e)道路改良整備実施路線	箇所	13	12	12	14	8
② 道路の維持管理	a)橋梁点検数	橋梁数	240	184	225	202	195
	b)維持要望受付の修繕実施箇所	箇所	1,055	828	860	625	895
	c)落石対策箇所	箇所	6	6	5	1	2

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 道路の新設・改良	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南市道路整備計画に基づき、市道佐世線西阿用工区(L=807m)、市道禪定角谷線(L=960m)、市道穴見大呂線(L=740m)、市道穴道線(L=298m)、市道霞町野竹線(L=200m)、市道外原北1号線(L=14.6m)、市道里熊小原線(L=300m)、本郷下口線(L=428m)の8路線の改良を行った。その内、市道禪定角谷線、市道穴見大呂線、市道穴道線は完了した。 ・社会資本整備交付金等を活用して、歩道の整備(歩行スペースの確保:L=0.1km)を行った。 ・国道県道改良については、要望活動や地元調整を行った(松江木次線、玉湯吾妻山線等)。
② 道路の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ・年次計画に基づき、計画的な維持・修繕を進めており、R4年度は37箇所実施した。道路パトロールの結果や市民等から連絡があった895箇所の補修を行った。 ・道路法に基づき、橋梁・トンネル(1,018橋、トンネル2箇所)の5年に1回の点検を計画的に実施し、R1年度から2巡目の点検を行っている。(R3年度202橋、R4年度195橋、R5年度211橋予定) ・落石危険箇所(H28年度:117箇所)については、落石注意看板を36路線・47箇所について継続設置し、注意喚起を行っている。 ・H29年度から緊急性の高い箇所の落石対策を実施している(H29年度:7箇所、H30年度:5箇所、R1年度:9箇所、R2年度:5箇所、R3年度2箇所(繰越分))。 ・市道964路線、延長758kmにおいて、延べ16日間の除雪作業を行った。 ・市ホームページやライン等を活用し、除雪情報の発信を行った。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○雲南市道路整備計画に基づき、道路網の整備を推進する。 ○引き続き、道路施設の適切な維持・修繕及び長寿命化に取り組む。 ○除雪体制の確保に努め、冬期間の通行安全性の向上を図る。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 道路の新設・改良	<ul style="list-style-type: none"> ○地元要望を把握しながら、道路整備計画に基づき、計画的な新設・改良整備を行う。 ○新設改良箇所については、道路構造令の安全基準に基づいて、安全に配慮した計画とする。 ○雲南市通学路安全推進会議で通学路危険箇所を選定し、雲南市通学路交通安全プログラムに基づき、計画的に危険箇所の安全対策を実施する。 ○期成同盟会による積極的な整備促進活動を行い、事業推進を図る。
② 道路の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ○道路維持管理計画に基づき、計画的かつ適切な維持・修繕及び長寿命化に取り組む。 ○危険箇所における落石対策等を計画的に取り組み、安全性の確保に努める。 ○引き続き、道路パトロールやパトレポしまねの活用により、市道の変状箇所の早期発見に努め、維持修繕に取り組む。 ○引き続き、地域住民の協力を得ながら道路愛護活動を行う。 ○除雪オペレーターの確保に努め、市道除雪ボランティアの協力を得ながら、市道の除雪を行う。 ○引き続き、市ホームページ、CATV文字放送、インターネット等を活用し、道路情報及び除雪状況を発信する。

施策マネジメントシート1 〈令和4年度実績の評価〉

作成日 令和 5 年 7 月 26 日
更新日 令和 5 年 月 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	うんなん暮らし推進課
	施策名		13.公共交通ネットワークの充実	施策統括課長
			関係課	地域振興課,長寿障がい福祉課,観光振興課,教育総務課,自治振興課,市民サポート課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
公共交通機関利用者	A 人口	人	見込	36,007(実績)	35,303(実績)	34,646(実績)	34,200	33,800
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B	見込						
		実績						
	C	見込						
		実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市内及び市外に向けて安全・便利に移動できる。	A 市内の公共交通サービス機関(バス・JR・だんだんタクシー・デマンド型乗合バス)に満足している市民の割合<市民アンケート調査項目>	%	目標	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0
			実績	51.7	53.2	53.0		
			目標	43.0	43.0	44.0	58.0	59.0
			実績	45.3	55.8	57.3	55.1	48.5
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
	D	目標						
		実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
① 公共交通体系の確保	a) 市民バス利用者数	人	163,028	153,414	136,462	134,486	133,912
	b) だんだんタクシー利用者数	人	26,546	28,466	25,153	25,664	25,194
	c) 民間路線バス利用者数(大東線・根波線・三刀屋出雲線)	人	92,516	92,030	60,397	59,120	61,981
	d) JR木次線利用者数(1日平均通過人員)	人	200	190	133	153	未公表
② 多様な交通サービスの提供	a) 優待乗車券販売額(数)	円(枚)	8,057,500 (12,956)	5,955,500 (8,347)	7,872,500 (10,861)	6,544,500 (9,397)	4,632,000 (6,448)
	c) 福祉タクシーチケット使用枚数	枚	4,220	3,490	4,655	5,391	6,876
	d) 市民バスをスクールバスとして利用する児童生徒数	人	251	235	235	240	243

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 公共交通体系の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通再編実施計画(R3～R7年度)に基づき、まちづくりと連携した持続可能な公共交通体系の整備を進めた。 ・市民バス2台を老朽化に伴い更新した。 ・通院・通学に係る利便性を高めるためのダイヤ改正を行った。 ・JR木次線の利用促進に向け、市民バスとの接続を改善した。 ・R5年度を最後に運行を終了するトロッコ列車「奥出雲おろち号」に代わる新たな観光施策として、「観光列車『天地(あめつち)』の木次線への乗り入れ」、「既存定期列車の内外装の装飾の実施」、「観光振興策の共同での検討」について、検討を進めた。そのうちの策として、木次線の既存定期列車の4両にラッピングを施し、運行を開始した。
② 多様な交通サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ・自家用有償運送による市民バス運行、デマンド型運行など、多様なバス交通を提供している。 ・優待乗車券制度により、高齢者や障がい者の市民バス利用者の負担軽減を図っている。 ・電動低速車両(グリーンスローモビリティ)の実証運行を木次駅周辺で行った。 ・JR木次線の利用促進を図るため、木次線を利用した遠足助成や3人以上のグループ旅行等に対して、利用料助成を行った。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○多様な交通手段の提供による利用者の利便性の確保に努める。 ○公共交通機関の利用促進を図る。 ○地域公共交通再編実施計画に基づく運行内容の改善する。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 公共交通体系の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○利用者数の減少やニーズの変化に応じた持続可能なサービスの提供を行うため、他の公共交通機関との接続を考慮した市民バスダイヤの見直しを行う。 ○バス車両の更新にあたっては、利用実態に合った小型化やバリアフリー化について検討しながら計画的に行う。 ○他自治体と連携したバス運行の相互乗り入れや、JR木次線の駅舎管理団体や沿線の活動団体の協力を得ながら、JR木次線の利用促進を図っていく。 ○利用助成やイベントなどにより啓発活動を強化し、JR木次線の利用促進を図っていく。 ○トロッコ列車の運行終了に伴う観光列車「天地(あめつち)」の木次線への乗り入れに伴い、新たな地域振興策や観光振興策について、協議を進める。
② 多様な交通サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ○利便性を高めるとともに、交通空白地域の解消を図るため、利用者ニーズに合った運行内容の整備を事業者と調整を図りながら行う。 ○高齢化の著しい地域における移動支援について、引き続き、自治会等のボランティア運送などの支援に努める。 ○電動低速車両(グリーンスローモビリティ)の本格運行に向けて、関係機関と協議を進める。

施策マネジメントシート1 〈令和4年度実績の評価〉

作成日 令和 5 年 7 月 6 日
更新日 令和 5 年 月 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	工務課
	施策名		14.上水道の整備	施策統括課長
			関係課	環境政策課,水道局総務課,営業課,下水道課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	35,647(実績)	34,892(実績)	34,646(実績)	34,200	33,800
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
安全・安心で安定した水道の供給を受ける。	A 水道普及率	%	目標	95.7	95.7	95.7	95.7	96.0
			実績	95.9	96.1	96.2		
			目標	95.0	95.4	95.8	96.2	96.6
			実績	94.1	94.5	95.2	95.3	95.4
	B 有収率	%	目標	90.3	90.3	90.3	90.3	90.3
			実績	88.7	89.4	89.2		
			目標	89.4	89.5	89.6	89.7	89.8
			実績	89.0	89.3	90.0	88.9	88.7
	C		目標					
			実績					
			目標					
			実績					
	D		目標					
			実績					
目標								
実績								

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
① 水道施設の整備	a)[施策成果指標A]水道普及率	%	95.3	95.4	95.9	96.1	96.2
② 水道施設の維持管理	a)[施策成果指標B]有収率	%	88.9	88.7	88.7	89.4	89.2
	b)「基幹管路」の耐震適合率	%	25.5	26.1	26.2	26.5	26.9
③ 水道経営の安定化	a)[施策成果指標A]水道普及率	%	95.3	95.4	95.9	96.1	96.2
	b)収納率(上水道/現年分)	%	99.4	99.5	99.5	99.6	99.5

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 水道施設の整備	・山王寺本郷地区水道整備事業(R2～R5年度)により、R4年度は配水管L=1,910mの整備を行い、新たに11戸が給水可能となった。
② 水道施設の維持管理	・老朽化した設備の計画的な更新等により、適正な維持管理を図った。また、他事業に関連する支障移転工事に併せて老朽管の更新が図られた。 ・管理日報・監視装置による点検を行い、漏水の疑いがある場合は現地調査により早期修繕を心掛けた。 ・生活基盤施設耐震化等交付金事業(H30～R4年度)により、基幹管路の更新を図った。
③ 水道経営の安定化	・接続率の低い地域については、接続向上に向けた啓発活動を実施した。 ・滞納管理システムの効果的な活用により、未納整理事務の効率化及び収納率の維持・向上に努めた。 ・上下水道料金等審議会に諮問し、適正な水道料金について審議した。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○水道未普及地域の早期解消に努める。 ○安全・安心で安定した水道水の供給する。 ○健全な水道事業経営を進める。 ○島根県水道広域化推進協議会への参加
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 水道施設の整備	○山王寺本郷地区の施設整備はR5年度末で完了。以後は接続率の向上に努める。
② 水道施設の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ○老朽管の計画的な更新及び財源の確保が課題であり、更新に当たっては工事量の平準化に努め、国庫補助金や交付金及び有利な起債を活用する。 ○水道施設の適正な維持管理のため、施設整備台帳システムを活用し、計画的な管理を行う。 ○水道の安定供給のため、漏水調査を適時実施する。
③ 水道経営の安定化	<ul style="list-style-type: none"> ○水道料金の未納対策を継続的に進め、公平性の確保に努める。 ○旧上水道事業エリアにおいて、浄水場の効率的な運転や災害時の相互融通のための管路網の整備計画を立案する。 ○経常費用の削減に向け引き続き取り組む。 ○接続率の低い地域へ接続率向上のための啓発活動に取り組む。 ○上下水道料金等審議会の答申を受け、市の方針を決定する。 ○市民の利便性を図るため、水道料金のキャッシュレス決済とコンビニ収納の導入に取り組む。

施策マネジメントシート1 〈令和4年度実績の評価〉

作成日 令和 5 年 7 月 6 日
更新日 令和 5 年 月 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	下水道課
	施策名		15.下水道の整備	施策統括課長
			関係課	環境政策課,水道局総務課,工務課,営業課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,007(実績)	35,303(実績)	34,646(実績)	34,200	33,800
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B	見込						
		実績						
	C	見込						
		実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
目的 衛生的な生活環境の中で暮らす。	A 下水道接続率	%	目標	81.6	81.7	81.8	81.9	82.0
			実績	83.7	84.1	84.0		
			目標	79.3	80.6	80.9	81.2	81.5
			実績	80.3	80.5	81.2	81.6	82.5
	B 下水道整備率	%	目標	90.0	90.1	90.2	90.3	90.4
			実績	90.7	90.9	91.3		
			目標	88.7	89.0	89.3	89.6	89.9
			実績	88.7	89.0	89.3	89.8	90.2
	C		目標					
			実績					
			目標					
			実績					
D		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
① 下水道施設の整備	a)[施策成果指標B]下水道整備率	%	89.8	90.2	90.7	90.9	91.3
② 下水道接続の促進	a)[施策成果指標A]下水道接続率	%	81.6	82.5	83.7	84.1	84.0
③ 下水道施設の維持管理	a)緊急対応出動回数	回	286	284	353	311	272
④ 下水道経営の安定化	a)[施策成果指標A]下水道接続率	%	81.6	82.5	83.7	84.1	84.0
	b)収納率	%	99.5	99.6	99.7	99.7	99.6

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 下水道施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南市汚水処理施設整備構想に基づき、施設の統廃合(加茂北・中山地区の接続管渠敷設)に取り組んだ。 ・公共・特環施設は、ストックマネジメント計画に基づき、機械・電気・計装設備、汚水ポンプ・腐食マンホール蓋の更新に取り組んだ。 ・集合処理区域外において、浄化槽34基の整備を行った。
② 下水道接続の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・市報等により、下水道接続の啓発活動を行った。
③ 下水道施設の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ・処理施設や管路施設は、維持管理受託業者と連携し、予防保全を軸に点検を行った。また、緊急時の体制確保に努めるため、自動通報装置を9箇所整備した。 ・施設に不具合(不織布混入によるポンプ停止等)が生じた時には、維持管理業者と連携し、早期対応を行った(緊急出動回数272回)。 ・市が管理する浄化槽において、貸家と本宅を間違え、1年1か月の間、本宅の浄化槽が管理休止の状態になっていたことが発覚し、その後の調べで、さらに15基18世帯分で管理開始の指示を出していなかった。
④ 下水道経営の安定化	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公営企業法適用(R6.4月～)に向けて、農業集落排水事業、浄化槽等の資産調査を実施した。 ・持続可能な下水道事業運営に向けて、使用料の引き上げを行った。 ・使用料の未納対策を継続的に進め、公平性の確保に取り組んだ(収納率99.6%)。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○施設の計画的かつ効率的な改築・更新・統廃合及び予防保全型の維持管理を行う。 ○施設の統合、接続率の向上並びに適正な下水道使用料の設定による健全運営の維持に努める。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 下水道施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○雲南市汚水処理施設整備構想に基づき、施設の統廃合に取り組む。 ○公共・特環施設は、ストックマネジメント計画に基づき、機械・電気・計装設備、汚水ポンプ・腐食マンホール蓋の更新に取り組む。 ○集合処理区域外においては、浄化槽の整備に取り組む。
② 下水道接続の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○市報等により全市的な広報活動を行い、接続率の向上に取り組む。
③ 下水道施設の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ○処理施設や管路施設は、維持管理受託業者と連携し、予防保全を軸に点検を行うとともに緊急時の体制確保に取り組む。 ○広報・啓発活動により、利用者に適正な使用を呼び掛け、不適切物の流入を防ぐよう努める。 ○市管理浄化槽の維持管理業務に関し、関係法令に基づき、浄化槽管理システムの見直しなどにより正確な事務処理に努める。
④ 下水道経営の安定化	<ul style="list-style-type: none"> ○地方公営企業法を適用し、財政状況の明確化に務める。 ○使用料の未納対策を継続的に進め、公平性の確保に取り組む。 ○下水道施設の統合や効率的な運用に努め、事業経営に係る経常費用の削減に取り組む。 ○市民の利便性を図るため、下水道使用料のキャッシュレス決済とコンビニ収納の導入に取り組む。

施策マネジメントシート1 〈令和4年度実績の評価〉

作成日 令和 5 年 7 月 12 日
更新日 令和 5 年 月 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	防災安全課
	施策名		16.消防・防災対策の推進	施策統括課長
			関係課	地域振興課,原子力防災対策室,くらし安全室,健康福祉総務課,農地整備課,建設総務課,建設工務課,都市計画課,建築住宅課,自治振興課,市民サポート課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,007(実績)	35,303(実績)	34,646(実績)	34,200	33,800
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
目的 生命・財産を火災・災害から守る。	A 火災発生件数(暦年)	件	目標	10未満	10未満	10未満	10未満	10未満
			実績	19	17	22		
			目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満
			実績	19	18	14	17	9
	B 災害に対する家庭内での備えをしている市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	32.0	34.0	36.0	38.0	40.0
			実績	31.2	33.6	36.3		
			目標	30.0	40.0	45.0	50.0	55.0
			実績	20.8	27.5	25.0	30.1	28.7
	C 自主防災組織(30地域自主組織)の地区防災計画の策定率	%	目標	33.3	50.0	66.7	83.3	100.0
			実績	36.7	36.7	50.0		
			目標					
			実績	20.0	23.3	23.3	23.3	36.7
	D		目標					
			実績					
目標								
実績								

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
① 防災意識の向上と実践	a) [施策成果指標B]災害に対する家庭内での備えをしている市民の割合	%	30.1	28.7	31.2	33.6	36.3
	b) 自主防災組織の組織率	%	80.0	86.7	86.7	90.0	93.3
	c) 一般住宅の耐震化率	%	63.1	63.1	63.6	65.2	65.4
	d) 安全安心メールの登録者数	人	—	3,627	4,065	4,483	4,324
② 防災施設の整備	a) 急傾斜地対策実施率	%	32.2	32.4	32.4	32.2	32.2
	b) 無線による緊急告知システム整備の進捗率	%	—	0.0	90.0	100.0	100.0
③ 防火施設と消防体制の充実	a) 防火水槽・消火栓を整備した箇所数	箇所	2・0	0・3	0・2	2・1	1・2
	b) 消防団員数の充足率	%	84.33	80.65	79.68	93.72	92.50

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 防災意識の向上と実践	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南市備蓄計画を策定し、市の備蓄目標を定めるとともに、計画において市民個人の備蓄について喚起を図るものとした。 ・R3.7月豪雨災害を教訓とし、地域と協働で避難所の開設・運営などを盛り込んだ災害対応に関する基本協定書を30地域自主組織と締結し、R4年度から避難所開設運営に関する研修を市内全地域自主組織と市職員と協働により実施した。 ・R4.6月から雲南市気象防災アドバイザーを委嘱し、市の災害対応に対する指導・助言をいただくほか、出前講座に出かけていただき、市民の防災意識の高揚につなげた。 ・出水期を前にCATVを利用した防災情報番組を企画し、防災情報の周知強化を図った。 ・原子力防災において島根県及び関係市と連携して、「原子力災害に備えた地区別パンフレット」を作成し、市内各世帯に配布した。 ・住宅の耐震化を推進するため「ゆれやすさマップ」を作成し、住民に周知を図った。
② 防災施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・市全域を対象としたデジタル防災無線システムにより、防災及び緊急情報の伝達を行った。 ・R4年度からデジタル防災無線システムの維持管理の実施や転入者等へ新規設置を進めた。 ・災害調査の迅速化を図るため、関係事業者とドローン調査を含めた「災害発生時における調査業務等の応援に関する協定」を締結したほか、市においてもドローンによる迅速な被害把握ができる体制づくりについて検討を進めた。
③ 防火施設と消防体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会等による消防用備品整備を支援するとともに、消火栓及び防火水槽などの防火施設の整備を行った。 ・消防団員の処遇改善の検討を行い、R5年4月から団員報酬の改定を行った。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○局地激甚化する災害に対応するため防災意識の向上に努める。 ○防災情報の伝達手段の多様化及び迅速化を図る。 ○大規模災害時等における業務継続計画(BCP)の実効性を高める。 ○原子力災害に備えた広域避難計画の実効性を高めていく。 ○消防団の効率的な活動及び自主防災組織の組織化を推進する。 ○家庭における防災対策の推進及び住宅の耐震化率の向上を図る。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 防災意識の向上と実践	<ul style="list-style-type: none"> ○防災・減災に対する啓発活動を推進する。 ○雲南市備蓄計画に基づき計画的な備蓄を進めるとともに、市民の自助、共助分の備蓄を促す。 ○島根原子力発電所2号機の再稼働に向けた「設計及び工事計画認可」などの審査状況等の動き、併せて3号機の「設置変更許可」の審査状況、1号機の廃止措置計画の進捗状況等を注視しながら対応を行っていく。 ○広域避難計画の実効性の向上と原子力防災に取り組む。 ○住宅の耐震化を推進する。
② 防災施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○市内全世帯へ防災無線戸別受信機の設置に向けた周知徹底を進めるとともに、防災無線システムの適切な運用方法の検討と計画的な維持管理を進める。
③ 防火施設と消防体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○計画的に防火施設(消火栓、防火水槽等)及び消防団機械器具等の整備・更新を行う。 ○災害時における常備消防(雲南消防本部)と非常備消防(消防団)との連携強化を図る。 ○消防団員確保のため、団員の処遇改善や負担軽減等を検討する。

施策マネジメントシート1 〈令和4年度実績の評価〉

作成日 令和 5 年 7 月 12 日
更新日 令和 5 年 月 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	くらし安全室
	施策名		17.交通安全の推進	施策統括課長
			関係課	建設総務課,建設工務課,都市計画課,学校教育課,自治振興課,市民サポート課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,007(実績)	35,303(実績)	34,646(実績)	34,200	33,800
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
交通事故に遭わない、起こさない。	A 交通事故発生件数(暦年/高速道路を除く)	件	目標	800未満	800未満	800未満	800未満	800未満
			実績	831	889	829		
			目標	1,000未満	1,000未満	1,000未満	1,000未満	1,000未満
			実績	866	933	966	968	861
	B 交通事故死傷者(死者・負傷者)数(暦年/高速道路を除く)	人	目標	0・40未満	0・40未満	0・40未満	0・40未満	0・40未満
			実績	1・47	0・40	0・20		
			目標	0・80未満	0・80未満	0・80未満	0・80未満	0・80未満
			実績	2・54	1・58	0・56	2・46	3・43
	C 運転したり、歩いたりして危ない(ヒヤっ)と感じた市民の割合(市民アンケート調査項目)	%	目標	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0
			実績	71.3	70.6	69.3		
			目標	69.0	68.0	67.0	66.0	65.0
			実績	68.7	68.8	70.7	71.1	64.9
D		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
① 交通安全意識の高揚	a) [施策成果指標C] 運転したり、歩いたりして危ない(ヒヤっ)と感じた市民の割合	%	71.1	64.9	71.3	70.6	69.3
	b) 人身事故件数(暦年)	件	38	36	41	29	20
② 交通安全施設の整備	a) 通学路の危険要注意箇所数・対策箇所数	箇所	64・54	78・59	73・65	38・13	63・33
	b) 交通安全施設整備箇所数	箇所	29	35	29	27	38

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 交通安全意識の高揚	<ul style="list-style-type: none"> ・交通指導員による継続的な街頭指導などにより、児童、生徒などの交通安全意識向上を図った。 ・雲南市交通安全対策協議会が中心となり、警察、学校及び地域住民とともに各交通安全運動に取り組んだ。 ・前年に比較し、交通事故発生件数は減少しており、死者数も0人となり、負傷者数も減少した。引き続き、死亡事故ゼロの目標を達成するため、警察等と連携した啓発活動を継続していく。
② 交通安全施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全施設の整備、更新等にかかわる地域からの要望を踏まえ、関係機関で現地確認を行い、必要に応じてカーブミラー、ポールコーン、区画線等の整備を実施するなどの対策を講じた。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○交通安全に対する意識啓発を促進し、市民の交通安全意識の高揚を図る。 ○交通事故防止に向けた環境づくりを進める。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 交通安全意識の高揚	<ul style="list-style-type: none"> ○警察など関係機関との連携による広報活動のほか、交通指導員による街頭指導、交通安全団体の啓発活動支援等により交通安全意識の高揚を図る。 ○高齢者が関与する交通事故が増加していることから、警察等との連携により、「補償歩行」や「補償運転」の広報啓発のほか、安全運転サポート車や国の性能認定制度で認定された後付け安全装備の普及啓発を推進する。 ○高齢者等運転免許自主返納事業を継続することで、高齢者による交通事故の抑制を促進する。 ○自転車のヘルメット着用率が低いことから、警察及び交通安全団体等との連携により自転車利用時のヘルメット着用を促進する。
② 交通安全施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○地域要望や通学路交通安全プログラムによる危険箇所の抽出等を踏まえて現況把握を実施し、関係機関との連携により、必要な交通安全施設の整備を進める。

施策マネジメントシート1 〈令和4年度実績の評価〉

作成日 令和 5 年 7 月 12 日
更新日 令和 5 年 月 日

総合計画体系	政策名	II 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	くらし安全室
	施策名		18.防犯対策・消費者自立支援の推進	施策統括課長
			関係課	総務課,市民生活課,学校教育課,自治振興課,市民福祉課,市民サポート課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,007(実績)	35,303(実績)	34,646(実績)	34,200	33,800
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
目的 犯罪、消費者被害にあわない。	A 刑法犯認知件数(暦年)	件	目標	120	120	120	120	120
			実績	71	51	47		
			目標	140	140	140	140	140
			実績	117	146	142	84	65
	B 身近で犯罪にあう不安を感じている市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
			実績	30.4	25.6	30.3		
			目標	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
			実績	38.1	30.2	30.9	34.7	22.9
	C 消費生活センターの認知度 (市民アンケート調査項目)	%	目標	32.0	34.0	36.0	38.0	40.0
			実績	34.8	37.7	34.5		
			目標					
			実績				31.3	33.3
	D		目標					
			実績					
目標								
実績								

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
① 地域防犯体制の充実	a) 地域防犯組織数	組織	31	31	31	31	31
② 防犯施設・設備の整備	a) LED防犯灯・防犯カメラの設置数	箇所	872・35	919・39	951・43	980・47	1,014・47
③ 消費者自立支援の推進	a) 消費者被害相談件数(県・市)	件	152・90	142・114	147・124	120・136	117・137
	b) 消費者被害注意情報発信回数	回	—	33	14	8	9
	c) 出前講座参加者数	人	—	158	15	35	55

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 地域防犯体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南警察署及び管内3市町による雲南地域防犯連合会に参画し、地域ぐるみの安全活動を推進した。 ・雲南警察署との連携により、安全・安心メールで防犯情報(特殊詐欺に関する注意喚起など)を発信した。
② 防犯施設・設備の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・LED防犯灯設置事業により、自治会等から申請のあった142箇所(新設34箇所、更新108箇所)の防犯灯整備を支援し、安全で安心な地域づくりを推進した。 ・雲南地域防犯連合会と連携し、犯罪に巻き込まれる可能性が高い児童、生徒の通学路を中心に防犯カメラの既設7基の更新を行った。
③ 消費者自立支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南市消費者生活センターの相談件数は137件あり、消費生活相談員が適切なアドバイスを実施した。 ・市報や出前講座等を通じて様々な消費者被害防止の情報提供や注意喚起を行った。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○犯罪にあわないための意識の啓発活動を推進するとともに、犯罪が発生しにくい環境づくりに努める。 ○市民に対し犯罪被害や消費生活についての学習機会や情報の提供を行い、犯罪の未然防止に努める。 ○犯罪被害や消費者被害の相談に対し、関係機関と連携し迅速な対応に努める。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 地域防犯体制の充実	○警察や地域防犯組織等との連携による意識啓発活動や研修会の開催等により、地域防犯の推進を図る。
② 防犯施設・設備の整備	○自治会等に対するLED防犯灯整備支援や、警察署と連携した防犯カメラの整備などにより、犯罪抑止を図る。
③ 消費者自立支援の推進	○消費者被害の未然、拡大防止に向けて関係機関との連携を図るとともに、雲南市消費生活センターによる消費者被害防止のための啓発活動に努める。

施策マネジメントシート1 〈令和4年度実績の評価〉

作成日 令和 5 年 7 月 18 日
更新日 令和 5 年 月 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	健康づくり政策課
	施策名		19.地域医療の充実	施策統括課長
			関係課	市民生活課,健康福祉総務課,長寿障がい福祉課,保健医療介護連携室,健康推進課,ワクチン接種対策室,身体教育医学研究所,市立病院,市民福祉課,市民サポート課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,007(実績)	35,303(実績)	34,646(実績)	34,200	33,800
				実績	39,032	38,506	37,794	37,012
	B		見込					
				実績				
	C		見込					
				実績				
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
安心して必要な医療サービスを受ける。	A 安心して医療機関を利用できると感じる市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
			実績	80.1	81.4	81.1		
			目標	74.0	74.0	78.0	80.0	80.0
			実績	68.3	75.6	77.1	83.4	80.3
	B 雲南圏域(2次医療圏)医師数(人口10万対)	人	目標	145	145	145	145	145
			実績	154.5	154.5	未公表		
			目標	132	135	139	142	145
			実績	131(H26)	142	142(H28)	152	152(H30)
	C 健康について相談できる相手がいる市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
			実績	94.6	96.1	95.7		
			目標					
			実績				94.2	89.4
	D		目標					
			実績					
目標								
実績								

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
① かかりつけ医制度の普及と在宅医療の推進	a)雲南市の医師数(実数)	人	55	55	58	58	未公表
	b)かかりつけ医をもっている市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	77.7	74.4	68.1	70.2	73.0
② 2次医療機関の充実	a)雲南圏域の医師数(実数)	人	82	82	81	81	未公表
	b)雲南圏域の看護師の充足率	%	93.7	93.5	93.4	92.2	93.6
	c)市立病院の常勤医師数・診療科数	人・科数	25・14	25・14	25・14	28・15	32・15
③ 救急体制の確保	a)市内病院へ救急搬送される市民の割合	%	66.0	64.0	64.0	65.2	71.2
	b)病院に救急搬送されるまでの平均時間 (通報から病院着まで)	分	42分	43分	46分	42分	41分
④ 医療行為を受ける機会の保障	a)[施策成果指標A]安心して医療機関を利用できると感じる市民の割合	%	83.4	80.3	80.1	81.4	81.1

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① かかりつけ医制度の普及と在宅医療の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・市立病院の地域ケア科において、訪問診療を行うなど、在宅医療の推進を図っている。 ・病院・診療所・福祉施設等と協議の場を設け、在宅医療・介護連携の推進を図った。 ・温泉地区及び田井地区の地域医療確保に向け、田井診療所において巡回診療を継続している。 ・医療機関への交通手段対策として、飯南町バスとのダイヤの接続やデマンドバスの一部延伸を行っている。
② 2次医療機関の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・市立病院において、総合診療医の育成及び確保、診療看護師や認定看護師など特定分野の看護師の充実を図った。 ・医療職人材確保事業では、引き続き地域枠推薦入学に向けて取り組みを行っている。 ・「地域医療連携推進法人雲南市・奥出雲町地域医療ネットワーク」に参画し事業実施を行った。
③ 救急体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・市内病院へ救急搬送される市民の割合が増加傾向にある(H30:66.0%、R1:64.0%、R2:64.0%、R3:65.2%、R4:71.2%)。 ・R3.6月から医師会の協力により新型コロナウイルスワクチンの接種に取り組んでいる。 ・保健所主催による、雲南圏域新型コロナウイルス感染症連絡会議により、新型コロナウイルス感染症への対応や救急体制に係る情報の共有化を図った。 ・ドクターヘリはR4年において、圏域で186件(内19件は他県ドクターヘリ利用)、雲南市で114件の利用があり、雲南圏域は県内で最も利用が多い(雲南消防本部より資料提供)。
④ 医療行為を受ける機会の保障	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険や後期高齢者医療制度などの適正な運用を図った。 ・集団接種会場を設営するなど新型コロナウイルスワクチン接種を希望される方への接種機会を確保した。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○公立病院経営強化プラン策定に向け、市立病院と連携して地域医療の更なる充実を図る。 ○今後の地域医療提供体制維持に向け、関係機関と連携を図りながら具体策の取り組みを推進する。 ○地域包括ケアシステム推進会議を中心に総合保健福祉計画に基づき、地域包括ケア(医療介護連携・生活支援・介護予防・認知症・住まい)を推進する。 ○災害時の医療体制が迅速・適切に機能するよう関係団体と連携し取り組みを進める。 ○新型コロナウイルス感染症に係る対応等について、医療機関の業務継続に配慮しながら取り組みを進めていく。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① かかりつけ医制度の普及と在宅医療の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、医療の現状や課題について、市民への適切な情報提供と啓発に努める。 ○引き続き、地域医療を守る団体、患者団体等の活動を支援する。 ○地域医療提供体制維持に向け、関係機関と連携を図りながら具体策の取組を推進する。 ○在宅療養後方支援病院(市立病院)、1次医療機関、訪問看護等との多職種連携強化により、在宅医療を支援する。 ○圏域内外の病診連携を図りながら、安心して在宅療養できる体制の充実に努める。
② 2次医療機関の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○地域に親しまれ、信頼され、愛される市立病院をめざし、健全経営に努めるとともに、地域医療のさらなる充実を図る拠点病院としての役割を果たすよう努める。 ○市立病院の小児・周産期医療体制の維持に努める。 ○地域枠推薦入学制度やキャリアサポート・育成センターが行うキャリア支援、養成校及び職能団体との連携により、医師・看護職等の医療従事者の確保と人材育成に努める。 ○地域医療連携推進法人において、相互の機能分担及び業務の連携を推進し、良質かつ適切な医療の効率的提供に努める。
③ 救急体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○雲南圏域救急医療連絡会において、救急搬送の検証並びに協議を行い、より効果的な運用に努める。 ○ドクターヘリの活用による救急搬送体制を維持し、重篤患者等の適切な搬送を行い、救命率の向上を図る。 ○医師会・病院・保健所との連携により、引き続き救急医療体制の維持・確保に努める。 ○雲南地域災害医療対策会議を中心に、災害時の医療が迅速・適切に機能するよう、関係機関・団体の連携のもと取り組みを進める。
④ 医療行為を受ける機会の保障	<ul style="list-style-type: none"> ○国民健康保険・後期高齢者医療等の適正な運用に努める。 ○新型コロナウイルスワクチン接種を希望される方への接種機会を確保する。 ○将来にわたって市内どの地域の方でも一定の医療が受けられるよう、地域医療のあり方検討会等で検討する。 ○一次医療機関の今後の在り方について、維持できるよう検討を進める。

施策マネジメントシート1 〈令和4年度実績の評価〉

作成日 令和 5 年 7 月 18 日
更新日 令和 5 年 月 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	健康推進課
	施策名		20.健康づくりの推進	施策統括課長
			関係課	市民生活課,健康福祉総務課,長寿障がい福祉課,保健医療介護連携室,健康づくり政策課,ワクチン接種対策室,身体教育医学研究所,市立病院,市民福祉課,市民サポート課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,007(実績)	35,303(実績)	34,646(実績)	34,200	33,800
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
目的 心身ともに健康で暮らす。	A 日常的に健康づくりに取り組んでいる市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0
			実績	63.2	62.1	62.0		
			目標	66.0	67.0	68.0	69.0	70.0
			実績	60.5	65.5	64.9	63.7	61.6
	B 特定健診の実施率	%	目標	50.0	53.0	56.0	60.0	60.0
			実績	34.4	36.9	38.3		
			目標					
			実績	33.8	35.8	36.3	39.3	38.8
	C 特定保健指導の実施率	%	目標	40.0	45.0	45.0	45.0	45.0
			実績	41.9	33.9	46.5		
			目標					
			実績	5.6	28.8	34.8	64.8	47.1
	D 40歳～64歳全がん男女別年齢調整死亡率(人口10万対)(5年間の平均)(ベイズ補正)(男/女)	単位なし	目標	117.5/63.0	117.5/63.0	117.5/63.0	117.5/63.0	117.5/63.0
			実績	108.4/74.9	99.8/91.6	96.5/86.9		
			目標	143.0/43.0	142.0/43.0	141.0/43.0	141.0/43.0	141.0/43.0
			実績	140.9/68.3	139.5/63.0	133.2/64.4	138.8/67.0	117.5/67.7
	E 自殺死亡率(人口10万対)(5年間の平均)	単位なし	目標	23.88以下	23.88以下	23.88以下	23.88以下	23.88以下
			実績	24.16	21.56	19.00		
目標								
実績			31.43	30.84	29.85	30.68	28.45	

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
① 地域で取り組む健康づくり	a) [施策成果指標A] 日常的に健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	63.7	61.6	63.2	62.1	62.0
	b) [施策19.施策成果指標C] 健康について相談できる相手がいる市民の割合	%	94.2	89.4	94.6	96.1	95.7
② 病気の発見と重症化予防・感染症の予防	a) 被保険者一人あたり国保医療費(費用額)	円	475,071	489,932	488,877	503,846	503,261
	b) 大腸がん診受診率(調査対象年齢40歳～69歳、R2年度のみ40歳～74歳)	%	9.6	9.2	12.8	8.2	8.4(見込)
③ 食育の推進	a) (朝食の欠食) 特定健診(40～74歳)、3歳児、小・中学生	%	4.2 3.5 3.6 3.7	4.6 2.4 1.6 3.2	4.5 2.0 未実施	4.8 2.4 3.4 4.6	4.3未確定 2.5 2.7

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 地域で取り組む健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・第4次雲南市健康増進実施計画に基づき、市健康づくり推進協議会を中心に、市民の健康増進を図る取り組みを推進した。 ・島根県健康寿命延伸強化事業のモデル地区である大東町幡屋地区においてR3年度に実施した健康実態調査結果を基に、健康を守る会とともに減塩と運動に関する取り組みを行った。 ・島根大学との連携によるアンケート調査により、市民の減塩に対する行動ステージや食塩に関する知識や信念など、減塩行動に対する実態把握ができ、調査結果を活かした普及啓発を実施することで、生活習慣の改善を自分事化するきっかけづくりができた。 ・身体教育医学研究所うんなんの運動普及では、非接触型情報発信ツール(市報、研究所ホームページ、YouTube公式チャンネル、地域の集いを支援する動画アプリ開発)の活用や、地域運動指導員との連携による運動促進を図った。また、運動普及5年後評価の追跡アンケート調査について、6年後評価として実施した(回収率71.8%)。 ・R4.2月には健康づくり拠点施設「ラソステ」が厚生労働大臣運動型健康増進施設に認定された。 ・うんなん幸雲体操の普及により高齢者の健康づくりと介護予防に取り組んだ(市内68か所、参加者812人)。 ・障がいの有無にかかわらず誰でも身体を動かせる機会の確保として、ユニバーサルスポーツ「ポッチャ」に取り組んだ。
② 病気の発見と重症化予防・感染症の予防	<ul style="list-style-type: none"> ・関係部局や保健所等と連携を取りながら新型コロナウイルス感染予防、発熱時の対応など、国・県の情報発信に基づき市民への啓発を行うとともに、ワクチン接種を勧めた。また、市民の不安や疑問に対応するため、一般健康相談窓口の継続的な開設や、社会福祉協議会と連携した自宅療養者への生活支援、ひっ迫する保健所業務への保健師の派遣などに取り組んだ。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響下、受診控えや十分な啓発ができない状態から、ほとんどの検診・年代でがん検診受診者数が持ち直し、大腸がん検診の受診者数は3千人を超え受診者数を維持できている。 ・結核肺がん検診は検診車による地区巡回で実施するため参加しやすい年代である65歳に、大腸がん検診は各交流センターで地域自主組織による受付に誘導するため60歳・65歳に、子宮頸がん検診は医療機関で検診を選択する30歳から34歳をターゲットに個別通知による受診勧奨を実施した。 ・マイナポータルによる検診情報の提供を開始した。 ・集団がん検診のWeb予約を開始し、若年層を中心に検診の受診につながった。 ・こころの健康について自分事として捉え、自らSOSを発信できることを目指し、地域の健康教室等で広く啓発することができた。 ・地域福祉推進員や地域運動指導員、食生活改善推進員等の関係団体と連携をとり、地域の健康課題に対する健康教育や健康相談を実施した。開催回数は微増した。
③ 食育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・食に関する現状や課題等について共有し、関係機関と連携して取り組むことができた。 ・学校給食野菜生産者シールは、生産者理解等の一定の効果があった。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○うんなん健康都市宣言の啓発を図り、市民・学校・職域・団体を挙げて健康づくり運動を推進する。 ○健康づくり推進協議会の各部会の活動が連動し、効果的な活動が展開できるようさらなる機能強化を図る。 ○地域における主体的な健康づくり・介護予防活動が展開できるよう、食生活改善推進員、母子保健推進員、地域運動指導員などの健康づくりを推進する役割を担う人材の育成を継続し、活動を支援する。 ○健康づくりのための身体活動、栄養等の適切な情報提供について検討し、健康づくりを支援する環境の整備を図る。 ○疾病の早期発見、早期治療を推進するとともに、望ましい食生活、身体活動・運動及び休養を通じて生活習慣病の予防・重症化予防に取り組む。 ○各種感染症の予防対策に取り組むとともに新型コロナウイルスワクチン接種体制の維持・確保に努める。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 地域で取り組む健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○市民や地域自主組織及び関係機関等に対し、第4次健康増進実施計画の健康目標並びに健康課題に応じた取り組みやうんなん健康都市宣言を分かりやすく提示し、健康課題の解決のための地域活動を展開し、見える化を図る。 ○R5年度に第2次雲南市自死対策総合計画を策定し、気づく・つなぐゲートキーパーの養成を地域自主組織や関係団体と連携し、推進する。 ○心の健康づくりの観点から、社会的孤立・孤独対策との連携を進める。 ○健康寿命の延伸を目指して、幡屋地区以外でも地域ぐるみで生活習慣病の予防に取り組む。R5年度に実施する健康実態調査結果を丁寧に分析し、他部局とともに検討し、全市に健康づくり活動が広がる仕組みを構築する。 ○健康づくりのための身体活動、栄養との適切な情報提供の取り組みを行い、健康づくりを支援する団体等の人材育成、環境整備を図る。 ○身体を動かせる環境づくりのため、国スポ・全スポとの連携を進める。
② 病気の発見と重症化予防・感染症の予防	<ul style="list-style-type: none"> ○国保連や医師会、地域自主組織と連携し効果的な受診勧奨を図り、特定健診やがん検診の受診率を向上させる。 ○特定健診等の結果に基づき、情報提供、特定保健指導、重症化防止に適切に接続し、医療費の削減と介護予防に取り組む。 ○雲南圏域特定健診CKD(慢性腎臓病)フォロー体制を運用し、未把握者を減らすとともに腎専門医とかかりつけ医との併診により重症化を防止し、人工透析への移行を防ぐ。 ○対策型胃内視鏡検査の読影体制を整備し、胃内視鏡検査による胃がん検診を実施する。 ○健診・介護・医療情報のない後期高齢者を抽出し、健康状態や生活状況を把握し、地域包括支援センター、民生児童委員、福祉推進員等と連携して、望ましいサービスにつなげる。 ○感染症や熱中症の予防啓発、相談体制を維持する。 ○身体教育医学研究所うんなんや島根大学との連携により、医療・保健・介護データを活用した課題分析を行い、科学的根拠に基づいた情報提供や保健指導等により、市民のさらなる健康づくりに活かしていく。
③ 食育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○食育推進プロジェクトチーム会議及びうんなん食育ネット会議を開催し、第3次雲南市食育推進計画に謳われる理念の実現を目指す。 ○食に関するアンケート調査結果を参考に第4次雲南市食育推進計画をR6年度に策定する。

施策マネジメントシート1 〈令和4年度実績の評価〉

作成日 令和 5 年 7 月 31 日
更新日 令和 5 年 月 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	長寿障がい福祉課
	施策名		21.高齢者福祉の充実	施策統括課長
			関係課	市民生活課,健康福祉総務課,保健医療介護連携室,健康づくり政策課,健康推進課,身体教育医学研究所,市民福祉課,市民サポート課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
65歳以上の市民	A 65歳以上の市民	人	見込	14,367(実績)	14,334(実績)	14,202(実績)	14,015	13,918
			実績	14,228	14,355	14,468	14,437	14,413
	B	見込						
		実績						
	C	見込						
		実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
生きがいを持って、いきいきと暮らす。	A 生きがいを感じている高齢者の割合<市民アンケート調査項目>	%	目標	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
			実績	71.3	76.8	75.9		
			目標	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
			実績	77.8	66.1	68.0	76.1	72.9
	B 要介護認定率(認定者数/1号被保険者数)	%	目標	18.9	18.9	19.1	19.2	19.3
			実績	19.2	19.1	19.3		
			目標	19.2	19.2	19.2	19.2	19.2
			実績	19.2	19.0	18.8	18.7	19.1
	C 日常的に健康づくりに取り組んでいる高齢者の割合<市民アンケート調査項目>	%	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
			実績	74.4	76.8	73.3		
			目標					
			実績	77.8	79.4	75.6	75.9	72.6
D 65歳平均自立期間(男性/女性)	年	目標	18.69・21.39	18.69・21.39	18.69・21.39	18.69・21.39	18.69・21.39	
		実績	未公表	未公表	未公表			
		目標						
		実績	18.63・21.58	18.31・21.25	18.65・21.35	18.72・21.61	18.35・22.50	

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
① 地域ケア体制の充実	a) 地域包括支援センターへの相談件数(R1年度より業務を委託)	件	8,339	7,627	6,576	5,808	5,341
	b) 住み慣れた地域で高齢者が安心して暮らしていると感じる割合<市民アンケート調査項目>	%	未調査	74.9	76.8	78.3	75.0
	c) 手助けをしてほしいことがある高齢者の割合<市民アンケート調査項目>	%	14.4	9.3	12.0	11.5	16.5
② 介護予防の推進と介護サービスの充実	a) 介護サービスを受けている高齢者の割合	%	15.5	18.0	18.7	17.4	18.6
	b) 要介護・要支援認定者のうち認知症高齢者数	人	1,892	1,788	1,819	1,778	1,815
③ 社会参加活動の推進	a) 地域と交流があると感じる高齢者の割合<市民アンケート調査項目>	%	74.4	72.6	70.3	71.1	69.7

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 地域ケア体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステム推進会議の作業部会を中心に各分野における問題の解決に向けた検討を行った。 ・地域ケア会議により、多機関、多職種で地域課題の共有を図り、課題解決に向けた取り組みを進めた。 ・地域自主組織等と連携し、移動支援、配食、見守りなどの課題解決に向けた取り組みを進め、生活支援の充実に努めた。 ・権利擁護支援の地域連携ネットワークの中核機関(雲南市社会福祉協議会に一部業務委託)を設置し、受任調整会議及び研修会(2回)を開催した。
② 介護予防の推進と介護サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・地域自主組織、地域運動指導員、食生活改善推進員等と連携しながら、うんなん幸雲体操の普及や住民主体の健康づくり・介護予防に取り組んだ。 ・認知症地域支援推進協議会をはじめとした関係機関との連携により、認知症対策の推進を図った。 ・認知症地域支援推進員の配置や認知症初期集中支援チームの設置により、認知症の相談支援体制の充実を図った。 ・浸水及び土砂災害警戒区域内の高齢者施設において、避難確保計画策定の促しや内容点検を行った。
③ 社会参加活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南市シルバー人材センター補助事業により、高齢者の就労の場の確保がなされ、社会参加を促進した。 ・ユニバーサルスポーツ「ポッチャ」の普及により、高齢者が地域活動に参画する機会が図られた。 ・老人クラブ活動支援事業により、高齢者の社会参加活動の推進が図られた。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らすことができるよう、地域包括ケア(医療介護連携・生活支援・介護予防・認知症・住まい)を推進する。 ○健康長寿・生涯現役のまちづくりに向け、健康づくり・介護予防を一体的に推進し、重症化予防や認知症対策に努める。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 地域ケア体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○複雑・複合化している支援ニーズに対して、各種相談窓口で受理した相談が円滑に適切な支援につながるよう地域包括支援センター及び関係機関との連携強化を図る。 ○高齢者が安心して暮らすことができるよう地域自主組織等と連携し、移動支援、買い物支援、見守り、住まいなど高齢者の生活支援の充実を図る。 ○地域ケア会議を活用し、地域や医療・福祉の関係機関が連携した課題解決に向けた取り組みを強化する。 ○成年後見制度の利用促進のため、制度の周知啓発を行うとともに、成年後見制度が必要な人に適切に繋げることができるよう研修を実施し、成年後見制度に関わる人材を育成する。
② 介護予防の推進と介護サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ○地域における健康づくり、介護予防事業などの取り組みを推進する。 ○認知症サポーターを対象にステップアップ講座を開催し、手助けや支援する人材を養成し、オレンジサークルとして活動を展開する。 ○うんなん幸雲体操を普及し、体操や交流を通じて介護予防に取り組む地域を増やす。 ○介護サービスを支える人材の確保について、雲南広域連合をはじめとした関係機関・団体と連携し、人材確保定着に向けた取り組みを実施する。
③ 社会参加活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○地域自主組織や老人クラブ、地域のサロン等へ支援を行い、健康づくり活動、趣味・交流活動、ボランティア活動などへの参加を促進する。

施策マネジメントシート1 〈令和4年度実績の評価〉

作成日 令和 5 年 7 月 31 日
更新日 令和 5 年 月 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	長寿障がい福祉課
	施策名		22.障がい者(児)福祉の充実	施策統括課長
			関係課	健康福祉総務課,健康づくり政策課,健康推進課,子ども家庭支援課,市民福祉課,市民サポート課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
障がいのある人	A 障害者手帳所持者 (※身体、知的、精神)及び自立支援医療受給者証所持者を加えた延べ人数	人	見込	3,774(実績)	3,596(実績)	3,619(実績)	3,785	3,785	
				実績	3,843	3,825	3,893	3,746	3,713
	B		見込						
				実績					
	C		見込						
				実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
地域で、いきいきと安心して暮らす。	A 障がい者が地域で安心して暮らしていると感じる市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	61.0	62.0	63.0	64.0	65.0	
				実績	58.1	60.4	57.5		
				目標					
				実績				61.1	62.2
	B 障がい者雇用率 (常用労働者数45.5人以上規模の市内民間企業)	%	目標	2.20	2.30	2.30	2.30	2.30	
				実績	2.23	2.57	2.57		
				目標	1.80	2.00	2.00	2.20	2.20
				実績	1.83	1.81	2.05	2.26	2.34
	C		目標						
				実績					
				目標					
				実績					
D		目標							
			実績						
			目標						
			実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
① 自立と社会参加の促進	a) [施策成果指標A]障がい者が地域で安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	61.1	62.2	58.1	60.4	57.5
	b) [施策成果指標B]障がい者雇用率	%	2.26	2.34	2.23	2.57	2.57
② 障がいに関する相談体制の強化	a) 相談件数(事業所の相談員が受けた件数)	件	19,401	16,427	19,665	16,121	14,625
③ 福祉サービスの充実	a) 障がい福祉サービス利用件数	件	—	11,584	11,536	11,332	11,027

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 自立と社会参加の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携し、障がいに対する理解を求める広報、「障がい者週間」等の機会を活用し、啓発活動を行った。 ・雲南圏域障がい者総合支援協議会雲南市地域部会の専門部会において、個別事例から地域課題を抽出し、課題解決の協議が行えるよう仕組みづくりについて検討を行った。 ・障がい特性に応じた就労支援について、就労支援に関わる事業所職員を対象にスキルアップ研修を行うなど、ケースに応じた就労支援の強化を図った。
② 障がいに関する相談体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・市と基幹相談支援センターとの連絡会及び研修会を開催し、事業所間の連携や相談支援の質の向上を図った。 ・障がい者虐待防止センターにおいて、障がい者虐待を受理し関係機関と連携し対応を行った。 ・教育と福祉の連携強化のため、特別支援教育の現状や相談支援専門員及び障がい福祉サービスについて、教育委員会と基幹相談支援センターによる情報共有を図った。 ・医療的ケア児に対する支援を調整するコーディネーターを1名配置した。
③ 福祉サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての利用者のサービス利用計画を作成することにより、障がい者の抱える課題の解決や適切なサービス利用につながっている。 ・不登校からのひきこもり移行対策として、新たに高校生年代を対象としたeスポーツクラブ(居場所)を月1回(9月以降)開設した。 ・R5.3月、新規に児童通所支援事業所(1事業所)が開設され、放課後等デイサービス・児童発達支援・保育所等訪問支援が実施されることとなった。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○保健、医療、福祉、教育などあらゆる機関が連携し、障がい者が地域で安心して自分らしい暮らしができる環境づくりを進める。 ○基幹相談支援センターの機能を強化し、相談支援の充実を図る。 ○相談支援事業所との連携により、相談窓口の充実を図る。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 自立と社会参加の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○障がいに対する理解を求める広報・啓発活動を推進する。 ○雲南圏域障がい者総合支援協議会雲南市地域部会における課題解決に向けた取り組みの強化を図る。 ○地域住民や障がい者の団体及び福祉サービス事業所等と連携し、障がい者の地域行事や各種活動への参加・交流を促す。 ○福祉就労から一般就労に向かう方の支援に努めるなど、就労に向けた活動を支援する。 ○情報の利用におけるバリアフリー化(情報アクセシビリティ)に向けた検討を進める。
② 障がいに関する相談体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○基幹相談支援センターから各相談支援事業所にアドバイス・指導(スーパーバイズ)を積極的に行う。 ○相談支援事業所との連携強化を図る。 ○相談支援の質の向上を図る。 ○身近な相談窓口の充実、権利擁護、差別防止、発達障がい等に関する相談機能の確保及び関係機関との連携強化を図る。
③ 福祉サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ○関係機関やサービス提供事業者と連携し、障がい者が自立した日常生活を営むことができるよう、在宅障がい者の日中活動や就労支援体制の強化を図る。 ○ひきこもり者が利用しやすい居場所の常設化、相談窓口の充実を図る。 ○福祉事業所の人材育成及び人材確保対策に向けた取り組みを行う。 ○放課後等デイサービスなど、必要な障がい福祉サービスが利用できる環境整備に向けた取り組みを行う。

施策マネジメントシート1 〈令和4年度実績の評価〉

作成日 令和 5 年 7 月 21 日
更新日 令和 5 年 月 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	健康福祉総務課
	施策名		23.生活困窮者の支援	施策統括課長
			関係課	債権管理対策課、長寿障がい福祉課、保健医療介護連携室、健康づくり政策課、健康推進課、子ども政策課、子ども家庭支援課、市民福祉課、市民サポート課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
生活困窮者	A 被保護世帯数	世帯/月	見込	109(実績)	102(実績)	98(実績)	121	121
			実績	138	133	130	121	117
	B 生活困窮者自立支援事業による新規相談件数	人/月	見込	173(実績)	133(実績)	91(実績)	134	134
			実績	97	101	149	134	118
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
目的 自立した生活をおくる。	A 生活保護から自立した世帯数(死亡・転出は含めない)	世帯	目標	14	14	14	14	14
			実績	9	8	7		
			目標	10	10	10	10	10
			実績	14	10	13	17	12
	B 生活困窮者自立支援の新規相談件数のうち、自立生活のためのプラン作成件数の割合	%	目標	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0
			実績	24.9	24.8	30.8		
			目標					
			実績	39.2	34.7	24.8	33.6	34.8
	C		目標					
			実績					
			目標					
			実績					
D		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
① 生活困窮者に対する相談体制の充実	a) [施策対象指標B]生活困窮者自立支援事業による新規相談件数	件	134	118	173	133	91
② 自立に向けた指導支援の充実	a) 支援プログラム作成件数	件	10	10	10	10	10
	b) 生活保護率	‰	4.13	4.11	3.90	3.65	3.61
③ 社会参加の促進・就労支援	a) 就労件数	件	7	10	6	7	8
	b) [施策成果指標A]生活保護から自立した世帯数	世帯	17	12	9	8	7

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 生活困窮者に対する相談体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援・相談センター(社会福祉協議会へ委託)で、生活困窮に関する相談業務を行った(91件/年)。丁寧な相談対応と個別支援により、生活保護に陥る前の支援が充実してきている。 ・生活困窮者支援調整会議を毎月定期的に開催し、ケースに応じた個別プランの作成や同行相談を行った。 ・民生児童委員協議会や福祉関係機関に対し、生活支援・相談センターの制度の周知を行い、連携して支援した。 ・家計改善支援事業を実施し、生活困窮者に対し金銭管理の指導を行った。 ・就労準備支援事業を実施し、生活困窮者が就労に向けた準備段階の支援体制を整えた。
② 自立に向けた指導支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護自立支援プログラム策定実施推進事業により策定したプログラムに基づき、就労支援員による就労支援、保健師による健康管理指導(医療機関への受診勧奨)等在宅生活の継続支援など、生活保護被保護者の自立に向けた指導・支援を行った。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業や失業による収入の減少によって経済的に困窮する世帯に対し、市独自支援策としてR2年度、R3年度に引き続き「生活費用給付金支給事業」により生活費用を給付した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円の現金を給付した。 ・電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、1世帯当たり5万円の現金を給付した。
③ 社会参加の促進・就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ・稼働能力判定会議において、一般就労ができると判断した生活保護被保護者25名のうち、就労意欲喚起等支援事業により5名の就職につなげるなど、就労に対する支援を行った。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<p>○早期からの相談支援、就労支援の充実を図るとともに、専門機関と連携して生活困窮者の自立に向けた包括的な支援を強化することにより、地域包括ケアの充実を図る。</p>
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 生活困窮者に対する相談体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○社会福祉協議会など関係機関との連携を図り、課題の整理・分析を行う。 ○民生委員・児童委員等と連携するなど、早期相談につながる体制を構築する。 ○社会福祉協議会など関係機関とのネットワーク体制の充実を図り、生活困窮者の自立に向けた取り組みを強化する。
② 自立に向けた指導支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○生活困窮者に対し、関係機関と連携して、生活の立て直しに向けた指導・支援を充実を図る。 ○生活困窮者支援調整会議において、ケースに応じた個別プランを作成し、自立に向けた指導・支援を行う。 ○ケースワーカー及び専門職(保健師・就労支援員)が、定期的な自宅訪問や主治医からの聞き取りを行い、健康管理等の必要な指導・支援を実施する。
③ 社会参加の促進・就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ○関係機関との連携により、生活困窮者の就労支援体制の強化を図る。 ○ひきこもりの方の自立に向けた支援のため、ひきこもり対策ネットワークなど関係機関と連携し、取り組みを進める。

施策マネジメントシート1 〈令和4年度実績の評価〉

作成日 令和 5 年 7 月 21 日
更新日 令和 5 年 月 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	健康福祉総務課
	施策名	24.地域福祉の充実	施策統括課長	野々村 達志
			関係課	地域振興課,長寿障がい福祉課,保健医療介護連携室,健康づくり政策課,健康推進課,子ども政策課,子ども家庭支援課,市民福祉課,市民サポート課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,007(実績)	35,303(実績)	34,646(実績)	34,200	33,800
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
地域で支え合い、安心して暮らす。	A 福祉ボランティア活動をした市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	36.0	36.2	36.4	36.6	36.8
			実績	31.4	27.8	30.2		
			目標	27.0	29.0	31.0	35.8	35.8
			実績	35.4	35.1	35.8	36.4	34.7
	B 助け合える地域であると感じる市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	73.0	73.5	74.0	74.5	75.0
			実績	72.0	71.9	72.4		
			目標					
			実績				72.0	74.6
	C		目標					
			実績					
			目標					
			実績					
D		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
① 地域福祉課題の解決に向けた取組の支援	a)[施策成果指標B]助け合える地域であると感じる市民の割合	%	72.0	74.6	72.0	71.9	72.4
② 地域福祉の推進体制の充実	a)[施策成果指標A]福祉ボランティア活動をした市民の割合	%	36.4	34.7	31.4	27.8	30.2
	b)地域との交流があると感じる市民の割合	%	70.5	71.1	66.7	63.9	65.5

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 地域福祉課題の解決に向けた取組の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・地域自主組織の専門部の活動により市民の地域福祉に対する意識の高揚が図られている。 ・地域自主組織では、地区計画も策定され(R4年度末で29/30組織策定済。1組織(木次町温泉地区)は、R5年度策定予定)、地域福祉を含む地域課題の解決に向けて取り組まれている。 ・社会福祉協議会と一体となり、学び合い会議など、住民同士の協議の場や学習機会の創出に取り組んでいる。 ・生活支援コーディネーターを配置し、生活支援活動を推進している(第2層コーディネーター:地域自主組織へ配置(H30.4.1~)/第1層コーディネーター:市職員と市社協職員を1人ずつ専任配置(R3.4.1~))。
② 地域福祉の推進体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・児童委員(R4.12月の一斉改選で1人増員)、自治会福祉委員及び地域自主組織における地域福祉推進員の連携により、地域活動の充実が図られてきている。 ・避難行動要支援者の名簿作成を契機として、平時の見守り活動が災害時での避難行動支援につながる事が再認識されている(H29年度末で全ての地域自主組織で作成済。毎年度更新)。 ・避難行動要支援者の個別避難計画作成に係る連携体制モデル地区を2か所(三刀屋町中野地区・掛合町多根地区)指定し、福祉専門職の参画のもと多職種連携によるきめ細かな地域支援に取り組んだ。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○地域で支え合う意識を高め、体制を整え、自助・共助・公助による福祉活動を推進する。 ○地域、行政及び関係機関が連携し、地域包括ケアを充実することにより、誰もが地域でその人らしく安心した生活ができる地域づくりを推進する。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 地域福祉課題の解決に向けた取組の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○地域自主組織ごとに地域福祉の学習会等を通じて、課題解決に向けた方法を学び合える機会を設け、実践に向けた取り組みを推進するとともに、社会福祉協議会と連携し、地域福祉の推進に向けて支援していく。 ○第1層生活支援コーディネーター(市職員と市社協職員を1人ずつ専任配置)により、地域自主組織(地域福祉推進員=第2層生活支援コーディネーター)を支援していく。
② 地域福祉の推進体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○地域や専門職だけで解決できない生活課題を把握し、共助と公助で解決するための話し合いの場(又は協議の場)を推進する。 ○地域自主組織を中心として、民生委員・児童委員、自治会福祉委員、生活支援コーディネーター及び関係団体との連携強化により、地域の課題解決に向けた推進体制の充実を図る。 ○地域の福祉活動に関わる協力者の拡大を図り、人材の育成・確保につなげる。 ○市民活動団体、民間事業者など多様な主体による地域福祉活動の輪(助け合いや見守り活動)を広げていく。

施策マネジメントシート1 〈令和4年度実績の評価〉

作成日 令和 5 年 7 月 19 日
更新日 令和 5 年 月 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	子ども政策課
	施策名		25.子育て支援の充実	関係課
			施策統括課長	後藤 和子

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
A) 子どもの保護者と産み育てたい夫婦 B) 乳幼児・児童・生徒(0~18歳)	A 18歳までの子どもを持つ世帯数	世帯	見込	2,729(実績)	2,791(実績)	2,693(実績)	2,710	2,653
			実績	3,258	3,180	3,094	3,013	2,953
	B 18歳までの子どもの数	人	見込	4,931(実績)	4,886(実績)	4,969(実績)	4,739	4,639
			実績	5,694	5,526	5,383	5,270	5,050
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
A) 安心して子育てができる。 B) 心身ともに健やかに育つ。	A 子育て支援に関する行政サービスが整っていると感じる保護者の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0
			実績	83.3	83.3	79.2		
			目標					
			実績				75.0	76.4
	B 地域の子育てに対する理解や関心が高いと感じる保護者の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0
			実績	75.9	67.2	72.7		
			目標					
			実績				71.3	62.9
	C 子育てについて相談できる相手がいる保護者の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	84.0	85.0	86.0	87.0	88.0
			実績	92.7	94.0	93.8		
			目標					
			実績				83.8	80.0
D 合計特殊出生率 ※合計特殊出生率は5年毎に厚生労働省より市町村毎の数値が公表される。単年度の数値は雲南市において算出した数値を用いる。	単位なし	目標	1.78	1.80	1.82	1.84	1.86	
		実績	1.60	1.43	未公表			
		目標	1.69	1.72	1.75	1.78	1.81	
		実績	1.89	1.64	1.74	1.54	1.45	

2. 施策の目標達成のための 基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
① 子どもの心と体の健やかな発達支援	a) 乳幼児健康診査の受診率	%	99.0	99.1	97.8	97.5	98.1
	b) 一人平均むし歯本数(1歳6か月、3歳、12歳)	本	0.01 0.65 0.69	(0.03) 0.41 0.86	0.04 0.60 0.71	0.00 0.32 0.62	0.005 0.26 0.80
	c) 朝食欠食児の割合(1歳6か月、3歳)	%	0.8 3.5	0.9・0.24	1.1・0.8	2.5・2.49	未確定
	d) ゆったりとした気分で子どもと過ごす時間がある保護者の割合(3歳児健診)	%	74.0	71.9	78.9	78.4	70.1
② 子育てと仕事の両立支援	a) 待機児童数	人	3	0	0	0	0
	b) 保育を希望する児童の保育所・認定こども園への入所率(3月末) ※広域受委託を含む全て	%	96.67	96.95	98.96	98.85	99.36
	c) 子育てしながら働きやすいと感じる保護者の割合	%	—	56.4	69.8	73.3	65.3
③ 経済的支援の充実	a) [施策成果指標A] 子育て支援に関する行政サービスが整っていると感じる保護者の割合	%	75.0	76.4	83.3	83.3	79.2
④ 子育て相談の充実	子育てに関する相談件数(子ども家庭支援センター及び雲南市児童相談窓口の子育てに関する相談件数による)	件	759	648	569	560	451
⑤ 地域における子育て支援の充実	a) [施策成果指標B] 地域の子育てに対する理解や関心が高いと感じる保護者の割合	%	71.3	62.9	75.9	67.2	72.7
	b) [施策28.施策成果指標A] 地域の子どもを育てようと活動している市民の割合	%	23.6	22.0	26.2	26.1	25.6

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 子どもの心と体の健やかな発達支援	<ul style="list-style-type: none"> 産前産後訪問サポート事業は、委託先が2か所に加え、登録・利用者ともに増加した。また、より利用しやすいものとなるよう、事業内容の見直しを図った。 産前・産後サポート事業については、地域に住む身近な相談者としての母子保健推進員による家庭訪問等を実施できた。コロナ禍においても、地域と連携した子育て支援体制を維持できた。 妊婦歯周病検診事業利用率は過去最高の4割を超えた。判定結果から、要精検者が72%と高い状況である。 産前産後の母を支援する仕組みについて、市内産科医療機関、助産院と協議を重ね、次年度の産後ケア事業の対象や内容等の見直しを図った。 母子保健コーディネーターを配置し、全ての妊産婦の継続的な状況把握に努め、多機関と連携しながら支援に取り組んだ。
② 子育てと仕事の両立支援	<ul style="list-style-type: none"> 多様化する働き方や、保護者のニーズに対応するため、保育短時間利用者の延長保育を実施してサービス拡大を図った。 おむつの自園処理実施に向けてゴミ箱等の施設整備を行った。
③ 経済的支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> 保育所保育料は、土曜減免(保育料の2割軽減)、18歳未満の児童が3人以上いる世帯で第3子以降の児童であれば教育・保育施設の保育料を無料とする「第3子以降保育料の無料化」を実施している。 幼児教育・保育の無料化にあわせ、3歳以上児の副食費を無料としている。 子ども医療費助成制度により、中学生まで医療費を無料としている。 不妊治療を受けようとする夫婦の経済的負担の軽減を図るため、不妊治療費助成を実施している。 新型コロナウイルス感染症の影響による子育ての負担軽減を図るため、「子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(10万円)」、「子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(5万円)」を実施した。 全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、伴走型相談支援を推進し、その実効性を高めるため経済的支援を一体的に実施するため「出産・子育て応援交付金」を活用した経済的支援を行った。
④ 子育て相談の充実	<ul style="list-style-type: none"> 子ども家庭支援センター「すワン」は、子育ての総合相談窓口として、教育、保健、福祉、医療の関係機関との連携により、子どもや家庭に関する様々な相談に対応した。 子ども家庭総合支援拠点を設置し、子どもとその家庭及び妊産婦を対象に相談全般や継続的なソーシャルワークなど切れ目ない支援を行った。 子育てに関する手続きや制度、親子で遊べる場所等の情報をまとめた「子育て応援ガイドブック」を改訂した。 母子健康包括支援センター「だっこ♪」において、オンライン等により妊娠期からの相談に対応した。また、うんなん子育てアプリ「だっこ」により、情報配信をスタートした(R5.3月31日時点ユーザー数349人)。
⑤ 地域における子育て支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> 地域自主組織やPTA等で、子育て家庭の交流や世代間交流など子ども・子育てに関する活動を実施した。 放課後児童クラブは、全15小学校区中10小学校区(移送対応含む)で開設しており、地域自主組織による運営も広がっている。 広さの都合上別々に開設していた加茂第1児童クラブ(加茂子育て支援センター内)を加茂第2児童クラブ(旧加茂交流センター内)に移転し、利用環境の整備を行った。 育児や子育てを支援するため、産前産後訪問サポート事業(家事支援・育児支援)を実施している。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> 多様化する保育ニーズに対応するため、サービス及び施設の充実に取り組む。 保護者の子育てに関する不安や悩みを解消し、他機関連携による切れ目ない支援により子どもたちの健やかな成長を促す。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 子どもの心と体の健やかな発達支援	<ul style="list-style-type: none"> 母子健康包括支援センター「だっこ♪」と子ども家庭総合支援拠点が連携をとり、関係部局・関係機関と子育てに関する情報や課題を共有し、連携した取り組みに向け検討を行う(国は全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関(こども家庭センター)の設置を努力義務としている)。 心も体も健やかに育つため、発達・発育の確認、疾病の早期発見などを目的に健診の充実を図る。 発達に支援が必要な子どもの早期発見及び支援等を関係機関と連携して取り組む。 保護者の意識を高め、子どもの基本的な生活習慣づくりや発達段階に応じた運動遊びを支援するとともに、子どもが安心して活動できる環境づくりに努める。
② 子育てと仕事の両立支援	<ul style="list-style-type: none"> 保護者の就労環境や多様化する保育ニーズに対応するため、保育サービスの充実や教育・保育施設の整備に取り組む。 「新たな公立保育所保育業務委託計画」に基づく保育業務委託は、児童数の推移や利用者ニーズ等を把握のうえ推進し、保育サービスの向上を図る。
③ 経済的支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> 保育料減免、子ども医療費助成、不妊治療費の費用助成などの制度により、保護者や子どもを産み育てたい夫婦の経済的な負担軽減を図る。 国の施策に基づき、低所得の子育て世帯への経済的支援を行う。 出産・子育て応援交付金を活用した経済的支援を継続する。
④ 子育て相談の充実	<ul style="list-style-type: none"> 子ども家庭支援センター「すワン」を子育ての総合相談窓口として関係機関との協働・連携を促進し、早期からの切れ目ない支援の充実を図る。 子ども家庭総合支援拠点において、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行う。
⑤ 地域における子育て支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> 地域での子どもの見守りや多世代交流、相談の場づくりとともに、放課後における子どもの活動の場や親子同士の交流の場の確保に取り組む。 保護者ニーズを踏まえ、地域において子育てを支える施設や放課後等の子どもの活動拠点の整備・充実を図る。

施策マネジメントシート1 〈令和4年度実績の評価〉

作成日 令和 5 年 7 月 25 日
更新日 令和 5 年 月 日

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	学校教育課
	施策名		26.学校教育の充実	施策統括課長
			関係課	健康づくり政策課,健康推進課,子ども家庭支援課,教育総務課,社会教育課,キャリア教育政策課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
児童・生徒	A 小学校の児童数(5/1基準)	人	見込	1,726(実績)	1,692(実績)	1,653(実績)	1,624	1,564
				実績	1,923	1,874	1,822	1,817
	B 中学校の生徒数(5/1基準)	人	見込	941(実績)	925(実績)	917(実績)	872	873
				実績	1,073	1,073	981	966
	C 市内にある高校の生徒数	人	見込	771(実績)	753(実績)	699(実績)	704	
				実績	846	834	827	804
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目的 基礎基本(知・徳・体)の発達を促し、生き抜く力を身につける。	A 全国学力調査結果(全国比較;小学6年・中学3年、国語)	ポイント	目標	1・1	1・1	1・1	2・2	2・2
			実績	中止	▲2.7・▲1.6	▲4.6・▲1.0		
			目標	1.0・1.8	1.1・1.9	1.2・2.0	1.3・2.1	1.5・2.2
			実績	▲2.0・1.5	1.5・1.0	0・0	▲3・2	▲2・3
	B 全国学力調査結果(全国比較;小学6年算数・中学3年数学)	ポイント	目標	0・0	0・0	1・1	1・1	1・1
			実績	中止	▲4.2・▲4.2	▲5.2・▲6.4		
			目標	0.4・1.5	0.5・1.6	0.6・1.7	0.7・1.8	0.8・1.9
			実績	▲1.0・▲0.8	0.5・▲3.4	▲1・▲5	▲4・▲1	▲2・▲1
	C スポーツテスト結果(県比較;小学5年・中学2年、男女平均)	ポイント	目標	2.0・3.0	2.0・3.0	2.0・3.0	2.0・3.0	2.0・3.0
			実績	中止	1.02・1.27	1.15・2.70		
			目標	1.5・2.5	1.5・2.5	1.5・2.5	1.5・2.5	1.5・2.5
			実績	1.04・1.04	0.97・3.74	2.53・2.31	2.02・2.71	1.39・0.7
	D 自分にはよいところがあると思う生徒の割合(中学3年生)	%	目標	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0
			実績	71.1	75.0	82.3		
			目標	65.0	70.0	75.0	80.0	80.0
			実績	70.1	74.5	80.5	73.2	68.8
	E 地域課題に対し、解決策を考え、実践したことがある生徒の割合(高3生)	%	目標	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0
			実績	93.5	86.6	80.7		
			目標					
			実績	50.0	68.8	70.8	64.6	74.0

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
① すべての子どもにわかりやすい授業づくりの推進	a)算数(数学)の授業がわかると答えた児童生徒の割合(小学生・中学生)	%	87.8 77.6	84.1 77.9	—	86.6 71.1	82.3 83.9
	a)学校の勉強や活動で地域の人によくお世話になっていると思う児童生徒の割合	%	71.4	76.8	68.8	70.9	69.8
② 地域力を活かした教育の充実	b)学校運営協議会の開催回数	回	—	21	20	21	22
	a)子ども家庭支援センター『すワン』への児童生徒の相談件数	件	—	584	544	510	406
③ 困難を抱える児童生徒への支援の充実	b)不登校児童生徒の割合(小学生・中学生)	%	1.37 4.03	1.47 5.53	1.91 5.42	1.88 6.15	2.54 8.07
	a)図書充足率(小学校・中学校)	%	115.9 87.6	116.1 90.5	116.0 89.1	121.0 91.9	124.7 93.1
④ 学校の施設・設備の充実	b)理科備品充足率(小学校・中学校)	%	40.1 39.3	38.9 39.3	34.4 37.3	34.4 40.0	35.7 35.7

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① すべての子どもにわかりやすい授業づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパーティーチャーを活用した授業指導や師範授業等による研修や個別の授業プランニング講座を行い、教職員の授業力向上を図ることで、児童生徒の学力向上につながるよう取り組んだ。 ・小・中学生の英語活動の推進のため、継続して外国語指導助手を配置した。 ・一人一人の個々の基礎学力の育成のため、AI型デジタルドリル(学習者用タブレット活用)を導入した。
② 地域力を活かした教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・市内全中学校区に設置したコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を中心に、地域・学校・家庭が連携・協働しながら、各校区において特色ある教育活動の取り組みが展開された。 ・小中学校に配置しているコーディネーターや地域自主組織との関わりにより、学校におけるふるさと教育やキャリア教育の充実が図られた。 ・高校生年代においては、雲南式探究プログラムやスペシャルチャレンジJrプログラムなど雲南市全体を学び舎とする教育活動を行った。 ・『夢』発見ウィークにて、市内で働く人の思いや姿に触れ、働くことの意義について考える機会が図られた。 ・中学校部活動の地域移行に向けた試行に取り組んだ。
③ 困難さを抱える児童生徒への支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・認定NPOとの業務委託により、教育支援センター(おんせんキャンパス)を核とする不登校対策支援を行った。 ・5歳児を対象とした発達に関するアンケート(すくすくアンケート)を悉皆で実施し、早期から支援を行うための足がかりとした。 ・幼児期通級指導教室に指導員を継続配置し、就学につながる早期からの通級指導を実施した。 ・日本語指導が特に必要な児童生徒に対する支援を外部団体への委託により実施した。 ・子ども家庭支援センター『すワン』の学習塾(まなびい)において、読み書きなどに困難を抱える児童生徒に指導を行った。 ・いじめ問題に対応するため、雲南市いじめ問題対策連絡協議会を開催し、問題への対策を図った。 ・R4.3月に作成した「雲南市不登校対策ガイドライン」を活用し、不登校及び不登校傾向の児童・生徒を支援した。
④ 学校の施設・設備の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の小中学校に新型コロナウイルス感染症対策として、3密を回避するための備品整備を行った。 ・新型コロナウイルス感染防止対策として、市内小中学校の和式トイレについて122基の洋式化工事を実施した。また、手洗器についても241器の自動水栓化を実施し、安全安心な教育環境の確保に取り組んだ。 ・学校施設の修繕要望を踏まえ、優先順位を定めて修繕を進めた。 ・R3年度に市内小中学校の児童生徒に学習用タブレットを一人一台整備し、R4年度から本格的に稼働した。 ・R5.3月に教育委員会定例会において「海潮中学校はR6.3月をもって閉校し、R6年度より大東中学校に統合する」との方針を決定した。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○困難さを抱える児童生徒への早期からの支援の充実を図る。 ○計画的な学校施設等の整備を推進し、快適な教育環境を実現する。 ○コミュニティ・スクールを基軸に学校と地域の創意工夫による特色ある教育活動を推進する。 ○「GIGAスクール構想」に沿って、教員や児童生徒が日常的に学習用タブレットの利活用の推進をする。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① すべての子どもにわかりやすい授業づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○授業づくり研修や指導主事による学校訪問、高い指導力を持つ外部人材の活用により、教職員の資質向上、児童生徒の習熟度向上を図る。 ○学習用タブレットの日常的な利用を図るため、デジタル・シティズンシップ教育を推進するとともに、ICT担当指導主事を配置し、学校への支援を実施する。
② 地域力を活かした教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○中学校区におけるコミュニティスクールを基軸に、地域とともにある学校づくりに取り組む。 ○地域のひと・もの・ことを活かしたふるさと教育を推進し、教育の質の向上を図る。 ○雲南コミュニティ・ハイスクールコンソーシアムを基軸に、官民協働による魅力ある教育環境づくりを推進する。 ○『夢』発見ウィークにて、市内で働く人の思いや姿に触れ、働くことの意義を知るとともに、職業観や勤労観の育成に繋げる。
③ 困難さを抱える児童生徒への支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○学習に困難さを抱える児童生徒への早期からの支援に保幼小中連携で取り組む。 ○いじめ防止対策として、緊急時の相談体制や教職員研修等を充実させ、早期発見、未然防止に努める。 ○経済的な理由により就学に支障のある児童生徒に対して支援を行う。 ○教育支援センターやスクールカウンセラー等による相談体制の充実を図る。 ○不登校を出さない学校づくりを進めるとともに、雲南市不登校対策ガイドライン(R4.3月作成)によって学校への復帰を支援する。 ○日本語指導が必要な児童生徒等への支援の充実を図る。 ○子ども家庭支援センター『すワン』での学習塾(まなびい)の充実を図る。 ○特別支援学校に通う児童・生徒の通学手段の確保及び支援の充実を図る。
④ 学校の施設・設備の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○老朽化に伴う木次中学校改築事業(建替え)について、R10年度の新校舎開校をめざし、検討を進める。 ○「雲南市学校施設整備保全計画」に基づき、小中学校施設の計画的・継続的な修繕や時代の要請・生活スタイルに合わせた改修を進める。 ○教育教材や備品の充実など、学習環境の整備を進める。 ○スクールバスの年次的な更新や通学路・周辺環境の維持管理に努める。 ○次期GIGAスクール構想(1人1台タブレット更新、教育DX環境)に向けた検討を進める。

施策マネジメントシート1 〈令和4年度実績の評価〉

作成日 令和 5 年 7 月 12 日
更新日 令和 5 年 月 日

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	社会教育課
	施策名		27.生涯学習の推進	施策統括課長
			関係課	地域振興課,学校教育課,キャリア教育政策課,自治振興課,市民サポート課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,007(実績)	35,303(実績)	34,646(実績)	34,200	33,800
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B	見込						
		実績						
	C	見込						
		実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
生涯を通じて自ら学び、人生を豊かにする。	A 日頃から学習活動を行っている市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	31.0	31.0	32.0	32.0	33.0
			実績	32.0	32.7	32.7		
			目標	37.0	38.0	39.0	40.0	41.0
			実績	30.4	31.7	31.2	29.4	26.6
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
	D	目標						
		実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
① 学習機会の充実	a) 地域自主組織が独自に開催した学習機会の回数(公民館実態調査結果より)	回	412	415	240	274	290
	b) 出前講座のメニュー数	メニュー	—	38	39	41	41
	c) 地域円卓会議の回数・参加者数	回・人	—	12・576	2・84	10・420	6・363
② 学習環境の充実	a) 生涯学習環境が整っていると感じる市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	43.1	42.4	48.4	46.2	46.9
	b) 図書館利用者数(貸出冊数)	人(冊)	81,092 (143,301)	81,895 (152,819)	48,708 (124,544)	58,006 (138,597)	62,658 (132,513)

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 学習機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・地域自主組織による生涯学習事業は、コロナ禍においても工夫しながら開催され、市民へ学習機会が提供された。 ・出前講座に多様なメニューを設け、市民への学習機会の提供、情報提供に努めた。 ・国際文化交流協会事業では小中学生を対象とした英語スピーチコンテスト等、多文化に触れる機会が提供された。 ・図書館において、読み聞かせの行事企画や作品・資料展示等、本に触れる機会の確保に努めた。
② 学習環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習の拠点でもある加茂交流センターをR4年度から供用開始した。 ・図書館の運営業務についてキラキラ雲南へ委託することにより、図書館司書の配置を行い、専門的な視点で図書資料の選定や読書案内など環境整備に努めた。また、引き続き新型コロナウイルス感染症への対策を講じながら、利用環境の確保を図った。 ・図書館の蔵書について、利用者のニーズを把握しながら充実に努めた。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○地域自主組織との情報交換に努め、交流センターを拠点とする生涯学習活動を推進していく。 ○地域自主組織相互の取組事例共有会や研修会等により、学び合い・磨き合いに取り組む。 ○市民の自発的な学習を支援するため、様々な広報媒体を活用した情報提供やオンラインの活用等による学習機会の提供、学習環境の充実に努める。 ○図書館、図書室の利用環境の改修・充実に計画的に推進するとともに、サービスの充実に努める。 ○社会教育主事を県からの派遣してもらうことにより、社会教育活動のサポート体制の充実に努める。
基本事業名	
① 学習機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○地域自主組織や各種活動団体が行う生涯学習活動との連携協働により、学習機会の充実に努めていく。 ○SNS等の様々な広報媒体を活用した学習情報の提供に努める。 ○対面だけでなく、ICTを活用した学習の機会の確保に努める。
② 学習環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○情報を取得しやすい環境を整備するため、公共施設へのFree Wi-Fi環境の整備に努める。 ○交流センター施設整備計画に基づき、計画的に生涯学習環境を整備していく。 ○引き続き県から社会教育主事の派遣を受けながら市社会教育主事とともに地域の社会教育活動のサポートに努める。 ○図書館及び図書室の蔵書の充実等を計画的に推進する。 ○関係機関や読み聞かせボランティアの方々との協力連携をとりながら、読書活動の推進に向け取り組む。

施策マネジメントシート1 〈令和4年度実績の評価〉

作成日 令和 5 年 7 月 25 日
更新日 令和 5 年 月 日

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	キャリア教育政策課
	施策名		28.青少年健全育成の推進	関係課
			施策統括課長	川西 泰恵

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
青少年(就学後～30歳未満の市民)	A 就学後から30歳未満の人口	人	見込	5,763(実績)	5,641(実績)	5,522(実績)	4,984	4,848
			実績	6,632	6,417	6,241	6,013	5,890
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
社会的 目的 社会でたくましく生き抜く力を身につける。	A 地域の子どもを育てようと活動している市民の割合(市民アンケート調査項目)	%	目標	25.0	25.0	26.0	26.0	27.0
			実績	26.2	26.1	25.6		
			目標	29.0	31.0	33.0	34.0	35.0
			実績	28.3	25.6	24.1	23.6	22.0
	B 地域や社会を良くするために自分にもできることがあると思う生徒の割合(中学3年生)	%	目標	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0
			実績	75.2	73.8	86.7		
			目標					
			実績	-	-	73.3	74.1	82.9
	C 地域課題に対し、解決策を考え、実践したことがある生徒の割合(高校3年生)	%	目標	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0
			実績	93.5	86.6	80.7		
			目標					
			実績	50.0	68.8	70.8	64.6	74.0
D	人	目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
① 基本的な生活習慣を身につけるための家庭・地域の教育	a) 親学プログラムの参加人数	人	269	330	21	16	141
	b) メディア教育の実施箇所数	箇所	22校	22校	22校	22校	22校
② 地域における交流体験・学習活動の推進	a) 地域自主組織等における通学合宿・キャンプの実施回数・参加者数	回・人	17・525	16・462	中止	2・61	1・39
	b) 中高生の！幸雲南塾等の実施回数、参加者数(高校世代)	回・人	-	93・875	73・668	168・1,294	823・1,083
	c) 青少年海外派遣事業の参加者数	人	7(アメリカ)	4(韓国)	中止	-	-
	d) どうぶつ★えいごの参加者数(カッコ内はオンライン視聴回数)	人		632	574(5,176)	中止	44
③ 青少年の社会的自立支援の推進	a) 高校中退者等への学習機会の提供回数(おんせんキャンパス)	回	-	89	77	92	90
	b) ひきこもり等の若者の居場所への参加人数	人	-	100	218	294	463

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 基本的な生活習慣を身につけるための家庭・地域の教育	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南市青少年健全育成協議会では、毎月第3日曜日を家族と一緒に過ごす「うんなん家庭の日」とし、「子どもたちを家庭ではぐくむ」保護者の啓発活動に取り組んだ。 ・コロナ禍により実施回数は減少したものの、親学プログラムに取り組み、保護者同士の交流につなげるとともに、親としての役割・子どもとの関わり方について気づきを促す機会を提供した。 ・市内学校では、メディア時間のルール化等生活習慣改善のための啓発活動に取り組んだ。 ・困難な状況にある子どもへの支援策として開設した「家でも学校でもない第三の居場所b&gうんなん」で様々な課題を持つ子どもたちに対して、生活習慣の定着や体験活動を行った。
② 地域における交流体験・学習活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナによるブランクもあり、以前までの規模や数には至っていないものの、各地域自主組織による子どもたちを対象としたイベントが少しずつ再開された。 ・一方で、地域自主組織等による体験活動、世代間交流活動、ふるまい向上運動など、コロナ禍においても感染対策しながら工夫した取り組みが展開された。 ・放課後子ども教室推進事業の実施により、児童の安全で有意義な放課後の活動に結びつけた。 ・国際交流員、市民団体との協働により、子どもが多文化に触れる機会を提供した。
③ 青少年の社会的自立支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・スペシャルチャレンジ・ジュニア事業では、プログラム参加者がコロナ禍の活動制限に苦慮しながらも、自らの考えたオリジナルのプロジェクトに取り組んだ。 ・おんせんキャンパスでは、学校に行きづらさを感じる子どもたちに対し、個々に寄り添った学びや体験を提供した。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○家庭における教育力の向上や、市民総参加による青少年健全育成に取り組む。 ○学校、家庭、地域、行政の連携による交流・体験活動の推進を図るとともに、多様な主体の連携・協働により地域の教育力を醸成させ、将来の雲南市を担う人材の育成に努める。 ○青少年が社会生活を円滑に営む上で必要な社会的自立のための相談支援に取り組む。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 基本的な生活習慣を身につけるための家庭・地域の教育	<ul style="list-style-type: none"> ○「子どもたちを家庭・地域ではぐくむ」という視点により、雲南市青少年健全育成協議会を中心に、家庭、地域の青少年育成団体のさらなる連携強化、また啓発活動に取り組む。 ○キャンプや通学合宿など地域での体験活動を通じて、規範意識や社会性の醸成につなげる。 ○子どもの規則正しい生活態度を育むために、親学プログラムを継続実施するとともに、内容の充実を図る。 ○「子ども第三の居場所b&gうんなん」の持続可能な運営に向けた財源等の検討を行うとともに、生活習慣の定着や体験活動を推進していく。
② 地域における交流体験・学習活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○地域自主組織や青少年の健全育成に関係する団体、またそれらの団体の連携・協働により、地域資源を活かした青少年の多世代交流や体験活動の推進及び充実を図る。 ○子どもの育ちや学びの活動に地域の大人たちが関わることを通じて地域の教育力を向上させる。 ○放課後子ども教室推進事業に引き続き取り組み、地域と子どもの交流、子どもが安全で有意義な活動ができる場を確保する。
③ 青少年の社会的自立支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○スペシャルチャレンジ・ジュニア事業の進化により、次代を担うリーダーの育成につながる仕組みを構築する。 ○おんせんキャンパスや関係各所のきめ細やかな支援により、子どもたちの肯定的変容につなげる。 ○ひきこもりの青少年に対する居場所づくりや支援体制(ネットワーク)を構築する。 ○夢発見ボランティアの取り組みを推進し、子どもたちの主体的な学びを支え、社会への貢献意欲を高める。

施策マネジメントシート1 〈令和4年度実績の評価〉

作成日 令和 5 年 7 月 3 日
更新日 令和 5 年 月 日

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	人権推進室
	施策名		29.平和と人権の尊重	施策統括課長
			関係課	学校教育課,社会教育課,自治振興課,市民サポート課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,007(実績)	35,303(実績)	34,646(実績)	34,200	33,800
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
目的 平和の意義を理解するとともに、人権を守り、お互いを尊重しあう。	A 自分自身が差別や人権侵害を受けたと感じる市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	10.0	10.0	9.5	9.5	9.0
			実績	12.0	11.8	11.9		
			目標	14.0	13.0	12.0	11.0	10.0
			実績	11.9	13.7	8.8	10.1	10.3
	B 他人の人権を侵害したと感じる市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
			実績	6.0	6.2	5.4		
			目標	4.5	4.3	4.0	3.8	3.5
			実績	4.8	5.1	4.0	4.3	4.6
	C 平和に関する活動に参加した市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	15.0	15.0	16.0	16.0	17.0
			実績	10.1	9.7	10.9		
			目標	13.0	14.0	16.0	18.0	20.0
			実績	11.1	10.4	10.7	14.5	13.8
	D		目標					
			実績					
目標								
実績								

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
① 学校・家庭における平和・人権教育の推進	a)いじめや差別はいけないと感じる児童生徒の割合	%	97.1	98.2	未実施	97.6	97.0
② 地域・職場における平和・人権の尊重	a)研修会参加人数(地域自主組織・自治会等)	人	565	518	508	293	872
	b)研修会等参加人数(雲南地域同和問題企業等連絡協議会主催事業)	人	114	106	未実施	未実施	37

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 学校・家庭における平和・人権教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「夢」発見プログラムに基づく平和と人権に関する取り組みや永井隆平和賞への参画(作品応募)、新たに整備した永井隆記念館を拠点とした平和教育など、永井隆博士の生き方を学ぶ機会を通じながら、市内児童生徒の平和・人権教育に取り組んだ。 ・教育基本目標の目指す人物像の一人である上代タノ先生の生き方や功績を学ぶ機会として、女性団体による市内図書館での企画展開催や大東町内小学校での「夢」発見プログラムに基づく平和・人権学習などに取り組まれている。 ・学力・進路保障運営事業において、地域の子ども向けに平和や人権など総合的な学習会を開催した。
② 地域・職場における平和・人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座(4回)など、市内各地での研修会を通年で開催し、広く人権について学び、考える機会を提供した。 ・地域や職場に対し、雲南市人権施策推進基本方針の趣旨に沿った自主的な取り組みがなされるよう働きかけた。 ・永井隆博士の「平和を」、「如己愛人」の精神を次世代へ伝えていくため、永井隆平和賞や修学旅行の受け入れなどの啓発活動を行った。 ・「雲南市立学校における障がいや理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」に基づき、差別的な取り扱いが無く合理的配慮がなされるよう取り組んだ。 ・市職員等(一部事務組合・広域連合含む)、市内教職員を対象とした研修会を開催し、職場・雇用環境における差別や人権侵害の予防・解決に努めた。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○相談機関、運動団体と連携し、市民の人権意識調査(R2年度実施)を基に、問題解決に向けて取り組んでいく(R5年度に雲南市人権施策推進基本方針の第3次改訂を実施)。 ○『『平和を』の都市宣言』の地として、市民が平和の意義を理解し、実践につなげていく。 ○学校、家庭、地域、職場における学習会などを継続的に実施し、平和並びに人権・同和問題についての教育・啓発を推進する。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 学校・家庭における平和・人権教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○『夢』発見プログラムや永井隆平和賞を通じて平和と人権に関する取り組みを推進する。 ○幼児期から「相手のことを思いやる」「生命を大切にする」心など、人間形成の基礎を育むために、PTA等での学習機会を提供する。 ○学校・PTAとの連携により、インターネット被害にあわないこと、SNS等の利用に関する指導を行い、人権侵害の防止に努める。 ○関係機関との連携を強化し、家庭における子どもの人権などに関する相談体制の充実に努める。
② 地域・職場における平和・人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ○働く女性の人権やあらゆるハラスメントについて学び、考える学習会や啓発などを行う。 ○職場・雇用環境における差別や人権侵害の予防・解決に努める。 ○あらゆる差別や人権・同和問題の解決に向けた啓発を行う。 ○永井隆博士を顕彰し、その崇高な精神を次世代へ引き継ぐため、永井隆記念館等を活用しながら、平和・人権教育を推進する。 ○人権相談窓口の周知と充実を図り、職場・雇用環境における差別や人権侵害の予防・解決に努める。

施策マネジメントシート1 〈令和4年度実績の評価〉

作成日 令和 5 年 7 月 12 日
更新日 令和 5 年 月 日

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	社会教育課スポーツ文化振興室
	施策名		30.生涯スポーツの振興	施策統括課長
			関係課	長寿障がい福祉課,保健医療介護連携室,健康づくり政策課,身体教育医学研究所,学校教育課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,007(実績)	35,303(実績)	34,646(実績)	34,200	33,800
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B	見込						
		実績						
	C	見込						
		実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
生涯を通じて、スポーツや運動に親しみ、スポーツや運動を楽しみ、支える。	A 週1回以上(1回30分以上)スポーツや運動をしている市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	38.0	38.0	39.0	39.0	40.0
			実績	32.3	32.6	34.1		
			目標	41.0	42.0	43.0	44.0	46.0
			実績	36.6	38.2	37.8	33.8	36.0
	B 定期的にスポーツや運動を実施したり支えたりしている市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	18.0	18.0	19.0	19.0	20.0
			実績	17.1	14.1	15.5		
			目標					
			実績				16.5	18.2
	C		目標					
			実績					
			目標					
			実績					
	D		目標					
			実績					
目標								
実績								

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
① スポーツに参画する機会の充実	a) [施策成果指標A]週1回以上(1回30分以上)スポーツや運動をしている市民の割合	%	33.8	36.0	32.3	32.6	34.1
	b) [施策成果指標B]定期的にスポーツや運動を実施したり支えたりしている市民の割合	%	16.5	18.2	17.1	14.1	15.5
② スポーツ環境の充実	a) 雲南市のスポーツ環境が整っていると感じる市民の割合(市民アンケート調査項目)	%	49.7	46.3	46.8	46.1	46.7
	b) 体育施設利用者数	人	248,250	277,719	183,997	232,820	235,000

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① スポーツに参画する 機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・スペシャルオリンピックス日本・島根事務局(株キラキラ雲南)と連携しながら、知的障がいのある人の自立や社会参加を目的としたスポーツ振興に取り組んだ。また、広島で開催されたナショナル大会へも参画した。 ・小学校への体育コーディネーター派遣事業を実施した(体育活動CN派遣2名、16校、対象児童1,653人)。 ・市民の体力づくり、健康づくり、スポーツの習慣化を維持していくため、チャレンジデーを5月25日に取り組んだ。 ・健康づくり拠点施設(ラソソテ)において、「ゆるらく水中運動」や市立病院理学療法士による運動教室を行った。 ・スポーツ少年団やスポーツ推進委員、体育協会等の活動を支援し、スポーツの振興を図った。 ・コロナ禍でも活動を継続できる環境整備と活動を再開していただくため、スポーツ少年団等に対し補助金を交付した。 ・幅広い世代において各自の興味関心や競技レベルに合わせて取り組める総合型地域スポーツクラブでの活動推進を図った。 ・障がいの有無にかかわらず誰でもできるスポーツ機会の確保として、ユニバーサルスポーツ「ポッチャ」に取り組んだ。 ・雲南青少年少女レスリング選手権大会実行委員会と連携し、雲南市長杯第1回雲南青少年少女レスリング選手権大会を10月に開催し、西日本各地から約200名の参加があった。 ・2030国民スポーツ大会に向けて、社会教育課内にスポーツ文化振興室を設置し、庁内の体制を整備した。
② スポーツ環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・市内社会体育施設(9施設28件)の修繕を行った。 ・耐震診断未実施の3体育館(大東体育文化センター、木次体育館、掛合体育館)について耐震診断業務を実施した。 ・「雲南市スポーツ施設個別施設計画」に基づき、計画的な改修や長寿命化など今後の社会体育施設のあり方を検討した。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○年齢や性別、障がい等を問わず、市民が生涯においてスポーツや運動に主体的に関わることのできる環境づくりを推進する。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① スポーツに参画する 機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○島根かみあり国スポ・全スポを見据え、「する」、「みる」、「ささえる」ことができるようスポーツ機会の充実と情報発信に努める。 ○「第2次雲南市スポーツ推進計画」に基づき、スポーツ推進委員や地域運動指導員が中心となり、市民の体力向上やスポーツ活動を推進する。 ○身体教育医学研究所うなんとの連携により、スポーツや運動の重要性についての調査研究・情報提供、生涯スポーツの推進を行う。 ○総合型地域スポーツクラブ、体育協会、障がい者スポーツ協会、スポーツ少年団等の関係団体と連携し、スポーツの仲間づくりを推進する。
② スポーツ環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○島根かみあり国スポ・全スポを見据え、施設の整備を検討していく。 ○総合型地域スポーツクラブ等の質的充実や人材育成に努め、スポーツ活動の場づくりを推進する。 ○子どもから高齢者、障がいのある方誰もが、体力や志向に応じて運動習慣の定着化が図られるよう、魅力ある運動プログラムの周知に努め、体力づくり・健康づくりに取り組める拠点施設の利用促進を図る。 ○第2次スポーツ推進計画に基づき、気軽にスポーツに親しむ環境整備に努める。 ○雲南市スポーツ施設個別施設計画に基づき、計画的な修繕や更新を行うとともに、適切な管理に努める。 ○耐震診断業務を実施した3体育館(大東体育文化センター、木次体育館、掛合体育館)の業務の結果による方向性について検討する。

施策マネジメントシート1 〈令和4年度実績の評価〉

作成日 令和 5 年 7 月 13 日
更新日 令和 5 年 月 日

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	文化財課
	施策名		31.地域文化の振興	施策統括課長
			関係課	観光振興課、スポーツ文化振興室

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,007(実績)	35,303(実績)	34,646(実績)	34,200	33,800
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B	見込						
		実績						
	C	見込						
		実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
地域文化を正しく理解し、文化財の保護と活用に努めるとともに、文化芸術に親しみ創造する。	A 歴史や文化を次世代に伝える活動をしている市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
			実績	10.1	9.8	10.5		
			目標	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5
			実績	9.9	11.6	11.4	11.0	13.1
	B 文化芸術に親しんでいる市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	43.0	43.0	43.0	43.0	43.0
			実績	38.9	40.7	42.6		
			目標	36.0	37.0	38.0	39.0	40.0
			実績	41.0	45.9	43.0	44.6	42.4
	C		目標					
			実績					
			目標					
			実績					
	D		目標					
			実績					
目標								
実績								

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
① 地域文化の保存継承	a) [施策成果指標A] 歴史や文化を次世代に伝える活動をしている市民の割合	%	11.0	13.1	10.1	9.8	10.5
	b) 指定文化財の数	件	87	87	87	87	87
② 地域文化の活用	a) 岩倉ガイドダンス来館者数	人	3,760	3,356	2,288	2,313	2,678
	b) 菅谷たたら山内来場者数	人	8,943	8,364	3,689	4,676	6,972
	c) 各種講座等の回数	回	3	3	5	3	2
③ 文化芸術の振興	a) 文化施設(ラメール・チェリヴァ・古代鉄歌謡館)での事業回数	回	46	45	38	41	29

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 地域文化の保存継承	<ul style="list-style-type: none"> ・重要有形民俗文化財「菅谷たたら山内」の保存修理事業を実施し、R5.3月に完了した。 ・菅谷たたら山内活用事業により、関係団体の支援を行い事業を進めた。 ・R5.3月に「雲南市コウノトリの保護及び共生に関する条例」を制定し、特別天然記念物コウノトリの保護に関する啓発活動を強化した。
② 地域文化の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座等により、市民が歴史文化に関心を持つための取り組みを行った。 ・山陰史跡整備ネットワーク会議、弥生ブロンズネットワークに参画し、関連する自治体、博物館等と共同で文化財に触れる事業を展開した。 ・島根県埋蔵文化財調査センター事業を活用し、市内の小学校で「心に残る文化財子ども塾」を実施した。 ・たたら文化伝道師マニュアルとして、「雲南のたたら文化」を作成した。 ・たたら文化伝道師検定を実施し、43名の「たたら文化伝道師」を認定した。 ・ヘリテージツーリズムマネージャー養成講座を開催し、たたら文化を伝える人材の育成を図った。 ・鉄の歴史村地域振興事業団のたたらインターンシップを支援し、全国から5名の大学生の受け入れを行った。
③ 文化芸術の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の文化施設を拠点として活動する様々な文化団体の支援を行った。 ・市文化協会の活動を支援し、市民の文化芸術に親しむ機会や活動の促進を行った。 ・「雲南市ホール施設整備保全計画」に基づき、長寿命化を図るため、木次経済文化会館の施設改修及び加茂文化ホールの施設改修の基本設計を行った。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○地域文化に対する市民の関心を高めるため、様々な講座等を開催していく。 ○気軽に文化芸術に親しめるよう情報発信に努める。 ○歴史遺産や伝統芸能等を適正に保護・保存しながら活用を進めていく。 ○文化財保護の重要性について、様々な方法で啓発を進める。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 地域文化の保存継承	<ul style="list-style-type: none"> ○指定文化財の現状を把握し、適正な管理と保護・保存に努める。 ○地域文化財の保存継承について実態を把握し、継承者育成の支援を行う。 ○市民の協力の下、地域に散在する文化的遺産の掘り起しに努める。 ○たたら製鉄に関する学術的な調査の実施に努める。 ○菅谷たたら山内の防災設備の設置について検討を進める。
② 地域文化の活用	<ul style="list-style-type: none"> ○国指定史跡加茂岩倉遺跡、国指定重要有形民俗文化財菅谷たたら山内、特別天然記念物コウノトリなどの情報発信を行い、文化財の活用を促進する。 ○市民が地域文化に関する理解を深め、学習するきっかけづくりとして、出前講座など、多くの人が参加しやすい事業を企画、実施する。 ○雲南市歴史文化財講座を開催し、市民が歴史に親しむ機会を設ける。
③ 文化芸術の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○文化施設の特長や専門的機能を生かした文化芸術活動の拠点形成により、文化活動の環境づくりを促進する。 ○主体的で特色のある文化芸術活動の支援をさらに推進していく。 ○「雲南市ホール施設整備保全計画」に基づき、文化施設の長寿命化を図るため、施設の適切な維持・管理に努める。

施策マネジメントシート1 〈令和4年度実績の評価〉

作成日 令和 5 年 7 月 20 日
更新日 令和 5 年 月 日

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	商工振興課
	施策名		32.起業・就業支援の充実	施策統括課長
			関係課	政策推進課,うんなん暮らし推進課,人権推進室

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
A)市内で起業を希望する人 B)市内で就労を希望する人 C)市内で就労している人	A 起業希望者数 ※産業振興センターへの相談件数	人	見込 実績	9(実績) —	8(実績) —	9(実績) —	20 17	20 18
	B 有効求職者数(雲南管内)	人	見込 実績	8,021(実績) 9,254	7,781(実績) 8,704	7,112(実績) 7,953	7,000 7,521	7,000 7,311
	C 市内就労者数(市内事業所の従業員数)	人	見込 実績	13,342(H28) 13,576	13,467 13,342	13,467(R3) 13,342(H28)	13,342(H28)	13,342(H28)
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
A)市内で起業できる B)市内で就労できる C)市内で働き続ける	A 起業数	件	目標	20	20	20	20	20
			実績	22	24	28		
			目標					
			実績	28	23	18	18	17
	B 新規高卒就職希望者(市内3校)の市内への就職率	%	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
			実績	40.0	45.2	46.9		
			目標					
			実績	40.9	46.2	47.3	42.6	50.0
	C 新規求職申込後、就労した者のうち雲南圏域への就職率	%	目標	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0
			実績	61.3	61.6	57.3		
			目標					
			実績	60.2	57.8	60.2	63.1	66.8
D		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
① 起業支援の促進	a) [施策成果指標A] 起業数	件	18	17	22	24	28
② 求職者に対する就労支援	a) 新規高卒就職希望者(雲南圏域5校)の県内就職率	%	78.7	81.9	86.4	83.3	90.3
	b) 新規高卒就職希望者(雲南圏域5校)の管内就職率	%	41.3	56.9	47.5	45.2	42.1
	c) 有効求人倍率(雲南圏域)	%	1.36	1.31	1.04	1.23	1.52
	d) 就職率(雲南圏域)	%	52.3	45.6	44.9	42.3	44.5
	e) 求人の充足率(雲南圏域)	%	19.9	18.6	20.7	16.1	14.8
③ 良好な就労環境の啓発推進	a) 職場が働きやすい環境だと感じる市民の割合(市民アンケート調査項目)	%	81.2	80.1	84.2	83.2	83.4

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 起業支援の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会、金融等の関係機関と連携し、起業相談対応や起業後のフォローを行った(R4年度起業数28件)。 ・地域商業等支援事業補助金により、開業支援を行った(R4年度7件)。 ・事業創出ラボSHIFTを4回開催し、起業、新事業展開の機運を促進した。
② 求職者に対する就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク雲南と管内自治体及び企業27社で組織する雲南雇用対策協議会による取り組みにおいて、管内高校5校に対し、管内企業情報の提供を進めた(管内企業の視察見学会 各校1回開催)。 ・7月に高校と企業による就職情報情報交換会を実施した(参加企業38社、参加校17校)。 ・10月に合同就職相談会を開催した(雲南管内企業6社)。 ・2月に高卒就職内定者合同セミナーを開催した(管内5校50名) ・UIターン者に対する入社支度金助成制度を実施した(3社4人)。
③ 良好な就労環境の啓発推進	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南雇用対策協議会の取り組みとして、良好なコミュニケーションづくりなどに関する新入社員研修を実施した(春季38人、秋季9人)。 ・業務改善や子育てしやすい環境づくり、働き方改革の推進等の啓発にかかるポスター掲示、チラシ配布などを行った。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○起業希望者に対する相談を商工会等関係機関と連携して行うとともに、情報共有を行い一体的に支援する。 ○ハローワークとの連携を保ち、就業雇用の推進に努める。 ○UIターン者を対象とした人材確保支援事業を推進する。 ○職業紹介を充実し、就業しやすい環境づくりを促進する。 ○大学等へ進学した雲南出身学生の地元就職を促進する。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 起業支援の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○商工会経営指導員との連携を密にし、起業希望者への支援を連携して行う。 ○事業創出ラボを開催し、起業意欲の促進を図る。 ○起業物件になりうる空き家、空き店舗情報の収集に努める。
② 求職者に対する就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ハローワーク雲南と連携し、職業紹介や短時間労働ニーズなどを汲んで、求人ニーズとのマッチングに努める。 ○求人状況を把握し、求職者に対する合同就職相談会を実施する。 ○UIターン希望者の求職支援を関係課と連携し取り組むとともに、高校卒業生とのつながり創出事業などにより大学等進学者への市内企業情報の発信を強化する。 ○新規高校卒業(予定)者に対する支援、取り組みを雲南雇用対策協議会を通じて進める。 ○入社支度金助成制度を利用しやすく、かつUIターン者の就業につながる制度に改善する。
③ 良好な就労環境の啓発推進	<ul style="list-style-type: none"> ○就労(雇用)に繋がる環境改善について、企業対象の勉強会の実施などを検討していく。 ○企業・事業者のDXや働き方改革の推進に努める。

施策マネジメントシート1 〈令和4年度実績の評価〉

作成日 令和 5 年 7 月 20 日
更新日 令和 5 年 月 日

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	商工振興課
	施策名	33.地域資源を活かした産業の創出	施策統括課長	宮川 勉
			関係課	農業総務課、観光振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
商工業事業所(者)	A 事業所数	事業所	見込	1,743	1,723(実績)	1,723	1,743	1,743
			実績	1,966	1,743	1,743	1,743	1,743
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
目的 新分野進出、新商品開発をする。	A 農商工連携プロジェクトならびに市の補助金活用によって生み出された商品数	個	目標	13	13	13	13	13
			実績	7	7	8		
			目標					
			実績	10	15	11	16	17
	B 農商工連携協議会会員	事業者	目標	75	75	75	75	75
			実績	75	75	75		
			目標	74	74	74	74	74
			実績	73	74	75	75	75
	C 国・県の6次産業化事業の採択件数	件	目標	2	2	2	2	2
			実績	0	1	1		
			目標					
			実績	2	3	0	2	2
	D		目標					
			実績					
目標								
実績								

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
① 新分野進出・新商品開発の支援	a) [施策成果指標A] 農商工連携プロジェクト並びに市の補助金活用によって生み出された商品数	数	16	17	7	7	8
	b) 市補助金による新分野進出の件数(事業所数)	件	7	5	3	0	1
	c) 相談回数	回	74	34	20	21	27
② 新商品の販路開拓支援	a) 生み出された商品の販売額 ※補助金を利用した新商品売上を翌年から3年間調査する。	千円	97,018	100,465	129,354	22,030	10,916

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 新分野進出・新商品開発の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者(公財)しまね産業振興財団のアドバイザー事業や市の専門家派遣制度の活用を促し、商品開発に対する助言を受けてもらった(アドバイザー42件、市専門家派遣24件)。 ・新商品開発補助金事業を4者の方が利用され、新商品が4件生まれた。 ・デザイン開発補助事業を7者の方が利用された。 ・事業創出ラボSHIFTを4回開催し、新事業展開の機運を促進した(起業・創業経営支援事業)。 ・地域農産物高付加価値支援事業により、新商品の開発と加工技術の高度化を促した(8者)。
② 新商品の販路開拓支援	<ul style="list-style-type: none"> ・島根県大阪事務所との連携で県内出身者の運営する小売店に販路がつながった。コロナ禍にあり、ライブコマース(インターネットを通じた動画配信で商品を紹介と物販を組み合わせた販売手法)による販促が市内事業者においても取り組まれている。一方、コロナ前に実施していた都内自然食スーパーでのデモ販売は中止となっている。 ・9月に東京都大田区、大岡山商店街で開催された販促イベントに出店した。 ・H31年度からR3年度に開発された新商品のR4年度中の販売額は10,916千円。前年対比では△11,114千円(49.6%)と半減した。これまで売上高の大きかった事業者の新商品が集計対象期間から外れたことが大きな要因である。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○地域資源を活かした新商品開発を引き続き支援するとともに、生み出された新商品の紹介、周知PRに取り組む。 ○地域資源を活用した創業や新分野への進出を促進する。 ○農商工連携協議会や地域資源を活用したプロジェクト等を核に新商品開発及び販路開拓に取り組む。 ○インターネット等を利用した通信販売や、山間部への移動販売など新形態に取り組む事業所への支援を行う。 ○関係機関及び事業者間の情報交換と連携促進を図り、創業及び新分野進出等に向けた取り組みを支援する。 ○市報・HPなどを積極的に活用し生み出された新商品のPRを支援する。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 新分野進出・新商品開発の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○新分野進出・新商品開発に向けて、各種補助金の活用を促す。 ○しまね産業振興財団など専門機関と事業者の連携を促進する。 ○セミナーや学習会など研修機会の提供に取り組む。 ○活用しやすい市補助金制度の継続、国・県の支援制度の紹介及び事業計画の立案の支援を行う。
② 新商品の販路開拓支援	<ul style="list-style-type: none"> ○県などが主催する販路開拓のための商談会への参加を促す。 ○ECサイトの構築や充実、システム改良等に活用できる補助金制度を継続する。 ○ウェブマーケティングアドバイザーや島根県よろず支援拠点アドバイザー制度の活用を促し、SNSやHPにおける情報発信力向上を支援する。 ○新商品開発の成果の紹介に取り組む。 ○ふるさと納税制度を活用して、商品の認知度向上を図り、販路拡大につなげる。 ○起業型地域おこし協力隊と連携し、市内産品の販路拡大に向けた地域商社の取り組みを推進する。 ○よい仕事おこしネットワーク(事務局:東京城南信用金庫)を活用した販路拡大を推進する。

施策マネジメントシート1 〈令和4年度実績の評価〉

作成日 令和 5 年 7 月 24 日
更新日 令和 5 年 月 日

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	農業畜産課
	施策名		34.農業の振興	施策統括課長
			関係課	農業総務課、林業振興課、農地整備課、農業委員会事務局

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市内の農家	A 農家数(農林業センサス(R2.2月実施より))	戸	見込実績	3,257	3,257	3,257		
				3,894	3,894	3,894	3,894	3,894
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
安全・安心な農畜産物を生産するとともに、農業所得が向上する。	A 市内の農業所得総額(法人除く)	億円	目標	▲ 5.0	▲ 4.8	▲ 4.6	▲ 4.4	▲ 4.2
			実績	▲ 6.3	▲ 7.2	▲ 6.8		
			目標	▲ 2.6	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 2.0	▲ 1.8
			実績	▲ 5.2	▲ 3.4	▲ 3.4	▲ 5.4	▲ 5.7
	B JALまね販売額(雲南市内)	億円	目標	23.0	23.0	23.0	23.0	23.0
			実績	20.0	17.8	16.1		
			目標	26.0	26.0	26.0	26.0	23.0
			実績	23.2	21.0	23.8	23.2	22.4
	C 雲南市の農業産出額(推計)	億円	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
			実績	37.9	36.1	未公表		
			目標					
			実績	48.1	52.7	50.8	50.7	38.7

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
① 農業基盤の整備・保全	a) 圃場整備率	%	69.9	71.6	72.1	73.4	73.9
	b) 有害鳥獣駆除頭数	頭	2,384	2,162	2,839	1,880	2,728
	c) 鳥獣による農産物被害額	千円	10,809	12,453	9,973	12,808	13,202
	d) 中山間地域等直接支払制度及び多面的機能支払交付金制度対象面積	ha	1,730.8 1,942.9	1,731.2 1,908.1	1,615.5 1,742.4	1,622.0 1,753.5	1,615.0 1,752.3
② 担い手の育成	a) 認定農業者数	人	78	76	78	77	77
	b) 集落営農組織数	団体	92	92	93	93	96
	c) 新規就農者数	人	3	3	2	2	4
	d) 農地集積面積(3条設定面積を除いたもの)	ha	640.71	677.1	849.53	691.21	705.95
③ 安全・安心で売れる農畜産物の生産	a) 上位等級米比率	%	57.6	48.7	55.0	72.0	63.3
	b) [成果指標C]雲南市の農業産出額(推計)	億円	50.7	38.7	37.9	36.1	未公表
	c) 肉用牛飼養頭数(繁殖・肥育)	頭	525・734	508・736	504・631	463・836	479・1,050
	d) 乳用牛飼養頭数	頭	460	441	443	433	371
④ 農畜産物の販売及び販路拡大	a) [成果指標B]JALまね販売額(雲南市内)	億円	23.2	22.4	20.0	17.8	16.1

施策マネジメントシート2 〈令和4年度実績の評価〉

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 農業基盤の整備・保全	<ul style="list-style-type: none"> ・県営事業による大吉田地区農業競争力強化農地整備事業、三代地区農業競争力強化農地整備事業、菅谷地区農地中間管理機構関連農地整備事業及び県単農地有効利用支援整備事業などにより、主に水稻の生産基盤の整備・推進を図った。また、大型圃場整備事業においては、水田園芸作物(高収益作物)の栽培推進を図った。 ・県営雲南中央地区中山間地域農業農村総合整備事業(R2~R8)による圃場整備、農業用排水路及び農道整備等を実施し、農業生産コストの縮減と担い手への農地集積に取り組んだ。 ・日本型直接支払(中山間地域等直接支払、多面的機能支払及び環境保全型農業直接支払)に取り組み、農地の保全に努めた。 ・農作物鳥獣被害防止対策や有害鳥獣駆除事業に継続して取り組んだ。 ・R3.7月災害によって被災した農地(田)の維持管理に対する支援(営農継続補助金)を行った。
② 担い手の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南市担い手育成支援室を中心として市、県、JA及び農業委員会の連携により、新規就農者や集落営農組織等に対する支援を実施し、認定新規就農者数は2経営体増加した。 ・市独自の農業担い手フォローアップ事業、地域農業サポート支援事業や県単事業等を活用して担い手へのハード整備支援を行い営農の省力化や効率化に貢献した。 ・地域おこし協力隊員による、担い手広域連携組織に対する経営検討を含む支援を行った。 ・農業と地域を守るため、担い手広域連携組織と地域自主組織の連携について、支援を行った。 ・国の経営開始資金等を活用して新規就農者のサポートを行い、新規就農者の育成、確保に努めた。
③ 安全・安心で売れる農畜産物の生産	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業直接支払交付金制度等を活用して、環境に優しく、安全で良質な農産物の生産に取り組んだ。 ・県有種雄牛産子造成奨励事業などを活用し和牛振興に取り組んだ。 ・第12回全国和牛能力共進会において、受精卵移植事業により誕生し、吉田肥育センターで肥育された肉牛が旨みを示す指数(MUFA)で日本一を獲得した。 ・プレミアムつや姫たたら焔米の作付を推進し、栽培講習会等を開催して品質確保・向上を図った。 ・環境に配慮した肥料や農薬によるつや姫の栽培実証を行い、今後の可能性について検証を行った。 ・産直専門員を新たに配置し、市内産直事業の推進に取り組んだ。 ・産直野菜等の生産量の増加を目指し、ビニールハウスの整備に対して園芸振興補助金により支援を行った。
④ 農畜産物の販売及び販路拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・国の山村活性化支援交付金(R3~R5年度)を活用し、プレミアムつや姫たたら焔米の広島県内での認知度向上や販売拡大を推進したほか、産直出荷農家等に対して栽培講習会や産直店舗巡回を行い、栽培や店舗改善の指導・助言を行った。 ・産直野菜の出口戦略として、市外インショップへの出店支援を行った。 ・山椒の産地化を目指して、苗木の新植や栽培指導、産地視察を行い生産者の栽培技術向上を図った。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○圃場、農道・水路等の農業基盤の整備と農業用施設の維持保全を図る。 ○農業振興施策の効果的推進に向け、雲南市農業ビジョンに基づく計画的な取り組みを実施する。 ○農業・畜産の担い手確保とともに、組織化・法人化や経営規模拡大等により経営力の強化を図る。 ○安全・安心な農畜産物の生産と販売を推進する。 ○市内外への農畜産物の販路拡大を図る。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 農業基盤の整備・保全	<ul style="list-style-type: none"> ○圃場や農道・水路等の農業基盤の整備に取り組むとともに、県単事業及び市単事業によるきめ細やかな整備を図る。 ○先進的機械等によるスマート農業の導入などへの支援を行い農業生産コストの低減に取り組む。 ○被害が拡大しつつあるサル、シカ対策も含め、予算を拡充し農作物の鳥獣害対策の取り組みを進める。 ○耕作放棄地の発生を防止し、農地を保全・確保に努める。
② 担い手の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○地域を守る農業に貢献する広域連携組織・集落営農法人に対する農地集積や運営支援を継続して行う。 ○担い手広域連携組織と地域自主組織の連携を推奨して農業と地域を守る仕組みづくりを進める。 ○認定農業者の担い手育成に取り組む。 ○就農希望のUターン者や、市内の新規就農者に対する支援を行う。 ○地域おこし協力隊を活用し、地域農業の活性化を目指す。
③ 安全・安心で売れる農畜産物の生産	<ul style="list-style-type: none"> ○国の交付金制度を活用し安全で環境にやさしく経済的で持続可能な農業を推進する。 ○米の上位等級比率向上のため品種転換、適切な栽培管理等に取り組むとともに、市内産米のブランド強化を図る。 ○漬物製造許可制度の影響を緩和するため、漬物製造を行う農家に対して施設整備に係る経費を支援し、安全安心な食品を消費者に提供する。 ○次世代高能力県有種雄の活用と優良雌牛の導入・保留、受精卵移植技術を活用した和牛増産等の取り組み強化により、特徴ある子牛を生産し、産地の魅力向上を図る。 ○次回の第13回北海道全国和牛能力共進会(R9年度開催)に向けた新たな出品対策を進める。
④ 農畜産物の販売及び販路拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○山椒の産地化を推進するため、生産拡大のほかに加工調整や販路拡大についても取り組みを推進する。 ○プレミアムつや姫たたら焔米の販路拡大と農畜産物・農産加工品を含めた産直の売上額の向上を図る。 ○国内外の販売及びPRイベントを活用して農畜産物等の販路拡大に取り組む。

施策マネジメントシート1 〈令和4年度実績の評価〉

作成日 令和 5 年 7 月 24 日
更新日 令和 5 年 月 日

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	林業振興課
			施策統括課長	内田 俊行
	施策名	35.林業の振興	関係課	農地整備課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市内の森林	A 市内の森林面積	ha	見込	43,529(実績)	43,528(実績)	43,529(実績)	43,535	43,535
			実績	43,541	43,541	43,543	43,532	43,530
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
適正に森林を整備、保全し、森林資源を活用する。	A 森林組合の木材生産量	m ³	目標	16,000	17,000	18,000	19,000	20,000
			実績	6,233	5,908	9,123		
			目標	11,000	12,000	13,000	14,000	15,000
			実績	12,970	15,089	12,599	11,750	13,784
	B 森林組合の施業面積(間伐)	ha	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	13.3	81.6	89.2		
			目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	176.5	60.7	101.7	70.7	22.6
	C 森林組合の施業面積(新植)	ha	目標	20.0	30.0	40.0	50.0	60.0
			実績	10.5	14.2	36.3		
			目標	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0
			実績	9.5	27.4	15.9	18.8	18.0
	D		目標					
			実績					
目標								
実績								

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
① 適正な森林管理	a) 作業道の整備延長	km	474.5	493.8	506.9	525.9	544.7
	b) [施策成果指標B] 森林組合の施業面積(間伐)	ha	70.7	22.6	13.3	81.6	89.2
	c) [施策成果指標C] 森林組合の施業面積(新植)	ha	18.8	18.0	10.5	14.2	36.3
② 担い手の育成・確保	a) 森林組合の雇用者数(年度末現在)	人	83	76	75	72	63
	b) 市民参加型収集運搬システム登録者数	人	335	348	387	423	468
③ 森林資源の活用	a) 公共建築物の木材使用量(うち市産材の使用量)	t	95.1 (40.6)	162.5 (76.7)	162.1 (102.9)	104.8 (35.8)	73.0 (10.1)
	b) 林地残材収集量	t	1,099	954	885	942	893

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 適正な森林管理	<ul style="list-style-type: none"> ・森林組合等との連携のもと、公有林整備事業や公社造林事業などに取り組み、森林の適正な管理を行った。 ・林道の管理や森林作業道等の路網整備に努めた。 ・森林環境譲与税を活用した森林整備に対する補助事業により、整備面積の拡大に努めた。 ・森林GIS等を活用した施業台帳の整備等を行った。
② 担い手の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> ・新規雇用対策やインターンシップ受入支援など林業の担い手の確保・定着に向けた支援を行った。 ・森林保全に携わる事業者の担い手支援や新たな担い手を育成するため、技術講習会等を開催した。 ・島根県立農林大学校の林業科の学生確保に向けて、教育委員会へ情報提供等を行うとともに、森林組合等と連携し高校等で出前授業を実施した。
③ 森林資源の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・市民参加型収集運搬システムによる林地残材の利用促進が図られた。 ・木材利用促進事業(補助金)を継続し、市産材の活用に努めた(10件)。また、公共建築物の市産材利用のガイドラインに基づき、市産材利用を推進した。 ・林業振興ビジョン、林業振興方針の策定及び目標達成のため各種ワーキング会議を開催し、川上から川下までの課題に対する解決策の実行を開始した。 ・市内で生産される木製品を展示会へ出展し、新たな販路開拓の取組を始めた。 ・木材流通のプラットフォームを導入し、木材流通拠点施設を核とした原木流通の推進を行った。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○林業振興ビジョンと林業振興方針に基づき、それぞれの施策に対する事業の推進を図る。 ○新たな森林管理システムに取り組み、森林整備及び林道・森林作業道等の路網整備を推進する。 ○市産材の供給体制を確立するとともに、利用促進に努める。 ○未利用間伐材等の収集によるエネルギー利用を推進する。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 適正な森林管理	<ul style="list-style-type: none"> ○収支シュミレーションに基づく効率的な経営管理が可能な森林の団地化を推進するとともに、担い手への集積を進める。 ○ICT技術及び高性能林業機械の導入等を積極的に推進し、施業の効率化を図る。 ○林業専用道をはじめとする路網の整備を進める。 ○森林環境譲与税を活用した新植、下刈り、間伐等への支援により整備面積の拡大を図る。
② 担い手の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> ○林業の担い手の確保・定着に向け、森林環境譲与税を有効に活用した支援を図る。 ○レーザ計測、森林GIS、資源解析など事業者の技術力強化による業務改善を図るための人材育成を進める。 ○技術講習会等を開催し、森林保全に携わる事業者の担い手育成や実務での技術の活用を図る。
③ 森林資源の活用	<ul style="list-style-type: none"> ○サプライチェーンにより、需要に即した原木の流通を推進し、木材生産量を増加させる。 ○公共施設や住宅等への市産材木材利用を促進する。 ○市民参加による森林バイオマス事業の推進を図る。 ○熱供給施設の計画的な整備を推進する。 ○しいたけなどの特用林産物の販売を促進する。 ○地域おこし協力隊員と連携し、市産材を利用した商品開発と販売拡大を促進する。 ○広葉樹の利用推進に取り組む。

施策マネジメントシート1 〈令和4年度実績の評価〉

作成日 令和 5 年 7 月 13 日
更新日 令和 5 年 月 日

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	観光振興課
	施策名		36.観光の振興	施策統括課長
			関係課	政策推進課,産業施設課,観光施設再生活用推進室,広域観光・インバウンド推進室,文化財課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
A)市外の人 B)市民	A 日本の人口	千人	見込	125,708(実績)	125,502(実績)	124,947(実績)	123,751	123,161
			実績	127,095	126,933	126,706	126,443	126,167
	B 訪日外国人数	千人	見込	4,116(実績)	246(実績)	3,832(実績)		
			実績	19,737	24,040	28,691	31,192	31,882
	C 人口(市民)	人	見込	36,007(実績)	35,303(実績)	34,646(実績)	34,200	33,800
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
A)市内で観光を楽しんでもらい、消費してもらう。 B)観光情報を発信する。	A 観光入込客数 (※当初、H31の目標値を130万人としていたが、清風荘の整備等を見据え、150万人に上方修正している。)	万人	目標	136.0	136.0	137.0	137.5	138.0
			実績	98.6	93.3	99.9		
			目標	130.0	148.0	148.0	148.0	150.0
			実績	148.3	153.0	138.9	142.7	145.7
	B 観光消費額	百万円	目標	3,500	3,500	3,600	3,700	3,800
			実績	2,006	1,872	2,128		
			目標	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300
			実績	4,023	4,164	3,739	3,212	3,555
	C		目標					
			実績					
			目標					
			実績					
D		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
① 観光情報の発信	a)市観光協会HPの年間アクセス件数	件	708,719	676,019	289,982	315,724	383,463
② 観光資源の充実	a)[施策成果指標A]観光入込客数	万人	142.7	145.7	98.6	93.3	99.9
	b)[施策成果指標B]観光消費額	百万円	3,212	3,555	2,006	1,982	2,128
③ 受け入れ体制の充実	a)観光ガイド実績(件・人数)	件・人	31・689	39・551	33・643	50・864	66・1,741
	b)観光セミナー実績(実施回数・参加人数)	回・人	5・108	2・84	2・25	1・20	0・0
	c)観光タクシー利用者数(件・人数)	件・人	—	5・12	3・6	—	—
④ 受け入れ施設の充実	a)観光施設や宿泊施設の老朽対策費(修繕含む)	千円	538,199	1,315,894	27,540	15,815	16,113

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 観光情報の発信	<ul style="list-style-type: none"> ・日本遺産「出雲國たたら風土記」が認定更新に加え、重点支援地域に指定され、鉄の道文化圏推進協議会で映像の作成・公開、年間行事の公表、モデルルートを確認した。 ・木次線利活用推進協議会に観光誘客プロジェクトチームを設置し、沿線の広域観光等の検討を進めた。また、アイデア募集して既存列車のラッピングを進め、広く情報発信した。 ・ゆうきの里うんなんとして「島根ふるさとフェア」に参加し、雲南圏域の観光及び特産品のPRを行った。 ・城南信用金庫(東京都大田区)と観光面を含めた相互協力の連携協定を締結し、都市圏への情報発信を行った。 ・宿泊・観光消費喚起支援事業として「プレミアム付うんなん観光券」を販売し、HP等で広報を行った ・第2期雲南市観光振興計画(R3～R7年度)に基づき、市観光協会等と役割を分担しながら進捗管理を行った。
② 観光資源の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・市観光協会では、木次線など地域の特色を活かした魅力的な企画・商品造成を実施した。 ・市内観光事業者と連携し、木次線と貸切バスで「瑞風」の立ち寄り地をめぐるツアーなどを実施した。 ・3年ぶりに「神楽フェスティバル」を開催し、神楽を通して交流人口の拡大を図った。 ・日本さくら名所100選認定30周年記念式典を通して、市の誇る「桜」のすばらしさを発信した。 ・交流人口の拡大に向けて、尾原ダムで開催されたさくらおろち湖祭りやクレスト点検放流に観光協会と連携して参画した。 ・今後の商品化を目的に、木次線を活用したイベント列車のモニターツアーを実施した。
③ 受け入れ体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・市観光協会やうんなん観光ネットワーク協議会と連携し、国内外からの観光客に対応できる観光ガイドを養成した。 ・市観光協会の事務所移転を行い、案内機能を拡充。また、市長が会長に就任するなど職員体制の強化を行った。 ・たたら文化伝道師検定を実施し、43名の「たたら文化伝道師」を認定した。 ・ヘリテージツーリズムマネージャー養成講座を開催し、たたら文化を伝える人材の育成を図った。 ・「プレミアム付うんなん観光券」などで宿泊利用が増加したことにより、接客の向上などに結びついた。
④ 受け入れ施設の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・国民宿舎「清嵐荘」の安定的な運営に向けて、定期的に協議を行い改善に努めた。 ・道の駅の再生に向けて計画的に改修等を進めるため「道の駅活性化ビジョン」を策定した。 ・たたら体験観光を推進するため、和鋼生産たたら体験交流施設の観光利用や情報発信を指定管理者と連携して進めた。さらに、「たたら」をテーマに日本鍛冶学会、新潟県三条市との連携を図った。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○隣接自治体や木次線沿線自治体、「たたら」などのテーマで関係する自治体、関係団体等と連携した広域観光・インバウンドを推進する。 ○アフターコロナにおける観光需要に対応した観光コンテンツの作成等を進め、観光による消費喚起につなげる。 ○宿泊施設や体験施設等の観光インフラの整備や観光ガイド等の観光人材の育成を図る。 ○マスメディア・ホームページ・SNS等各種媒体を有効に活用し、積極的な情報発信による認知度の向上を図る。 ○観光の状況を把握するため、既存の宿泊者アンケートに加え、観光施設や飲食店などでQRコードによる入力フォームでのアンケートを実施し、日帰り旅行者の実態調査を進める。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 観光情報の発信	<ul style="list-style-type: none"> ○観光列車「あめつち」運行にあわせた周遊ツアーや木次線への乗車を促すイベントなど、話題性のある情報を積極的に発信し観光誘客を進める。 ○市観光協会を中心に、テレビ、新聞、雑誌等の取材や掲載依頼等を有効に活用した積極的かつ効果的な情報発信により認知度の向上を図る。 ○日本遺産「出雲國たたら風土記～鉄づくり千年が生んだ物語～」や「瑞風」の立ち寄り地であることを活用し、継続的かつ効果的な情報発信に努める。 ○「たたら文化伝道師検定」の制度を活用して、たたら文化の情報発信を進める。 ○関西万博をきっかけとしたインバウンド観光の高まりを見据え、観光情報の多言語化やSNS等を活用した積極的な情報発信を行うことで外国人の誘客につなげる。
② 観光資源の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○観光列車「あめつち」やラッピング列車を活用し、地域の特色を活かした沿線の広域観光を推進する。 ○主要な観光資源を有する近隣市町村との連携を強化し、広域観光の推進及び観光資源の磨き上げに取り組む。 ○関係団体等と連携し、観光客のニーズに合わせた魅力ある観光コンテンツ及び観光商品の充実を図る。 ○民間事業者が行う観光振興やインバウンド対策に関する事業等に対し、推進に向けた協力・支援を行う。 ○日本一さくらのまちづくりの資源である桜の管理・保全を継続するため、管理の充実を図る。
③ 受け入れ体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○広域観光・インバウンドの推進に向けて、市観光協会を中心に民間事業者等との連携を強化し、外国語に対応した観光ガイドの人材確保・育成、スキルアップに取り組む。 ○トワイライトエクスプレス「瑞風」の立ち寄り地として、住民を巻き込んだ特色あるおもてなしにより、地域の魅力や価値を高める。 ○(公財)鉄の歴史村地域振興事業団と連携して「たたら文化伝道師検定」を実施し、たたら文化を伝える人材養成を行う。また、庁内関係部局、民間事業者、関係団体と連携・情報共有を行い、受け入れ体制の充実を図る。 ○ビジネスホテルの開業に向け、関係機関と連携した体験コンテンツやツアー造成などを検討し誘客を推進する。 ○木次線の利用促進のため、シェアカーなど二次交通対策の取り組みを進める。
④ 受け入れ施設の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○木次駅前エリア及び木次線沿線の活性化や魅力向上に向けた取り組みを進める。 ○道の駅の改修等を計画的に取り組み、それぞれの特色を活かした観光スポットとしての充実を進めていく。 ○民間ノウハウを活用した市有観光施設の利用促進のため、条件が整ったものから民間譲渡を進めていく。 ○既存の市有観光施設の再生に向け、施設を活かした魅力向上を図るとともに利用料金の見直しに向けた検討を行う。

施策マネジメントシート1 〈令和4年度実績の評価〉

作成日 令和 5 年 7 月 20 日
更新日 令和 5 年 月 日

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	商工振興課
	施策名		37.商工業の振興	施策統括課長
			関係課	農業総務課,建設工務課,都市計画課,営業課,工務課,下水道課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
商工業事業所(者)	A 事業所数	事業所	見込	1,743(H28)	1,723	1,723(R3)	1,723	1,723
	実績		1,966	1,743	1,743(H28)	1,743(H28)	1,743(H28)	
	B		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
経営の安定・強化を図り、雇用を拡大する。	A 製造品出荷額 ※工業統計調査	億円	目標	1,120	1,140	1,160	1,180	1,200
			実績	901	未公表	未公表		
			目標	900	900	900	900	900
			実績	927	965	1,069	1,107	1,032
	B 製造業従事者数 ※工業統計調査	人	目標	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400
			実績	3,409	3,348	未公表		
			目標	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
			実績	未実施	3,492	3,343	3,318	3,400
	C 卸売業・小売業年間販売額 ※経済センサス活動調査	百万円	目標	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
			実績	42,918(H28)	38,185	38,185(R3)		
			目標	37,000	37,000	42,918	42,918	42,918
			実績	37,431(H23)	42,918	42,918(H28)	42,918(H28)	42,918(H28)
D 地元購買率 (市民アンケート調査項目)	%	目標	87.0	87.0	87.0	88.0	88.0	
		実績	90.8	83.8	85.8			
		目標	87.0	87.0	87.0	88.0	88.0	
		実績	80.4	82.5	86.3	86.4	89.7	

2. 施策の目標達成のための基本事業(成果指標及び実績)

基本事業名	成果指標	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
① 新たな雇用の場づくり	a) 市外からの立地認定件数	件	0	0	0	2	0
	b) 地場企業の立地認定件数	件	3	3	3	2	3
	c) 新規増加雇用者数(立地認定計画時)	人	11	13	24	41	69
	d) 事務系職場の誘致件数	件	—	0	0	1	0
② 地場産業の経営支援	a) 金融支援策の活用件数(保証料補助金)	件	50	52	18	28	34
	b) セミナー等の開催回数・参加者数(対象:商工会会員)	回・人	18・241	15・341	23・114	63・518	41・613
	c) 事業承継の達成件数	件	—	9	26	23	18
③ 地元購買の喚起と活性化	a) [施策成果指標C]卸・小売業年間販売額(暦年)	百万円	42,918(H28)	42,918(H28)	42,918(H28)	38,185	38,185(R3)
	b) [施策成果指標D]地元購買率	%	86.4	89.7	90.8	83.8	85.8
	c) 商工業活性化事業の利用件数(空き店舗・家賃・移動販売・県補助)	件	13	13	18	19	8

3. 施策の振り返り(基本事業ごとに取り組んだ事務事業の成果、指標実績値に対する評価)

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した主な事務事業)
① 新たな雇用の場づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地促進対策助成事業では、製造業において企業立地助成金12件、雇用促進助成金1件の利用実績があった。 ・R3年度に新規立地した事務系職場に対する企業立地助成金として、オフィスの家賃補助と通信費補助を行った。 ・事業拡大及び雇用増を計画している事業者への支援として、市内に工場を有する製造業3者に企業立地認定をした。 ・雲南市土地開発公社と連携して、南加茂企業団地第3期拡張整備を図った。 ・神原企業団地拡張整備に向け、第1期2工区と第2期A工区の工事の推進を図った。
② 地場産業の経営支援	<ul style="list-style-type: none"> ・商工業振興補助事業(商工会への補助金)により、引き続き経営指導事業に取り組むとともに、専門家派遣事業を実施し、小規模事業者の経営支援を図った。 ・地域商業等支援事業により小売店等開業支援7件、新商品開発・販路拡大支援8件の助成を行った。 ・商工業活性化支援対策補助事業により、店舗改装助成1件、設備導入助成5件、店舗家賃助成2件を行った。 ・事業者の資金繰り支援として、島根県信用保証協会の保証料補助34件を行った。 ・産業振興センター専門員による訪問活動や関係機関との連携による個別相談、事業承継等に取り組んだ。
③ 地元購買の喚起と活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・商工振興巡回支援活動補助事業(商工会への補助金)により、コロナ禍における細やかな相談対応を行うとともに各種研修会の開催支援を行った。 ・地域経済振興会議を開催(R4年度:本会議2回、専門部会7回)し、特に新型コロナ対策について協議した。 ・中心市街地活性化協議会を通じコトリエットの運営支援や、商工会と共いうなん元気百貨店まちづくり協議会活動の支援を行うとともに、ビジネスホテル着工に向けた要請を行い事業化が決定された。 ・コロナ禍における支援策として、①消費喚起・販売促進活動等支援事業、②雲南市事業復活支援金事業、③運輸業原油価格高騰対策支援事業、④飲食・タクシー業消費喚起支援事業、⑤夜間交通確保対策事業、⑥キャッシュレス決裁消費喚起支援事業などの地域経済活性化事業に取り組んだ。

4. 今後の主な課題や方向性(施策・基本事業ごとの主な課題や取組方針案)

区分	今後の主な課題・方向性
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○アフターコロナに対応した地元購買の維持、促進を図る必要があることから、状況に応じて支援施策に取り組む。 ○神原企業団地の分譲開始を前倒しできるように協議するとともに、企業誘致により雇用拡大につなげる。 ○若者や女性からのニーズの高い事務系職場の誘致に取り組み、雇用の創出を図る。また、誘致につながる市内コワーキングスペースを活用したりリモートワークに取り組む企業の誘致を行う。 ○地域商業の維持、活性化に向け、事業承継支援、企業支援に関係機関と連携して取り組む。
基本事業名	今後の主な課題・方向性
① 新たな雇用の場づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○定期的な企業訪問を通じて企業ニーズの把握に努めるとともに、企業立地促進助成金制度の活用を促し企業の設備投資や雇用増を推進する。 ○島根県企業立地課(企業誘致専門員)と連携して積極的な企業訪問等を行い、神原企業団地への企業誘致を推進する。 ○専門知識を有する企業への委託事業を活用し、引き続き若者や女性に人気の高い事務系職場の誘致を推進する。 ○市役所関係部局や雲南市土地開発公社と連携して神原企業団地第2期造成工事の推進を図り、出来るだけ早期の分譲開始を目指す。
② 地場産業の経営支援	<ul style="list-style-type: none"> ○事業承継専門員と企業支援専門員を配置し、事業承継相談対応、中小個人事業者の困りごと相談に取り組む。 ○引き続き島根県信用保証協会の保証料に対する補助を行う。 ○商工会等と連携し、地元商工業者への経営指導、経営支援、金融支援などの情報提供に努める。 ○新商品開発や新事業展開を支援する。 ○地域商業等支援事業により、開業支援、移動販売・宅配事業の支援を行う。 ○必要に応じてエネルギーコストや物価高騰などの影響の大きい事業者に対する支援事業に取り組む。
③ 地元購買の喚起と活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○商工会と連携し商工業ポータルサイトを充実させ、地元事業者の認知度向上及び企業間の取引マッチングを推進する。 ○コロナ終息後の地域経済における景気の回復状況を踏まえ、地元消費喚起に向けた事業を商工会と連携して取り組む。 ○ホテル開業を視野に、関係機関や周辺事業者等で組織する「交流人口拡大検討会」において、中心市街地の充実と集客対策に取り組む。 ○ふるさと納税制度の活用により、魅力ある商品の情報発信力の強化を図る。 ○雲南市中小企業振興基本条例に基づく地域経済振興会議で、関連施策の検討を行う。